

# 令和5年度各会計決算概要

— 主要施策の成果 —

栗 原 市

# 目 次

## 決算の総括

I 決算の総括	
1 予算の執行等	1
2 市債	2
3 基金	2
4 予算の繰越し	3
5 債務負担行為	4
6 財政健全化判断比率	7

## 一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	8
II 歳入決算	8
III 歳出決算	
1 目的別の内訳	1 1
2 性質別の内訳	1 2
IV 市債残高、公債費、基金残高の推移	1 3
V 市民一人当たりの決算額	
1 歳入	1 4
2 歳出（目的別）	1 5
3 歳出（性質別）	1 6
VI 令和5年度決算状況（速報値）	1 7
VII 主要事業一覧（一般会計）	1 9
VIII 令和5年度人件費の状況（一般会計）	2 3
IX 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応関連決算	2 4
令和5年度物価高騰対応関連決算	2 4

X	主要施策の成果	
1	議会事務局	25
2	総務部	26
3	企画部	30
4	市民生活部	37
5	農業委員会事務局	63
6	農林振興部	64
7	商工観光部	73
8	建設部	82
9	消防本部	87
10	教育部	88
11	災害救助費・復興支援費	97
12	災害復旧費	98

#### 特別会計決算の概要

I	特別会計決算の総括	100
II	主要事業一覧（特別会計）	101
III	国民健康保険特別会計	102
IV	介護保険特別会計	106
V	後期高齢者医療特別会計	111
VI	診療所特別会計	112

# 決算の総括



# I 決算の総括

## 1 予算の執行等

令和5年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計(公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く)の合計で、663億9,865万9,107円となりました。

これに対する歳入決算額は、657億7,599万8,046円で、収入率は、99.1%、歳出決算額は、640億8,871万1,411円で、執行率は96.5%となりました。(表1)

令和5年度は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に基づき事業を実施しております。

一般会計においては、子育て世帯の経済的負担を支援する施策として、市内小中学校における学校給食費無償化事業を実施しました。また、不妊治療を受けている方へ幸せを運ぶこのとり応援事業を市独自助成事業として新たに実施しました。

さらに、栗原で安心して子育てができるよう、すこやか子育て支援金支給事業や赤ちゃん用品支給事業を拡充するとともに、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き行いました。

そのほか、防災・減災に関する施策として、高齢者世帯に対するスマートフォン購入費用の助成と老朽化した防災行政無線中継局の設備更新や、安全・安心な生活環境の確保のため、公共性の高い私道の整備に要する経費の一部を助成する私道整備助成事業や、危険な空家の解体に係る費用の一部を助成する危険空家等解体費助成事業を新たに実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済や感染拡大の防止及びエネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金などを活用し、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金や物価高騰支援生活応援商品券補助事業など各種支援制度や対策事業を実施しました。

なお、6月及び8月に発生した大雨により被災した農業用施設や公共土木施設などの復旧事業を行い、市民生活の安全・安心の確保を図りました。

表 1 歳入歳出決算額(総括)

(単位:円、%)

会計区分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較 (R5-R4)	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越 財源額	差引残額
					金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	46,462,022,107	48,238,058,030	△ 1,776,035,923	△ 3.7	45,756,397,082	98.5	44,493,744,093	95.8	1,067,070,200	195,582,789
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,978,282,000	8,172,613,000	△ 194,331,000	△ 2.4	8,047,821,295	100.9	7,961,097,194	99.8		86,724,101
介護保険特別会計	10,730,100,000	10,469,062,000	261,038,000	2.5	10,745,416,249	100.1	10,441,511,043	97.3		303,905,206
後期高齢者医療特別会計	959,114,000	939,955,000	19,159,000	2.0	954,808,756	99.6	940,450,543	98.1		14,358,213
診療所特別会計	269,141,000	288,306,000	△ 19,165,000	△ 6.6	271,554,664	100.9	251,908,538	93.6		19,646,126
合計	66,398,659,107	68,107,994,030	△ 1,709,334,923	△ 2.5	65,775,998,046	99.1	64,088,711,411	96.5	1,067,070,200	620,216,435

## 2 市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。(表2)

表2 市債の現在高

(単位:円)

会計区分	前年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度償還額		令和5年度末 現在 高 A+B-C
			元金 C	利子	
一般会計	43,254,792,912	2,691,200,000	5,169,522,946	90,000,821	40,776,469,966
診療所特別会計	195,281,734	0	25,410,739	1,223,293	169,870,995
合計	43,450,074,646	2,691,200,000	5,194,933,685	91,224,114	40,946,340,961

## 3 基金

基金では、まちづくり基金を活用し、地域コミュニティ組織への一括交付金の交付や集会施設の新築(改築)、補修及びバリアフリー改修事業を実施しました。

また、くりはらっ子未来基金を活用し、令和5年度から学校給食費無償化事業を実施しました。このほか、各種基金の積立てを行いました。(表3)

表3 基金の現在高

(単位:円)

会計	基金名称	前年度末 現在高 A	令和5年度		令和5年度末 現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
一般会計	財政調整基金	7,463,006,380	649,968,847	1,079,769,000	7,033,206,227
	減債基金	3,657,121,501	66,937,000	600,000,000	3,124,058,501
	長寿社会対策基金	463,645,982	0	0	463,645,982
	地域医療整備基金	486,601,189	5,414,000	72,892,000	419,123,189
	公共施設整備等基金	3,262,010,442	8,728,000	584,843,000	2,685,895,442
	土地改良施設維持管理基金	51,089,651	137,000	556,000	50,670,651
	県営ほ場整備事業基金	17,560,216	1,616,000	2,514,000	16,662,216
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	0	119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	0	73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,564,438	2,005	0	277,566,443
	定住促進住宅維持管理等基金	167,255,757	25,501,000	85,489,000	107,267,757
	ふるさと基金	600,000,000	0	5,514,000	594,486,000
	千葉三二郎福祉基金	1,009,367,224	0	1,000,000,000	9,367,224
	まちづくり基金	3,229,644,817	8,641,000	113,601,000	3,124,684,817
	森林管理基金	131,118,121	36,862,663	0	167,980,784
	くりはらっ子未来基金	1,200,000,000	3,211,000	100,000,000	1,103,211,000
小計	22,208,826,777	807,018,515	3,645,178,000	19,370,667,292	
国民健康保険事業財政調整基金	507,219,351	29,357,000	271,985,000	264,591,351	
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	0	30,000,000	
介護給付費準備基金	412,195,357	82,197,000	135,856,000	358,536,357	
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000	
合計	23,160,241,485	918,572,515	4,053,019,000	20,025,795,000	

※出納整理期間の異動(決算年度内執行分)を含めています。

#### 4 予算の繰越し

一般会計の令和5年度繰越明許による繰越事業は、庁舎等管理事業が能登半島地震などの影響により資材調達に不測の日数を要したことなどにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で20件の繰越手続きを行いました。

また、農林水産業費で豊かなふるさと保全整備事業など3件が事故繰越しとなりました。(表4)

表4 令和5年度 栗原市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
					既収入 特定財源	未収入特定財源					
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2総務費	1総務管理費	庁舎等管理事業	54,183,000	37,745,000	28,320,000					9,425,000	
		交通安全施設整備事業	4,300,000	4,300,000						4,300,000	
		普通財産解体整備事業	108,489,000	82,952,000				78,800,000		4,152,000	
	3戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	14,382,000	13,622,000		13,621,000				1,000	
3民生費	1社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付事業	238,500,000	196,952,000		196,952,000					
4衛生費	1保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	810,000	810,000		810,000					
	2清掃費	し尿処理施設維持補修事業	3,597,000	3,597,000	3,597,000						
6農林水産業費	2農村整備費	農業水路等長寿命化防災減災事業	24,590,000	24,590,000			16,905,000	5,100,000		2,585,000	
		農業用施設維持管理事業	37,807,000	31,870,000						31,870,000	
		基幹水利施設管理事業	21,200,000	21,200,000			12,310,000	1,900,000		6,990,000	
7商工費	1商工費	物価高騰支援生活応援商品券事業	140,287,000	60,287,000		35,608,000				24,679,000	
8土木費	1土木管理費	建設車両購入事業	14,311,000	14,311,000		9,313,000		4,900,000		98,000	
		2道路橋りょう費	道路維持工事事業	43,198,000	11,200,000						11,200,000
	道路新設改良事業		135,506,000	134,349,000				130,100,000		4,249,000	
	道路メンテナンス事業		145,773,000	145,773,000		86,410,000		59,200,000		163,000	
	3河川費	河川維持管理事業	9,165,000	8,294,000				8,200,000		94,000	
	4都市計画費	都市計画街路事業	25,000,000	25,000,000		15,005,000		9,400,000		595,000	
5住宅費	定住促進住宅管理事務事業	52,420,000	52,420,000	52,420,000							
9消防費	1消防費	防災広報無線事業	173,103,000	173,103,000				173,100,000		3,000	
11災害復旧費	2公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	17,683,000	9,983,000		6,659,000		3,300,000		24,000	
合計			1,264,304,000	1,052,358,000	84,337,000	364,378,000	29,215,000	474,000,000		0	100,428,000

令和5年度 栗原市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	1総務管理費	庁舎等管理事業	1,276,000	1,276,000						1,276,000
		くりはら交流プラザ管理事業	1,005,000	1,005,000						1,005,000
6農林水産業費	2農村整備費	豊かなふるさと保全整備事業	12,431,200	12,431,200			8,971,000	3,400,000		60,200
合計			14,712,200	14,712,200	0	0	8,971,000	3,400,000	0	2,341,200

## 5 債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和5年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。(表5)

表5 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
製造・工事請負に係るもの			
市道大林線整備事業	336,700	令和6年度まで	328,887
ホイールローダー整備事業	35,000	令和6年度まで	26,000
行者滝公衆トイレ深井戸ポンプ更新事業	1,066	令和6年度まで	1,066
債務保証又は損失補償に係るもの			
中小企業振興資金損失補償	420,000	令和6年度から令和19年度まで	限度額に同じ
利子補給に係るもの			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和6年度から令和18年度まで	6,717
新型コロナウイルス農業被害対策支援資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、1.25%に相当する利子助成額	令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率の1/2の範囲内に相当する利子助成額	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率から、中小企業振興資金の融資利率の1/2である0.85%の利率の範囲内に相当する利子助成額	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資利子補給補助金	借入残高に対し、3年間は融資利率の全額、4年目及び5年目は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ
令和4年3月16日福島県沖地震災害に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ
令和4年7月15日からの大雨に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で、上限0.80%に相当する利子助成額	令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ
平成23年東日本大震災による災害援護資金利子補給補助金	133	令和6年度から令和7年度まで	5
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5%以内に相当する利子助成額	令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
その他に係るもの			
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和6年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和6年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和6年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、5年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、3年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ
マイホーム取得支援助成金	令和3年1月1日までに住宅分譲地の宅地を購入し、対象住宅を建築した者について、令和6年度までの毎年度の固定資産税納付額に相当する助成額	令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和6年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	18,200	令和6年度から令和10年度まで	18,200
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	21,800	令和6年度から令和10年度まで	21,800
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	30,550	令和6年度から令和10年度まで	30,550
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	11,100	令和6年度から令和10年度まで	11,100
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,100	令和6年度から令和10年度まで	6,100
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,250	令和6年度から令和10年度まで	3,250
栗原市志波姫老人憩いの家(万年青荘)指定管理料	1,700	令和6年度から令和10年度まで	1,700
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	30,180	令和6年度から令和10年度まで	30,180
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	12,950	令和6年度から令和10年度まで	12,950
栗原市スワントピア交流館指定管理料	4,250	令和6年度から令和10年度まで	4,250
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	39,900	令和6年度から令和10年度まで	39,900
若柳ふるさとの森指定管理料	8,800	令和6年度から令和10年度まで	8,800
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	51,600	令和6年度から令和10年度まで	51,600

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
若柳ふるさとの森指定管理料	8,800	令和6年度から 令和10年度まで	8,800
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	51,600	令和6年度から 令和10年度まで	51,600
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,300	令和6年度から 令和10年度まで	7,300
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,750	令和6年度から 令和10年度まで	10,750
築館北地区スクールバス運行業務ほか3業務	610,000	令和6年度まで	296,032
くりはら斎苑指定管理料	192,250	令和6年度まで	38,450
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	238,950	令和6年度まで	49,250
市民バス運行業務委託料	1,354,685	令和6年度から 令和10年度まで	914,985
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	193,040	令和6年度から 令和10年度まで	193,040
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	7,970	令和6年度から 令和7年度まで	3,188
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,971,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,149,960
栗原市築館B&G海洋センター体育館ほか6施設指定管理料	203,710	令和6年度から 令和7年度まで	81,164
栗原市学校給食センター調理業務委託料	559,800	令和6年度から 令和8年度まで	559,800
栗原市若柳認定こども園指定管理料	1,398,535	令和6年度から 令和8年度まで	835,121
くりこま高原駅前広場管理業務委託料	74,000	令和6年度から 令和8年度まで	35,601
栗原市市民活動支援センター指定管理料	35,200	令和6年度から 令和8年度まで	21,120
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,080	令和6年度まで	360
栗原市一迫高齢者生活福祉センター(やすらぎセンター)指定管理料	23,000	令和6年度まで	7,960
栗原市若柳総合体育館ほか3施設指定管理料	113,080	令和6年度から 令和8年度まで	67,848
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,700	令和6年度から 令和8年度まで	1,620
庁舎等LED照明リース料	116,680	令和6年度から 令和14年度まで	90,639
くりはら交流プラザ指定管理料	49,000	令和6年度から 令和7年度まで	26,590
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	11,440	令和6年度から 令和7年度まで	5,516
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	9,990	令和6年度から 令和7年度まで	4,536
栗原市一迫姫松地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村婦人の家指定管理料	9,300	令和6年度から 令和7年度まで	4,046
栗原市ハイルザーム栗駒ほか4施設指定管理料	196,140	令和6年度から 令和7年度まで	105,910
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	10,500	令和6年度から 令和9年度まで	8,400
栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金	170,000	令和6年度から 令和10年度まで	3,064
議会用タブレット導入事業	22,500	令和6年度から 令和10年度まで	14,913
中核機能地域(くりこま高原駅周辺)基礎調査事業	6,000	令和6年度まで	6,000
損害賠償請求示談交渉委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和6年度から 交渉成立する年度まで	限度額に同じ
栗原市南部学校給食センター設備等更新事業	162,200	令和6年度から 令和8年度まで	162,200
栗原市築館有機肥料センター他2施設指定管理料	92,750	令和6年度から 令和8年度まで	92,750
有賀地区スクールバス運行業務ほか10業務委託料	1,848,204	令和6年度から 令和10年度まで	1,848,204
栗原市志波姫公民館指定管理料	40,650	令和6年度から 令和8年度まで	40,650

## 6 財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率と公営企業に係る資金不足比率については、いずれも早期健全化基準を下回りました。早期健全化基準を超えた場合は、財政健全化計画を定めることになります。(表6)

表6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.96	20.00	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.96	30.00	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	7.5	25.00	35.00	7.3	25.00	35.00
将来負担比率	17.1	350.00	—	11.2	350.00	—
資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

### 【早期健全化基準とは】

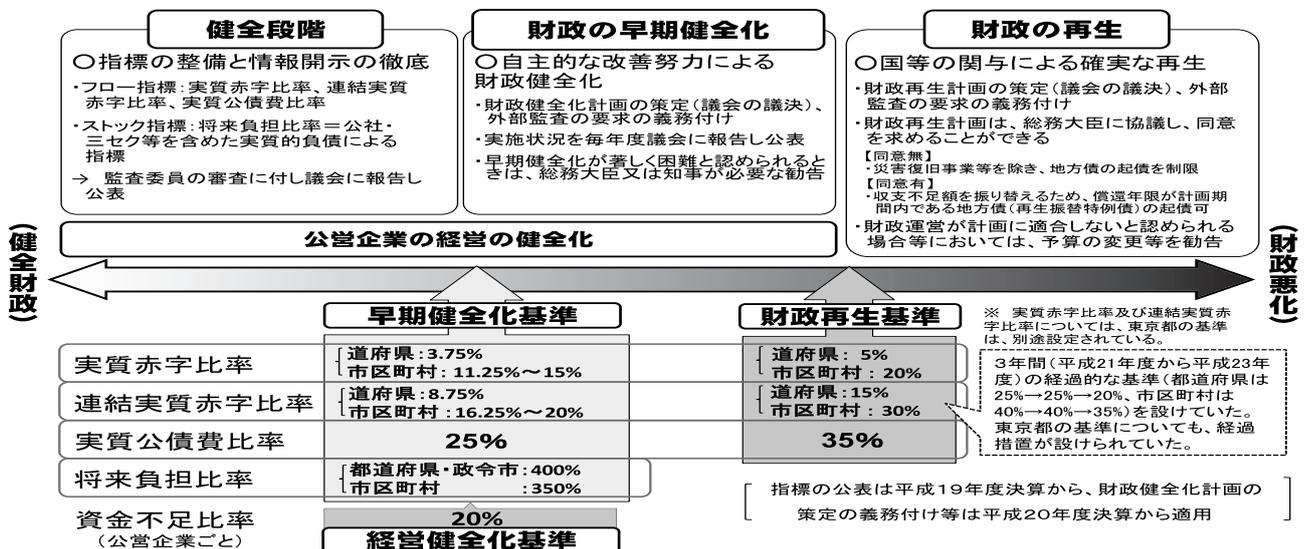
平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)の施行により、市町村・都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値(指標)で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるよう迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の5つの数値(比率)を算定し公表することが義務となっております。

### 【早期健全化基準の5つの数値とその概要】

- 実質赤字比率……一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。
- 連結実質赤字比率……市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- 実質公債費比率……一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
- 資金不足比率……公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額……公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

<総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より>





# 一般会計決算の概要



# I 一般会計決算の総括

令和5年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 457億5,639万7,082円

歳出決算額 444億9,374万4,093円

歳入歳出差引額 12億6,265万2,989円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が1億8,476万5千円及び事故繰越し繰越額が234万1,200円で、実質収支は10億7,554万6,789円（前年度12億5,553万4,154円）の黒字となり、実質収支比率は4.0%（前年度4.6%）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億7,998万7,365円の赤字で、財政調整基金に6億4,996万9千円の積立てを行った結果、実質単年度収支は6億868万7,365円の赤字となりました。

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	
1. 歳 入 総 額	45,756,397,082	47,480,664,434	△ 1,724,267,352	
2. 歳 出 総 額	44,493,744,093	46,104,133,173	△ 1,610,389,080	
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	1,262,652,989	1,376,531,261	△ 113,878,272	
4. 翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	184,765,000	115,407,000	69,358,000
	事故繰越し繰越額	2,341,200	5,590,107	△ 3,248,907
	計	187,106,200	120,997,107	66,109,093
5. 実 質 収 支	1,075,546,789	1,255,534,154	△ 179,987,365	
	実質収支比率	4.0	4.6	△ 0.6
6. 単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)	△ 179,987,365	△ 40,721,753	△ 139,265,612	
7. 積立金(財政調整基金への積立)	649,969,000	674,552,000	△ 24,583,000	
8. 繰上償還金(任意の繰上償還金)	1,100,000	1,785,000	△ 685,000	
9. 積立金取崩額(財政調整基金)	1,079,769,000	1,318,905,000	△ 239,136,000	
10. 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 608,687,365	△ 683,289,753	74,602,388	

## II 歳入決算

歳入決算額は、457億5,639万7千円となりました。

款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の185億5,912万7千円で全体の40.6%（前年度比2億4,368万1千円減）、市民一人当たりになると30万2,670円となり、次に高いのが市税の75億2,447万6千円で全体の16.4%（前年度比1億4,608万6千円減）、市民一人当たりになると12万2,712円、続いて国庫支出金の52億1,784万7千円で全体の11.4%（前年度比2億111万6千円減）、市民一人当たりになると8万5,095円となりました。

## 目的別歳入決算額

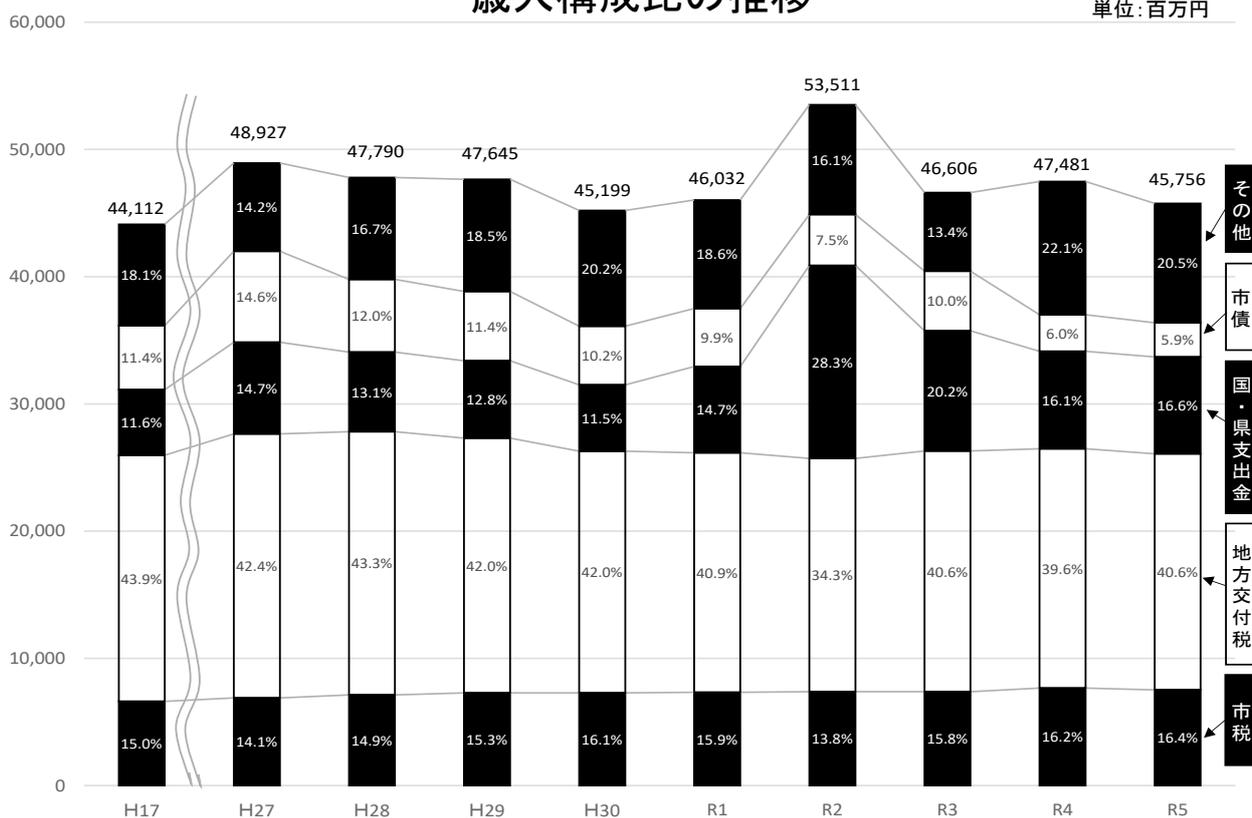
区 分	R5年度 決算額 千円(A)	R4年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 市 税	7,524,476	7,670,562	△ 146,086	16.4%	122,712
2. 地 方 譲 与 税	520,353	516,326	4,027	1.1%	8,486
3. 利 子 割 交 付 金	1,531	1,583	△ 52	0.0%	25
4. 配 当 割 交 付 金	23,297	19,340	3,957	0.1%	380
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,938	15,216	11,722	0.1%	439
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	151,218	132,160	19,058	0.3%	2,466
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,532	1,625,831	△ 24,299	3.5%	26,119
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,466	10	5,456	0.0%	89
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	55,957	47,324	8,633	0.1%	913
10. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,445	4,549	△ 104	0.0%	73
11. 地 方 特 例 交 付 金	51,429	48,884	2,545	0.1%	839
12. 地 方 交 付 税	18,559,127	18,802,808	△ 243,681	40.6%	302,670
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,542	6,828	△ 1,286	0.0%	91
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	138,946	137,407	1,539	0.3%	2,266
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	575,530	567,749	7,781	1.3%	9,386
16. 国 庫 支 出 金	5,217,847	5,418,963	△ 201,116	11.4%	85,095
17. 県 支 出 金	2,383,940	2,237,626	146,314	5.2%	38,878
18. 財 産 収 入	158,650	167,696	△ 9,046	0.3%	2,587
19. 寄 附 金	93,214	99,756	△ 6,542	0.2%	1,520
20. 繰 入 金	3,693,478	3,472,021	221,457	8.1%	60,235
21. 繰 越 金	1,376,531	1,523,492	△ 146,961	3.0%	22,449
22. 諸 収 入	895,750	2,092,233	△ 1,196,483	2.0%	14,608
23. 市 債	2,691,200	2,872,300	△ 181,100	5.9%	43,889
合 計	45,756,397	47,480,664	△ 1,724,267	100.0%	746,215

※ 市民一人当たりの額は、R6.3.31現在の住民基本台帳人口61,318人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

## 歳入構成比の推移

単位:百万円



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額75億5,988万6千円、収入済額74億7,016万2千円で、収納率は、98.8%（前年度98.9%）となりました。

税目別決算額（現年課税分）

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市民税	2,594,785	2,562,882	2,670	0	34,574	98.7%	34.3%
個人	2,258,128	2,227,285	1,866	0	32,709	98.6%	29.8%
法人	336,657	335,597	804	0	1,865	99.4%	4.5%
2 固定資産税	4,149,239	4,095,932	287	2,882	50,712	98.7%	54.9%
3 軽自動車税	290,321	285,807	48	98	4,464	98.4%	3.8%
4 市たばこ税	509,219	509,219		0	0	100.0%	6.8%
5 入湯税	16,322	16,322		0	0	100.0%	0.2%
合 計	7,559,886	7,470,162	3,005	2,980	89,750	98.8%	100.0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

収納率は、過誤納金還付未済額を収入済額から差し引いて算出。

構成比は、収入済額の構成比。

税目別納税義務者数

（単位：人、社）

区 分		現年度	過年度	計	備考	
市民税	個人	普通徴収	8,031	267	8,298	併徴者がいるため、単純な合計とはならない。
		特別徴収	25,852	0	25,852	
		計	33,883	267	34,150	
	法人	均等割	1,393	64	1,457	
		法人税割	525	48	573	
固定資産税	純固定資産税	土地	24,403	7	24,410	重複して土地等の資産を保有しているため、単純な合計とはならない。
		家屋	24,719	27	24,746	
		償却資産	1,256	17	1,273	
		納税義務者計	33,537	42	33,579	
	交付金・納付金	5	0	5		
軽自動車税		24,343	0	24,343		
市たばこ税		4	0	4		
入湯税		8	0	8		

### Ⅲ 歳出決算

#### 1 目的別の内訳

歳出決算額は、444億9,374万4千円となりました。

目的別の内訳は、障害者福祉自立支援給付費などにより民生費が最も多く115億3,088万円、次いで衛生費の64億2,554万7千円となりました。

歳出目的別

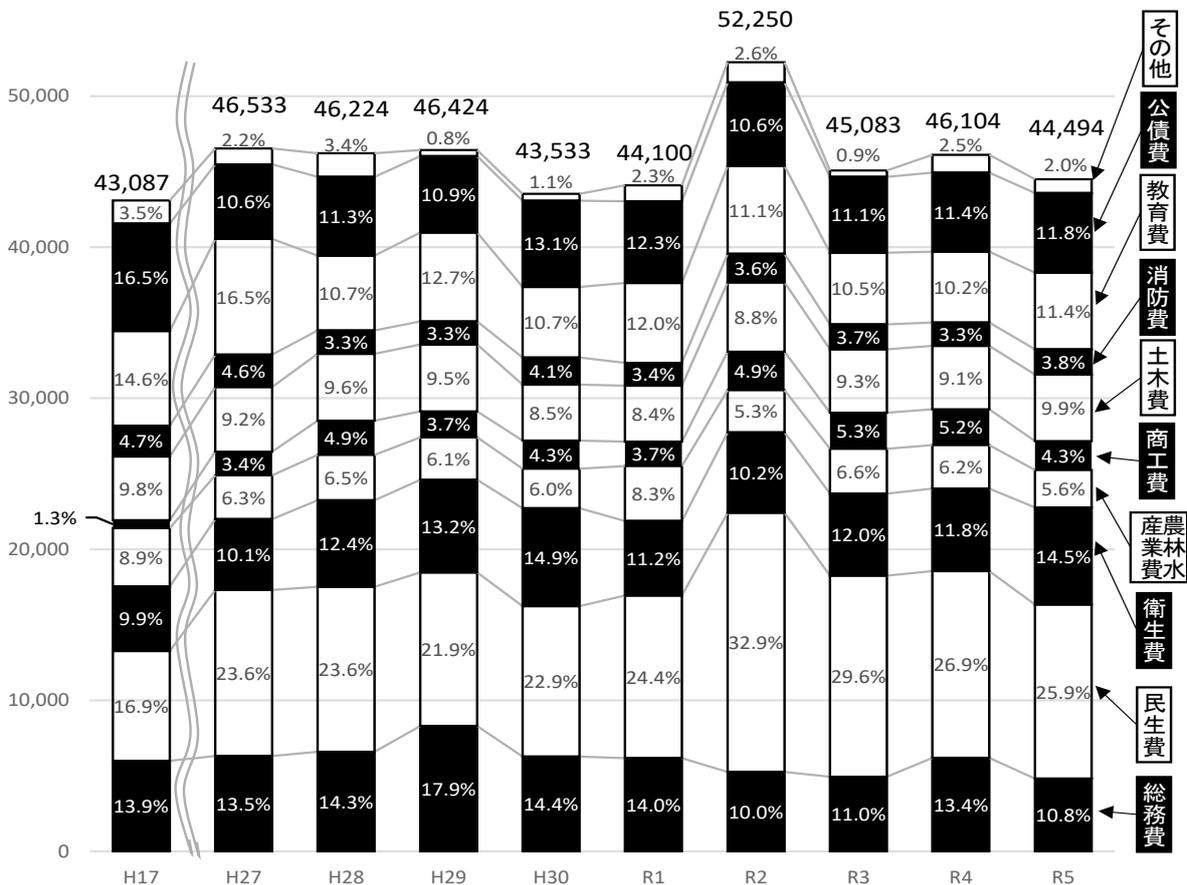
区 分	R5年度 決算額 千円(A)	R4年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 議会費	266,583	267,410	△ 827	0.6%	4,347
2. 総務費	4,807,911	6,183,640	△ 1,375,729	10.8%	78,409
3. 民生費	11,530,880	12,372,325	△ 841,445	25.9%	188,050
4. 衛生費	6,425,547	5,458,133	967,414	14.5%	104,791
5. 労働費	63,410	60,815	2,595	0.1%	1,034
6. 農林水産業費	2,480,865	2,874,562	△ 393,697	5.6%	40,459
7. 商工費	1,905,189	2,380,560	△ 475,371	4.3%	31,071
8. 土木費	4,424,876	4,201,917	222,959	9.9%	72,163
9. 消防費	1,663,852	1,540,487	123,365	3.8%	27,135
10. 教育費	5,081,867	4,686,390	395,477	11.4%	82,877
11. 災害復旧費	583,240	837,372	△ 254,132	1.3%	9,512
12. 公債費	5,259,524	5,240,522	19,002	11.8%	85,775
13. 予備費	0	0	0	0.0%	0
合 計	44,493,744	46,104,133	△ 1,610,389	100.0%	725,623

※ 市民一人当たりの額は、R6.3.31現在の住民基本台帳人口61,318人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

#### 歳出構成比の推移（目的別）

単位：百万円



## 2 性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、市長や議員、職員給与などの人件費が83億3,033万5千円と全体の18.7%、次いで委託料などの消費的性質の物件費が67億9,511万3千円で15.3%となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の42.9%となりました。

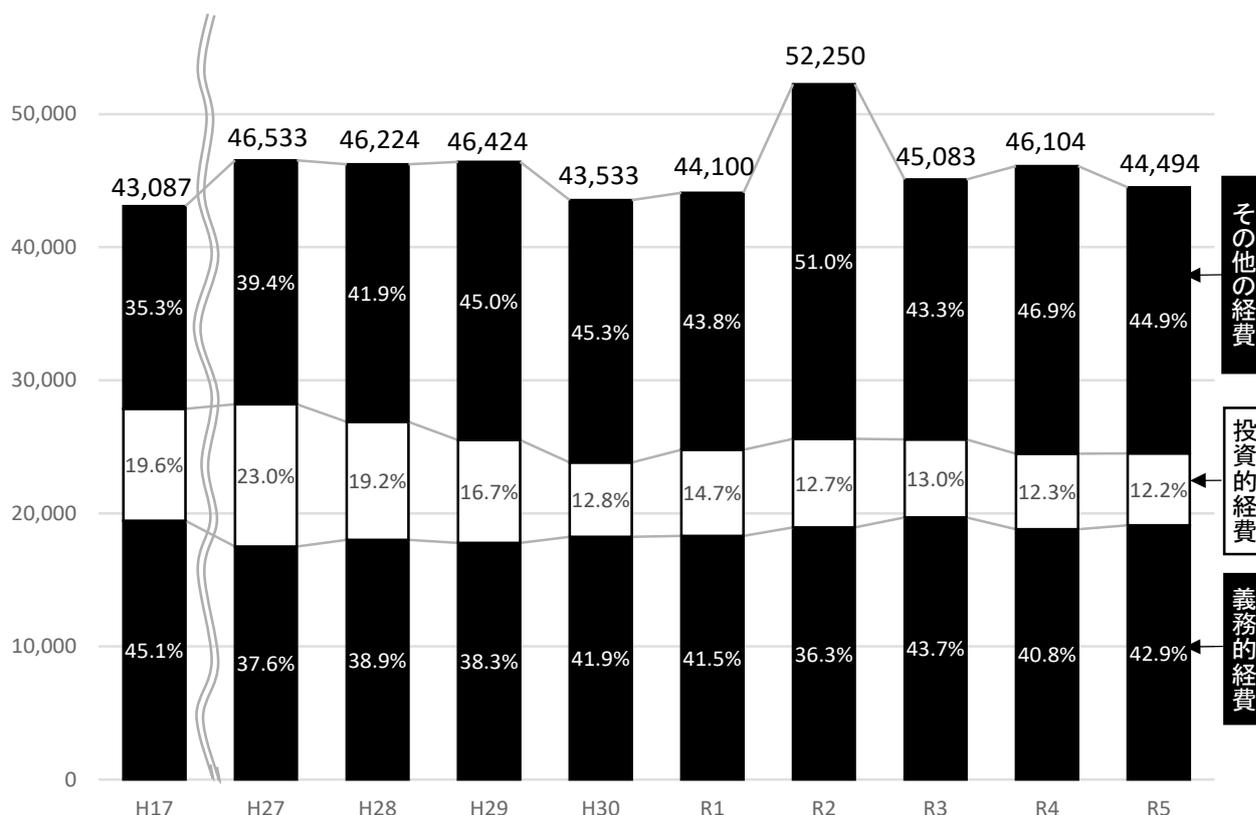
区 分		R5年度 決算額 千円 (A)	R4年度 決算額 千円 (B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
義務的 経費	人 件 費	8,330,335	8,374,418	△ 44,083	18.7%	135,854
	扶 助 費	5,516,946	5,203,228	313,718	12.4%	89,973
	公 債 費	5,259,524	5,240,522	19,002	11.8%	85,775
	小 計	19,106,805	18,818,168	288,637	42.9%	311,602
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	4,812,666	4,853,590	△ 40,924	10.8%	78,487
	災 害 復 旧 事 業	591,488	819,536	△ 228,048	1.4%	9,646
	小 計	5,404,154	5,673,126	△ 268,972	12.2%	88,133
その 他の 経費	物 件 費	6,795,113	7,058,413	△ 263,300	15.3%	110,818
	維 持 補 修 費	679,371	692,625	△ 13,254	1.5%	11,079
	補 助 費 等	5,263,815	5,427,004	△ 163,189	11.8%	85,845
	積 立 金	807,016	3,010,173	△ 2,203,157	1.8%	13,161
	投資・出資・貸付金	3,028,950	1,889,146	1,139,804	6.8%	49,397
	繰 出 金	3,408,520	3,535,478	△ 126,958	7.7%	55,588
	小 計	19,982,785	21,612,839	△ 1,630,054	44.9%	325,888
合 計	44,493,744	46,104,133	△ 1,610,389	100.0%	725,623	

※ 市民一人当たりの額は、R6.3.31現在の住民基本台帳人口61,318人をベースに計算したものです。

※ 決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

## 歳出構成比の推移（性質別）

単位：百万円



## IV 市債残高、公債費、基金残高の推移

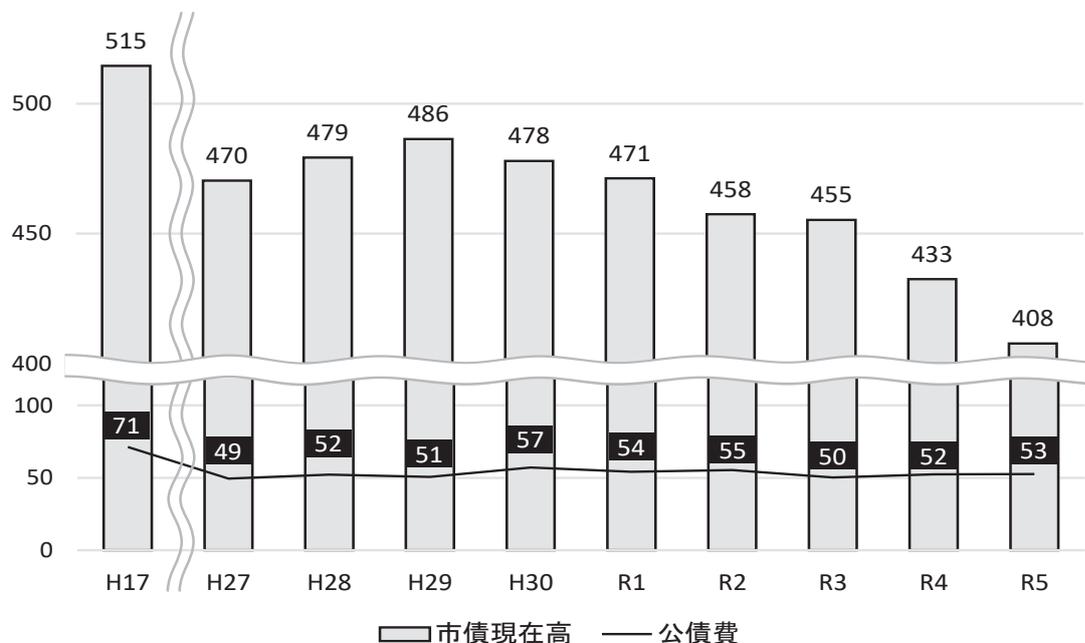
### 1 市債残高及び公債費の推移

令和5年度末の市債残高は、407億7,647万円（前年度比24億7,832万3千円減）となりました。これは、市債発行総額が減少していることに加え、臨時財政対策債などの償還が進んだことによるものです。

なお、公債費は52億5,952万4千円（前年度比1,900万2千円増）となりました

### 市債残高及び公債費の推移

単位：億円

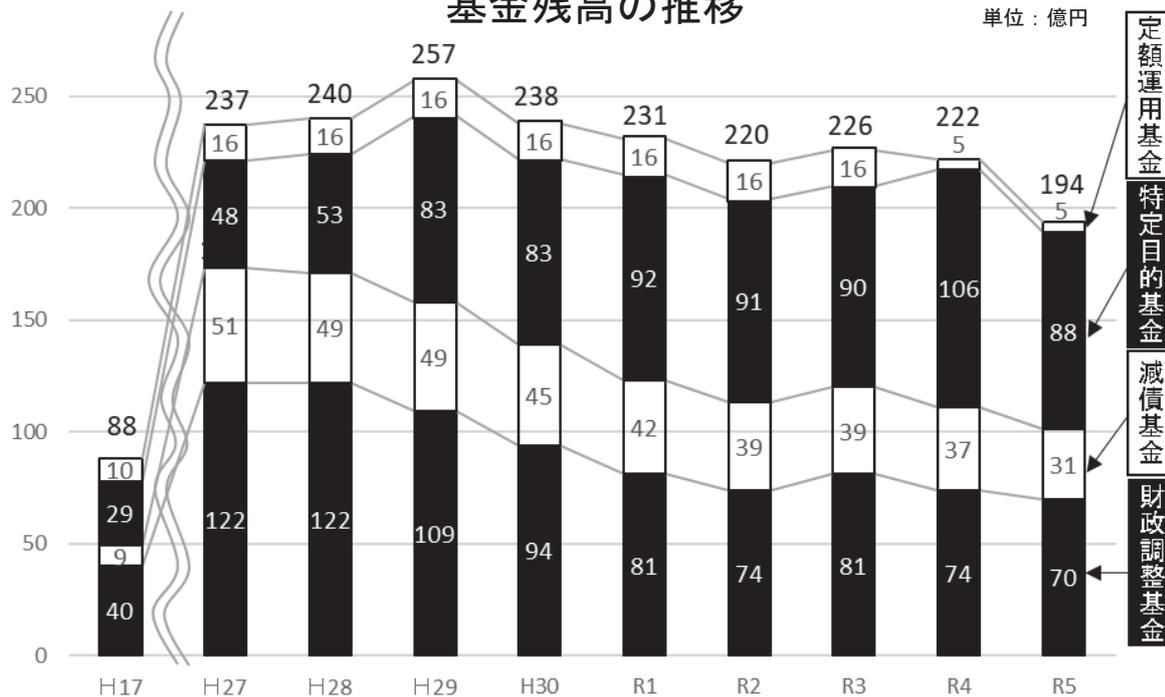


### 2 基金残高の推移

令和5年度末の基金残高は、総額で193億7,066万8千円（前年度比28億3,815万8千円減）となりました。この減額要因は、財政調整基金のほか、減債基金や公共施設整備等基金を取り崩したことによるものです。

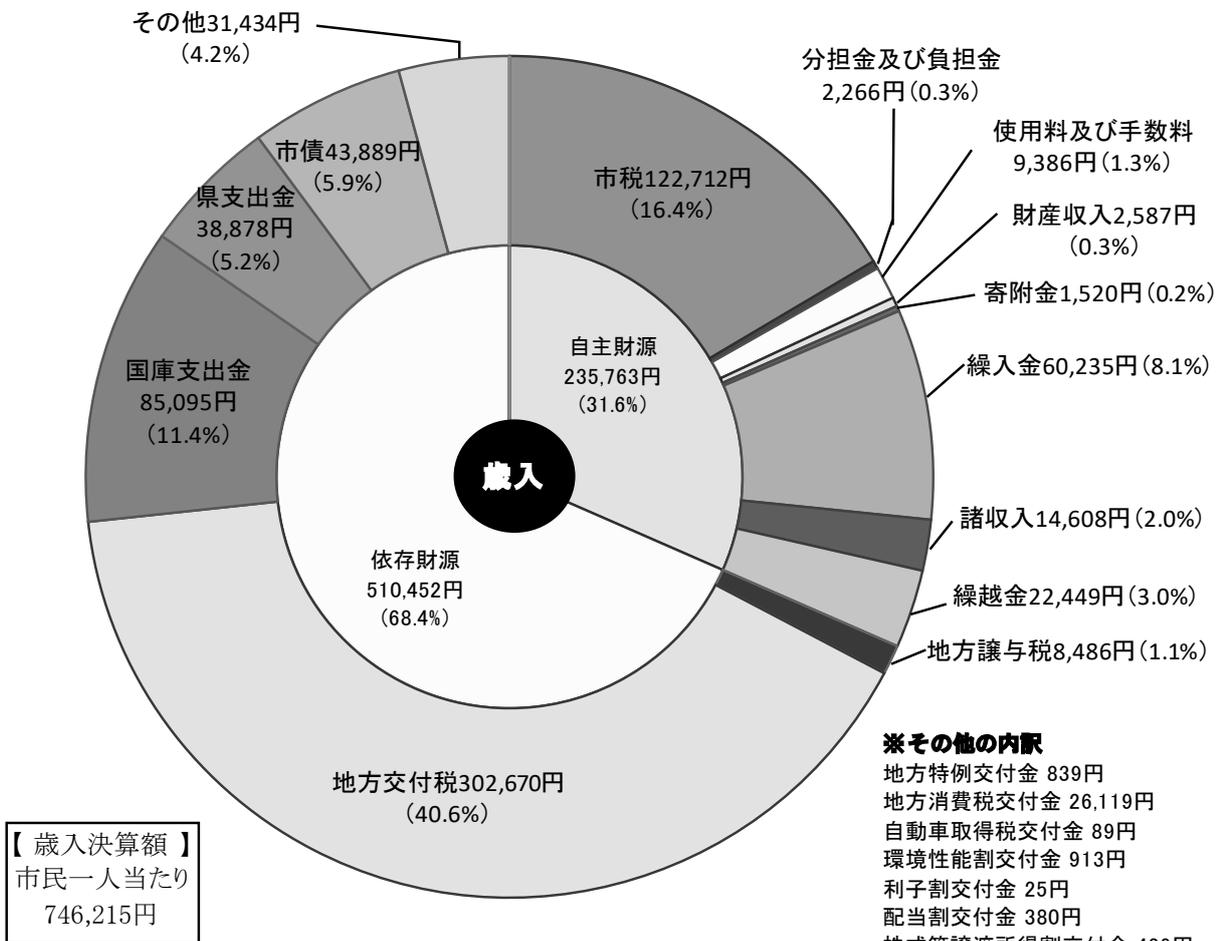
### 基金残高の推移

単位：億円



# V 市民一人当たりの決算額

## 1 歳入



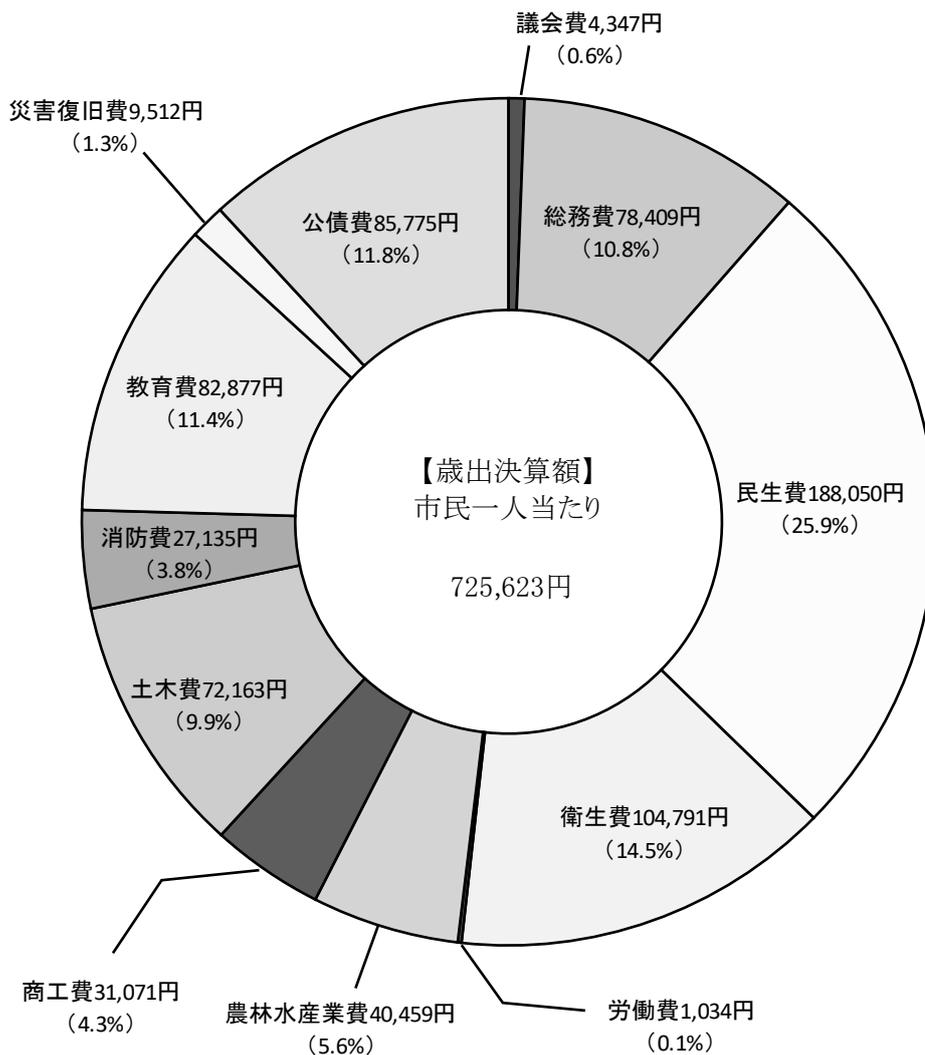
### 自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

- 市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
- 使用料及び手数料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分担金及び負担金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
- 財産収入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
- 寄 附 金—金銭、その他の資産の贈与など
- 繰 越 金—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

### 依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

- 地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
- 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税）
- 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
（地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金）

## 2 歳出（目的別）



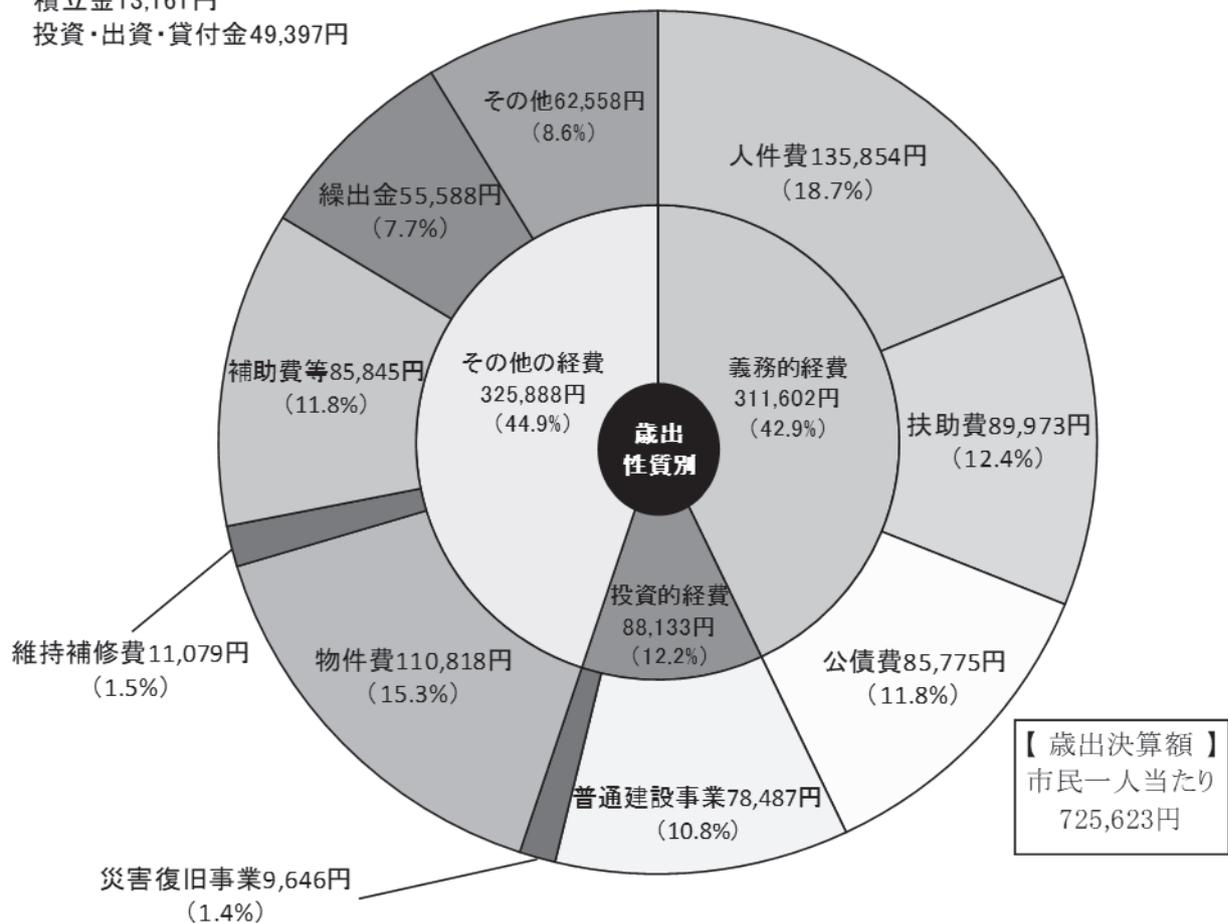
- 議会費 — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局の person 費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費 — 一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費 — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費 — 衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費 — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費 — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費 — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費 — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費 — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費 — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費 — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費 — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

### 3 歳出（性質別）

#### ※その他の内訳

積立金13,161円

投資・出資・貸付金49,397円



#### 義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費

扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費

公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

#### 投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費

災害復旧事業－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

#### その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費－旅費、委託料などの事務的経費

繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費

補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など

維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費

その他－（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費

（投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など

（貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費

VI 令和5年度 決算状況 (速報値)		人口	2年国調		産業構造		
			27年国調 増減率	64,637人 69,906人 △7.5%	区分	2年国調	27年国調
		台 帳 人 基 本 口	06.3.31	61,318人	第1次	4,589 14.2	4,834 14.4
			05.3.31	62,672人 △2.2%	第2次	8,597 26.7	9,195 27.3
					第3次	17,844 55.4	18,774 55.8
						31,030	32,803
歳入の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		
地方譲与税	7,524,476	16.5	7,524,476	27.9	収入済額		
地方交付金	520,353	1.1	520,353	1.9	市	個人均等割	94,338
配当交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	町	所得割	2,151,804
株式等譲渡所得割交付金	23,297	0.1	23,297	0.1	村	法人均等割	142,703
地方消費税交付金	1,601,532	3.5	1,601,532	6.0	民	法人税割	193,484
ゴルフ場利用税交付金	4,445	0.0	4,445	0.0	税	固定資産税	4,128,046
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	務	うち純固定資産	4,097,847
自動車取得税交付金	5,466	0.0	5,466	0.0	所	軽自動車税	288,560
軽油取引税交付金	-	-	-	-	税	市町村たばこ税	509,219
自動車税環境性能割交付金	55,957	0.1	55,957	0.2	目	鉱産税	-
法人事業税交付金	151,218	0.3	151,218	0.6	的	特別土地保有税	-
地方特例交付金	51,429	0.1	51,429	0.2	入	(法定普通税計)	7,508,154
地方交付税	18,559,127	40.6	16,843,998	62.4	事	法定外普通税	-
普通	16,843,998	36.9	16,843,998	62.4	業	旧法による	-
特別	1,611,497	3.5	-	-	所	湯	16,322
震災復興	103,632	0.2	-	-	税	入事業所	16,322
(一般財源)	28,525,769	62.4	26,810,640	99.4	画	内	-
交通安全対策特別交付金	5,542	0.0	5,542	0.0	計	市	-
分担金・負担金	98,149	0.2	-	-	地	利	-
使用料	414,897	0.9	106,363	0.4	益	水	-
手数料	228,016	0.5	-	-	税	合	7,524,476
国庫支出金	5,217,847	11.4	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,383,940	5.2	-	-			
財産収入	158,650	0.3	28,791	0.1			
寄附金	93,214	0.2	-	-			
繰入金	3,693,478	8.1	-	-			
繰越金	1,376,531	3.0	-	-			
諸収入	852,825	1.9	20,845	0.1			
地方債	2,691,200	5.9	-	-			
うち減税補てん債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	127,300	0.3	-	-			
歳入合計	45,740,058	100.0	26,972,181	100.0			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	
人件費	8,313,996	18.7	7,701,561	7,515,860	27.7	議	会費
うち職員給	5,548,722	12.5	5,189,895	-	-	総	務費
扶助費	5,516,946	12.4	2,151,203	1,437,642	5.3	民	生費
公債費	5,259,524	11.8	5,216,132	5,216,132	19.2	衛	生費
内元利償還金	5,259,524	11.8	5,216,132	5,216,132	19.2	労	働費
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農	林水産業費
(義務的経費計)	19,090,466	42.9	15,068,896	14,169,634	52.2	商	工費
物件費	6,795,113	15.3	5,532,749	5,240,287	19.3	土	木費
維持補修費	679,371	1.5	621,853	487,777	1.8	消	防費
補助費等	5,263,815	11.8	4,613,899	2,906,903	10.7	教	育費
うち一部事務組合負担金	42,028	0.1	40,489	40,489	0.1	災	害復旧費
繰出金	3,408,520	7.7	2,845,819	2,845,819	10.5	公	債費
積立金	807,016	1.8	754,394	-	-	諸	支出費
投資・出資金・貸付	3,028,950	6.8	1,453,136	879,795	3.2	前	年度繰上充当
前年度繰上充当	-	-	-	-	-	特	別区財調納
投資的経費	5,404,154	12.2	1,321,975	経常経費充当一般財源等計		歳	出合計
うち人件費	36,126	0.1	36,126	26,530,215 千円			
普通建設事業費	4,812,666	10.9	1,261,462	経常収支比率		公	営事業等への繰出
うち補助	1,391,585	3.1	62,279	97.9%	98.4%	合	計
うち単独	3,220,746	7.3	1,194,848	(臨時財政対策債除く)		下	水道
災害復旧事業費	591,488	1.3	60,513			病	院
失業対策事業費	-	-	-			簡	易水道
歳出合計	44,477,405	100.0	32,212,721	歳入一般財源等		上	水道
				33,475,374 千円		国	民健康保険
						そ	他

人口集中地区人口 2年国調(人) 27年国調(人)		都道府県名 04 宮城県		団体名 2137 栗原市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 1-1	
面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		805.00 80		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
2年国調世帯数 22,697		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況	歳入総額	45,740,058	47,472,318		
27年国調世帯数 23,133		新産特 工低開 産炭振 山離島 過疎島 半首都 近中 市町村圏 特定農産 財政再建 指数表選 財源超過			歳出総額	44,477,405	46,095,787		
構成比		超過課税分			歳入歳出差引	1,262,653	1,376,531		
1.3	-	山	○		翌年度に繰越すべき財源	189,422	123,608		
28.6	-	離島	○		実質収支	1,073,231	1,252,923		
1.9	-	過疎	○		単年度収支	△ 179,692	△ 39,295		
2.6	-	半島	○		積立金	649,969	674,552		
54.8	-	首都	○		繰上償還金	1,100	1,785		
54.5	-	近中	○		積立金取崩し額	1,079,769	1,318,905		
3.8	-	市町村圏	○		実質単年度収支	△ 608,392	△ 681,863		
6.8	-	特定農産	○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
-	-	財政再建	○	一般職員	805	2,418,220	3,004		
99.8	-	指数表選	○	うち消防職員	159	417,057	2,623		
-	-	財源超過	○	うち技能労務職	14	42,518	3,037		
0.2	-			教育公務員	93	253,770	2,728		
0.2	-			臨時職員	-	-	-		
-	-			合計	898	2,671,990	2,975		
100.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市長	1	平成23年12月1日	9,690	
-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市長	1	平成23年12月1日	7,770	
-	-	退職手当	○	火葬場	教育長	1	平成27年4月1日	6,370	
-	-	事務機共	×	常備消防	議会議長	1	平成23年12月1日	4,970	
-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	平成23年12月1日	4,300	
-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	平成23年12月1日	4,010	
-	-	伝染病	×	その他					
別歳出の状況 (単位:千円・%)									
決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等		区分	
266,333	0.6	-	-	266,270	基準財政収入額	7,955,463			
4,702,111	10.6	204,425	-	4,112,283	基準財政需要額	24,799,461			
12,656,925	28.5	64,090	-	8,206,562	標準税収入額等	9,952,229			
5,212,013	11.7	439,228	-	3,199,174	標準財政規模	26,923,606			
94,276	0.2	-	-	42,626	財政力指数	0.32			
2,396,337	5.4	488,424	-	1,462,267	実質収支比率(%)	4.0			
1,854,464	4.2	518,235	-	1,474,989	公債費負担比率(%)	15.6			
4,735,338	10.6	2,016,567	-	2,945,493	健全化判断比率	-			
1,633,124	3.7	184,709	-	1,438,317	実質赤字比率(%)	-			
5,075,472	11.4	896,988	-	3,788,095	連結実質赤字比率(%)	-			
591,488	1.3	-	-	60,513	実質公債費比率(%)	7.5			
5,259,524	11.8	-	-	5,216,132	将来負担比率(%)	17.1			
-	-	-	-	-	積立金	財調		7,033,206	
-	-	-	-	-	現在高	減債		3,124,059	
-	-	-	-	-	-	特定目的		8,742,994	
-	-	-	-	-	-	地方債現在高		40,776,470	
44,477,405	100.0	4,812,666	-	32,212,721	-	うち政府資金		25,701,580	
7,516,913	国民健康保険事業会	実質収支	86,724	86,724	(支出予定額)	債務負担行為額		355,953	
1,661,644	再差引収支	△ 37,384	-	△ 37,384	保証・補償	その他		574,899	
1,895,787	加入世帯数(世帯)	9,218	-	9,218	収益事業収入	-		7,011,157	
-	被保険者数(人)	14,200	-	14,200	土地開発基金現在高	-		-	
550,962	保険税(料)収入額	87	-	87	償還率(%)	-		-	
687,831	被保険者1人当り	414	-	414	(現年・計)	合計		98.8%	
2,720,687	都道府県支出金	407	-	407	市町村民税	-		98.8%	
	保険給付費	-	-	-	純固定資産税	-		98.7%	

## VII 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁	
議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費		266,583,427	25	
総務部	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1 防災行政無線機器更新事業	新規	93,000,000	26	
			5 災害対策費	2 スマートフォン購入費用の助成	新規	1,337,300	26	
	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	3 交通安全施設整備事業		3,200,000	27	
			9 防犯対策費	4 防犯灯整備事業		922,486	27	
		2 徴税费	2 賦課徴収費	5 賦課徴収費		127,702,581	28	
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	6 防災行政無線の拡充		20,021,430	29		
企画部	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	1 データ放送発信サービス事業	新規	412,500	30	
			7 情報システム管理費	2 デジタル人材活用事業	新規	8,000,000	30	
				3 スマート窓口システム構築事業	新規	33,169,400	30	
			12 市民協働推進費	4 集落支援員事業	新規	4,077,717	31	
			1 一般管理費	5 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		68,784	31	
			6 企画費	6 定住促進事業		44,001,949	32	
			7 情報システム管理費	7 デジタル技術活用事業		4,068,108	33	
			12 市民協働推進費	8 地域おこし協力隊事業		62,751,295	33	
				9 地域集会施設新築改築修繕事業		26,976,000	35	
				10 住民自治活動助成事業		89,829,505	35	
			13 地域交通対策費	11 地域交通対策事業		341,128,663	36	
市民生活部	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	1 地域子ども・子育て支援事業(栗原モデル)	新規	4,303,575	37	
				2 幸せを運ぶこうのとり応援事業	新規	1,127,352	38	
				7 放課後児童クラブ事業費	3 若柳放課後児童クラブ整備事業	新規	21,225,700	38
		2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 戸籍住民基本台帳費		222,578,499	39
	3 民生費				1 社会福祉費	3 老人福祉費	5 老人クラブ活動等事業	
			6 高齢者生きがい健康づくり等事業			69,396,030	41	
		5 障害者福祉自立支援給付費	7 障害者福祉自立支援給付事業			1,593,932,598	42	
		6 障害者地域生活支援費	8 障害者地域生活支援事業			114,185,024	43	
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 子育て応援医療費助成事業		222,778,537	44	
			6 子育て支援対策事業費	2 児童手当費	10 児童手当支給事業		635,145,195	45
			3 保育所費	11 保育所運営事業		1,492,102,784	45	
				12 子ども・子育て支援事業		189,388,600	46	
			4 児童福祉施設費	13 障害児通所支援等給付事業		125,764,910	46	
			5 母子父子福祉費	14 母子・父子家庭医療費助成事業		8,736,326	47	
				15 児童扶養手当支給事業		211,964,780	47	
			6 子育て支援対策事業費	16 地域子育て支援センター運営事業		20,039,749	48	
		17 小学校入学支援事業			1,838,000	48		
		18 すこやか子育て支援金支給事業			17,420,000	49		
		19 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)			11,158,328	49		
		20 出産・子育て応援給付金支給事業			19,731,705	50		
	7 放課後児童クラブ事業費	21 放課後児童クラブ事業		224,885,910	50			
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	22 生活保護法施行事務		1,195,055,777	51	
	4 国民年金事務取扱費			1 国民年金事務取扱費	23 国民年金事務取扱費		17,426,739	52

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁		
市民生活部	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	24 大崎市民病院救命救急センター事業		68,003,000	53		
				25 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業		691,000	53		
				26 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業		58,463,520	53		
			2 予防費	27 風しん予防対策事業		3,772,220	54		
				28 定期予防接種事業		162,746,553	54		
				29 任意予防接種費用助成事業		21,371,121	55		
			3 環境衛生費	30 飲料用水浄化施設等設置事業		1,200,000	55		
				31 電気自動車購入支援事業		2,000,000	55		
			4 健康増進費	32 健康診査事業		152,376,945	56		
				33 健康推進事業		9,121,513	56		
		5 母子保健費	34 母子保健推進事業		2,623,765	57			
			35 母子保健健康診査事業		41,451,639	58			
		7 精神保健費	36 いのちを守る総合対策事業		101,249,984	60			
			2 清掃費	2 塵芥処理費	37 クリーンセンター管理運営事業		484,459,010	61	
3 し尿処理費	38 衛生センター管理運営事業			433,797,533	61				
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	39 災害時物資備蓄事業		5,947,105	62			
農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費		44,560,169	63		
			2 農業者年金費	2 農業者年金費		498,468	63		
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	1 環境保全型農業推進事業	新規	648,000	64		
				2 農地草刈り支援事業		155,100	64		
				3 地域農業を担う営農支援事業		654,000	64		
				4 中山間地域等直接支払交付金事業		110,202,876	65		
				5 多面的機能支払交付金事業		409,458,010	65		
				6 環境保全型農業直接支払交付金事業		18,800,834	65		
				7 農地集積・集約化対策事業		53,507,000	66		
				8 野生鳥獣対策事業		25,019,453	67		
			5 畜産費	9 畜産振興事業		2,596,238	68		
				10 くりはら和牛の郷づくり支援強化事業		12,950,000	68		
				11 牧野運営事業		12,778,992	69		
				12 有機センター管理運営事業		44,649,761	69		
			8 園芸振興費	13 園芸新規就農者等支援事業		108,167	70		
		2 農村整備費		1 基盤整備促進事業費	14 農業経営効率化のための用排水路整備事業		69,178,632	71	
				2 農業用施設管理費	15 水利施設・農業用施設等維持管理事業		345,969,290	71	
				3 ほ場整備事業費	16 県営ほ場整備事業		211,393,338	71	
			4 土地改良事業推進費	17 土地改良推進事業		180,565,287	72		
		3 林業費	2 林業振興費	18 栗原の美しい森林(もり)再生事業		63,297,000	72		
		商工観光部	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1 奨学金返還支援事業	新規	163,000	73
			7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2 買い物困難者支援事業	新規	1,258,000	73
2 総務費	1 総務管理費		6 企画費	3 くりはら田園鉄道公園運営管理事業		45,540,610	74		
5 労働費	1 労働諸費		1 労働諸費	4 シルバー人材センター事業		10,771,000	74		
6 農林水産業費	1 農業費		4 農業振興費	5 6次産業推進事業		5,174,464	75		

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁		
商工観光部	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	6 消費生活相談員設置事業		5,641,622	75		
			2 商工振興費	7 中小企業振興対策事業		358,405,178	76		
				8 ビジネスチャレンジサポート等支援事業		5,780,000	76		
				9 商工振興事業		53,545,873	77		
				10 地域産業活性化連携事業		2,540,600	77		
				11 物産振興事業		2,848,930	77		
			3 観光費	12 観光施設整備事業		41,468,031	78		
				13 観光振興事業		174,253,557	78		
			4 工場誘致費	14 企業誘致等促進対策事業		515,526,900	80		
				15 企業誘致推進事業		11,220,032	80		
			5 ジオパーク推進事業費	16 栗駒山麓ジオパーク推進事業		55,073,413	81		
建設部	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1 私道整備助成事業	新規	4,990,000	82		
			4 都市計画費	1 都市計画総務費	2 中核機能地域(くりこま高原駅周辺)整備事業	新規	3,993,000	82	
		3 危険空家等解体費助成事業			新規	1,500,000	82		
		2 道路橋りょう費			2 道路橋りょう維持費	4 道路の安全維持管理		751,007,723	83
			3 道路橋りょう新設改良費	5 道路及び橋りょうの新設改良		1,387,250,776	83		
		4 都市計画費	3 都市下水路費	6 都市下水路整備事業		14,544,548	84		
			4 都市計画街路費	7 都市計画街路事業		103,717,263	84		
			5 公園費	8 公園の管理		72,624,423	85		
		5 住宅費	1 住宅管理費	9 住宅の維持管理		69,432,457	85		
				10 建築物震災対策事業		11,410,238	86		
			2 住宅建設費	11 公営住宅建設事業		101,864,991	86		
消防本部	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	1 救急自動車等整備事業		31,965,475	87		
				2 消防施設等整備事業		20,555,820	87		
教育部	10 教育費			1 学校給食費無償化事業	新規	225,580,606	88		
				2 小学校費	3 学校建設費	2 若柳小学校校舎大規模改修事業	新規	10,071,600	88
				6 保健体育費	2 体育施設費	3 一迫テニスコート改修事業	新規	32,441,200	89
				1 教育総務費	2 事務局費	4 少人数学級推進事業		67,533,596	89
						5 子どもの心のケアハウス事業		8,397,578	90
						6 教育研究センター事業		17,037,762	90
						7 スクールバス運行事業		669,413,965	92
						8 学力向上対策プロジェクト事業		8,757,390	93
				3 外国青年招致事業費	9 英語教育推進事業		48,563,364	93	
				2 小学校費 3 中学校費	2 教育振興費	10 学校ICT環境推進事業		79,504,248	94
				4 幼稚園費	1 幼稚園費	11 幼稚園預かり保育事業		150,710,316	94
						12 幼稚園給食費補助制度		988,002	95
				5 社会教育費	2 公民館費	13 公民館整備事業		539,538,920	95
					5 社会教育施設管理費	14 若柳総合文化センター施設整備事業		72,930,000	96
6 保健体育費	1 保健体育総務費	15 スポーツ振興事業		3,206,000	96				

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
災害救助費 復興支援費	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	1 放射能除染対策事業		7,618,553	97
				2 保管牧草処理対策事業		74,210,658	97
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害 復旧費	1 農業用施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧事業		266,487,539	98
				2 林業施設災害復旧事業		8,668,605	98
		2 公共土木施設災害 復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧事業		276,654,235	99
				4 その他公共施設・公用 施設災害復旧費		31,429,350	99

◆資料の見方 …… 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

**例** 1 **事業名： 防災行政無線機器更新事業【新規事業】** (単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205~206
予 算 額	266,103,000	決 算 額	93,000,000	0	決算額財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					0	93,000,000	0	0	
								令和6年度への繰越額	173,103,000
								総合計画	I - (3)

**【事業の概要】**  
 平成23年度までに防災行政無線をアナログからデジタル化に更新後、10年が経過していることから、経年劣化による故障を未然に防ぎ災害発生時に安定した防災行政無線放送を行うため、計画的に更新を行っています。  
 令和5年度については、4つの中継局を2年かけて更新する計画で進めています。  
 (とめば中継局、くりこま中継局、柳目中継局、不動西再送信子局)

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
<b>I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために</b>	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	I - (1)
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	I - (2)
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	I - (3)
<b>II 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために</b>	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	II - (1)
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	II - (2)
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	II - (3)
<b>III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために</b>	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	III - (1)
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	III - (2)
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	III - (3)
<b>IV 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために</b>	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	IV - (1)
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	IV - (2)
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	IV - (3)
<b>V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために</b>	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	V - (1)
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	V - (2)
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	V - (3)
<b>放射能対策プロジェクト</b>	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

## Ⅷ 令和5年度人件費の状況(一般会計)

(単位:千円)

内訳	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
1 議員報酬、手当	148,727	1.8%	152,148	1.8%	△3,421	△2.2%
2 委員報酬	270,381	3.2%	262,897	2.8%	7,484	2.8%
3 市長等給与、手当	47,061	0.5%	46,694	0.5%	367	0.8%
4 職員給与、手当	5,568,476	67.0%	5,649,009	67.5%	△80,533	△1.4%
(1)基本給	3,211,822	38.6%	3,199,667	38.1%	12,155	0.4%
(2)その他手当	2,356,654	28.4%	2,449,342	29.4%	△92,688	△3.8%
ア. 時間外勤務手当	147,484	1.8%	174,534	2.1%	△27,050	△15.5%
イ. 管理職手当	61,698	0.7%	62,022	0.7%	△324	△0.5%
ウ. 扶養手当	101,923	1.2%	106,444	1.3%	△4,521	△4.2%
エ. 住居手当	45,062	0.5%	46,647	0.5%	△1,585	△3.4%
オ. 通勤手当	71,967	0.9%	72,451	0.9%	△484	△0.7%
カ. 地域手当	1,183	0.0%	1,452	0.0%	△269	△18.5%
キ. 特殊勤務手当	4,000	0.0%	3,859	0.0%	141	3.7%
ク. 期末手当	703,731	8.6%	651,594	8.7%	52,137	8.0%
ケ. 勤勉手当	562,722	6.8%	551,819	6.2%	10,903	2.0%
コ. 休日勤務手当	33,775	0.4%	32,309	0.4%	1,466	4.5%
サ. 夜間勤務手当	6,699	0.1%	6,360	0.1%	339	5.3%
シ. 単身赴任手当	720	0.0%	720	0.0%	0	0.0%
ス. 児童手当	63,260	0.8%	65,525	0.8%	△2,265	△3.5%
セ. 義務教育等教員特別手当	701	0.0%	671	0.0%	30	4.5%
ソ. 寒冷地手当	52,935	0.6%	54,318	0.7%	△1,383	△2.5%
タ. 退職手当負担金	498,794	6.0%	618,617	7.0%	△119,823	△19.4%
5 会計年度任用職員給与、手当 (通勤手当除く)	1,087,685	13.1%	1,018,848	12.6%	68,837	6.8%
(1)報酬、給与	904,113	10.9%	846,781	10.3%	57,332	6.8%
(2)その他手当	183,572	2.2%	172,067	2.3%	11,505	6.7%
ア. 通勤手当	17,733	0.2%	18,569	0.2%	△836	-
イ. 時間外勤務手当	1,214	0.0%	1,844	0.0%	△630	-
ウ. 期末手当	164,625	2.0%	151,654	2.1%	12,971	8.6%
6 共済負担金、社会保険料 (市長等、議員共済含む)	1,201,191	14.4%	1,225,521	14.8%	△24,330	△2.0%
(1)共済負担金	1,085,148	13.0%	1,127,515	12.7%	△42,367	△3.8%
(2)社会保険料	116,043	1.4%	98,006	2.1%	18,037	18.4%
合計	8,323,521	100.0%	8,443,928	100.0%	△31,596	△0.4%

## IX 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応関連決算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済や市民生活の支援及び感染拡大の防止のため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、各種の支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額(円)	財源内訳(円)				決算書ページ(歳出)
								新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国・県支出金	その他	一般財源	
1	2	1	1	指定管理施設光熱費高騰支援金	企画部	デジタル行政推進室	35,037,000	20,280,000	0	0	14,757,000	87~88
2	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金(6月給付金:3万円)	市民生活部	社会福祉課	200,932,337	200,929,000	0	0	3,337	113~114
3	3	1	2	福祉施設等特別支援金給付事業(障害者福祉サービス事業所)	市民生活部	社会福祉課	10,501,650	10,501,000	0	0	650	115~116
4	3	1	3	福祉施設等特別支援金給付事業(介護サービス事業所)	市民生活部	介護福祉課	25,408,800	25,408,000	0	0	800	117~118
5	3	2	2	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	市民生活部	子育て支援課	39,902,597	0	39,902,597	0	0	123~124
6	3	2	2	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)	市民生活部	子育て支援課	23,753,272	0	23,753,272	0	0	123~124
7	3	2	3	学校給食食材費高騰対策事業(保育所膳材料費)	市民生活部	子育て支援課	31,522,182	6,299,000	0	0	25,223,182	125~126
8	3	2	3	学校給食食材費高騰対策事業(認定こども園等保育施設)	市民生活部	子育て支援課	2,948,119	2,947,000	0	0	1,119	125~128
9	3	2	3	福祉施設等特別支援金給付事業(認可外・小規模保育施設)	市民生活部	子育て支援課	600,660	600,000	0	0	660	125~128
10	6	1	5	酪農経営継続支援事業	農林振興部	林業畜産課	9,884,070	9,884,000	0	0	70	161~162
11	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券補助事業	商工観光部	産業戦略課	164,995,000	164,995,000	0	0	0	175~176
12	7	1	2	中小企業等物価高騰対応支援支援金	商工観光部	産業戦略課	64,863,169	64,862,000	0	0	1,169	173~176
13	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補助助成	商工観光部	産業戦略課	14,012,858	0	0	0	14,012,858	175~176
14	10	4	1	学校給食食材費高騰対策事業(私立幼稚園給食食材費高騰対策支援金)	教育部	学校教育課	150,105	149,000	0	0	1,105	223~226
15	10	4	1	私立幼稚園支援金給付事業	教育部	学校教育課	100,000	100,000	0	0	0	225~226
16	10	6	3	学校給食食材費高騰対策事業(小中学校膳材料費)	教育部	教育総務課	253,116,541	24,291,000	0	0	228,825,541	239~240
17	10	6	3	学校給食食材費高騰対策事業(幼稚園膳材料費)	教育部	教育総務課	35,773,797	3,661,000	0	0	32,112,797	239~240
合計							913,502,157	534,906,000	63,655,869	0	314,940,288	

## 令和5年度 物価高騰対応関連決算

エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額(円)	財源内訳(円)				決算書ページ(歳出)
								物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	国・県支出金	その他	一般財源	
1	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金(12月給付金:7万円)	市民生活部	社会福祉課	476,183,022	476,182,000	0	0	1,022	113~114
2	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金(2月給付金:10万円給付、こども加算:5万円)	市民生活部	社会福祉課	41,545,638	41,544,000	0	0	1,638	113~114
3	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業	商工観光部	産業戦略課	156,713,000	156,713,000	0	0	0	175~176
合計							674,441,660	674,439,000	0	0	2,660	

# X 主要施策の成果

## 議会事務局

### 1 事業名： 議会費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	83～84
予 算 額	285,606,000	決 算 額	266,583,427	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0

#### ◇ 本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議 延べ日数	休会 延べ日数	委員会 延べ日数
		延べ日数	最長	最短			
定例会	4回	80日	27日	15日	27日	53日	18日
臨時会	1回	1日	1日	1日	1日	0日	0日

#### ◇ 委員会等開催状況

常任 委員会	総務常任委員会	19日	産業建設常任委員会	17日	文教民生常任委員会	19日
	特別 委員会	予算特別委員会	13日	決算特別委員会	5日	広報編集調査特別委員会
	議会報告会運営調査 特別委員会	9日	指定廃棄物の最終処分等に 関する調査特別委員会	2日	議会のあり方調査 特別委員会	2日
	議会運営委員会	25日	議員全員協議会	13日		

#### ◇ 議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	33件	専決処分の承認(条例)	3件	請願	0件
条例(市長提出)	43件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	4件
条例(議員提出)	1件	諮問	10件	選任	3件
事件議決	39件	会議規則・その他	0件	指定	1件
任命(選任)同意	27件	意見書	1件	選挙	3件
認定	8件	決議	1件	その他	12件
専決処分の承認(予算)	8件	報告	8件	計	205件

#### ◇ 政務活動費の状況

(単位：円)

会派または 議員名	市民くりはら	新清流	政策フォーラム	立憲・社民 フォーラム栗 原	創成会	五十嵐勇 ※会派所属	三浦善浩	尾形勝通	計
所属議員数	6人→5人	4人→5人	4人→3人	2人	2人	1人→0人	1人	1人	19人
交付決定額(当初)	1,800,000	1,200,000	1,200,000	600,000	0	300,000	300,000	300,000	5,700,000
交付決定額(最終)	1,525,000	1,450,000	950,000	600,000	550,000	25,000	300,000	300,000	5,700,000
使 途 項 目	調査研究費	690,041	269,790	316,020	0	542,150	0	276,410	2,094,411
	資料購入費	0	33,000	5,060	0	0	0	126,557	168,467
	事務費	13,600	13,600	31,150	28,430	5,440	0	8,264	103,204
支出額計	703,641	316,390	352,230	28,430	547,590	0	134,821	282,980	2,366,082
補助金返還額	821,359	1,133,610	597,770	571,570	2,410	25,000	165,179	17,020	3,333,918

## 総務部

### 1 事業名： 防災行政無線機器更新事業【新規事業】

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		266,103,000			93,000,000	0	93,000,000	0	0
								令和6年度への繰越額	173,103,000
								総合計画	I-(3)

#### 【事業の概要】

平成23年度までに防災行政無線をアナログからデジタル化に更新後、10年が経過していることから、経年劣化による故障を未然に防ぎ災害発生時に安定した防災行政無線放送を行うため、計画的に更新を行っています。

令和5年度については、4つの中継局を2年かけて更新する計画で進めています。  
(とめば中継局、くりこま中継局、柳目中継局、不動西再送信子局)

#### 【事業の効果・実績】

防災行政無線中継局更新工事を計画的に推進しました。

### 2 事業名： スマートフォン購入費用の助成【新規事業】

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,372,000			1,337,300	0	0	0	1,337,300
								総合計画	I-(3)

#### 【事業の概要】

自力で防災情報を取得することが難しいとされる高齢者(75歳以上の世帯)に対して、初めてスマートフォンを購入し、安全安心メール又は市公式LINEを登録すること等を要件に、スマートフォン購入費用(上限2万円)の助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

高齢者がスマートフォンで、防災情報等を取得することを推進し、情報伝達手段の拡大を図りました。

地区交付決定者数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
19	17	13	3	7	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	74
4	2	4	4	1	

## 総務部

### 3 事業名：交通安全施設整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,500,000			3,200,000	0	0	0	3,200,000	
									令和6年度への繰越額	4,300,000
									総合計画	I-(3)

#### 〔事業の概要〕

市内全域において交通安全施設（カーブミラー、ガードレール等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
4	0	4	0	2	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	16
1	1	1	2	1	

### 4 事業名：防犯灯整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,000,000			922,486	0	0	0	922,486	
									総合計画	I-(3)

#### 〔事業の概要〕

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全・安心で住みよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設等を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

夜間における犯罪被害の防止及び歩行者の安全の確保が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
1	3	1	0	1	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	11
1	0	2	2	0	

## 総務部

### 5 事業名： 賦課徴収費

(単位：円)

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	103~106
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
143,010,000			127,702,581			0	0	1,628,711	126,073,870

#### 〔事業の概要〕

市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

##### ①固定資産税

令和6年度が3年毎の評価替えとなることから、基礎資料更新業務により、課税に向けた土地と家屋の評価の見直しを行いました。

##### ②収納対策

催告書の送付や納税案内センターによる電話での納付催告を実施することで、収納率の向上及び自主財源である市税収入の確保に努めました。

また、令和5年4月から地方税共通納税が始まり、納付方法を拡充したことで納税者の利便性の向上を図りました。

#### 〔事業の効果・実績〕

##### ①固定資産税

令和6年度の課税に向けた基礎資料更新業務を実施したことにより、土地と家屋の評価の見直し及び課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

##### ○固定資産税基礎資料更新業務

- ・令和5年度業務委託料 16,390,000円
- ・主な業務内容(1) 土地評価更新 24.15k㎡
- (2) その他宅地の見直し 25,312筆

##### ②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日も実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

##### ○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は19,232件、うち接触数5,345件、接触率28%となりました。

##### ○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は90,796件、利用額は1,188,369,653円となりました。

##### ○地方税共通納税(eL-QR)の利用状況

取扱件数は32,413件、利用額は2,357,122,476円となりました。

##### ○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案40人、滞納額23,012,534円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、12,173,328円を徴収しました。

##### ○滞納処分の執行状況(令和5年度末現在)

- ・差押 139件
  - 内訳 預金 71件 県税還付金 16件 国税還付金 29件
  - 給与 15件 賃料 1件 出資金 1件
  - 生命保険金 3件 その他 3件
- ・交付要求 14件
- ・執行停止 413人

##### ○市税等徴収対策に関する職員研修会の開催

徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、専門的に取り組んでいる実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

# 総務部

## 6 事業名： 防災行政無線の拡充

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,036,000		20,021,430		0	0	0	20,021,430		
								総合計画	I - (3)

### 【事業の概要】

防災行政無線戸別受信機については、難聴者や行政区長等への貸与を進めてきましたが、令和4年度は、土砂災害警戒区域内の75歳以上の高齢者世帯を対象に無償貸与を行い、令和5年度においては、土砂災害警戒区域内の全世帯を対象として、設置を希望する世帯に戸別受信機の無償貸与を行いました。

### 【事業の効果・実績】

戸別受信機を設置したことにより、土砂災害警戒区域内の世帯や難聴区域においても家庭内で防災情報を取得することが可能となりました。

決算額内訳 (単位：円)

科目	予算額	負担行為額	支出額
12節 委託料	1,875,000	1,860,430	1,860,430
17節 備品購入費	18,161,000	18,161,000	18,161,000
合計	20,036,000	20,021,430	20,021,430

防災行政無線「戸別受信機」貸与状況一覧 (R6.3.31時点)

(単位：台)

難聴者へ貸与 A	行政区長 B	自主防災 組織 C	指定 避難所 D	本庁・ 支所 E	土砂災害区域 の全世帯対象 F	合 計 G G=A+B+C+D +E+F
950	256	251	320	15	128	1,920

(うちR5年度59台)

## 企画部

### 1 事業名： データ放送発信サービス事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	2	所管課(室)	市政情報課	決算書ページ	87～88
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		413,000			412,500	0	0	0	412,500
								総合計画	V-(3)

#### 【事業の概要】

k h b 東日本放送が提供するテレビのデータ放送サービスを活用して、本市における緊急情報はじめ、市民生活に役立つ様々な情報等を広く発信しています。

#### 【事業の効果・実績】

令和5年11月1日から令和6年3月31日まで、51種類の情報を発信しました。

◎発信情報の内訳

カテゴリ	発信数	カテゴリ	発信数
重要	13	健康・福祉	2
行政情報	4	暮らし	10
募集	11	子育て	2
イベント	3	新着	1
観光	5	<b>合計</b>	<b>51</b>

### 2 事業名： デジタル人材活用事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	95～96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,000,000			8,000,000	0	0	0	8,000,000
								総合計画	V-(3)

#### 【事業の概要】

地域活性化起業人制度を活用して、C I O (最高情報統括責任者/副市長) のマネジメントを専門的知見から補佐する、C I O 補佐官 (デジタル人材) を任用しています。

※ 地域活性化起業人制度とは、地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置が適用される総務省の制度。

#### 【事業の効果・実績】

◎令和5年度の主な実績

- ・栗原市D X 推進計画策定支援
- ・スマート窓口システム構築事業に対する助言
- ・自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みに対する支援
- ・生成A I 実証事業に対する支援
- ・職員を対象としたD X 研修
- ・職員を対象としたB P R (業務改革) 研修
- ・栗原市議会議員を対象としたD X 研修

### 3 事業名： スマート窓口システム構築事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	95～96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		33,170,000			33,169,400	16,584,700	0	0	16,584,700
								総合計画	—

#### 【事業の概要】

来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続きができる「書かない窓口」、各種証明書の交付手続きを自宅などから事前に入力できる「待たない窓口」、市役所に向かなくても手続きができる「行かない窓口」の仕組みを構築しました。

## 企画部

### 【事業の効果・実績】

対面・非対面を適切に組み合わせることや、紙ではなくデータによる対応を前提とすることで、住民サービスの向上や業務の効率化が図られました。

◎令和5年度利用実績

(令和6年1月16日～令和6年3月31日)

書かない窓口	387件
待たない窓口	30件
行かない窓口	298件
合計	715件

### 4 事業名： 集落支援員事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～100
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,387,000			4,077,717	0	0	0	4,077,717
総合計画									V-(2)

### 【事業の概要】

集落支援員は、過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進を行うとともに、具体的な取り組みやその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行うことを目的とするものです。

栗原市では、コミュニティ推進協議会などの事務局に配置し、地域内の点検、地域の在り方についての話し合いや課題解決に向けた方策の検討及び実施など、地域活性化の推進に取り組みます。

### 【事業の効果・実績】

令和5年度は、一迫の金田地区、長崎地区、姫松地区の3つのコミュニティ推進協議会に専任で各1人と、花山地区へ兼任で2人の計5人配置し、地域の維持及び活性化や課題解決に取り組みました。

令和5年度集落支援員委嘱者数

(単位：人)

協議会等名	支援員数
一迫地区金田コミュニティ推進協議会（専任）	1
一迫地区長崎コミュニティ推進協議会（専任）	1
一迫姫松地区コミュニティ推進協議会（専任）	1
一般社団法人 はなやまネットワーク（兼任）	2
合計	5

専任：週あたりの従事が3日程度

兼任：週あたりの従事が15時間30分未満

### 5 事業名： 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	85～86
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		74,000			68,784	0	0	0	68,784
総合計画									—

### 【事業の概要】

第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム（令和元年度から令和5年度）の5年目となる令和5年度は、22プログラムについて取り組みを行いました。

## 企画部

### 【事業の効果・実績】

取り組みの結果、「達成」のプログラムが15、「未達成」のプログラムが7となりました。  
また、取り組みによって得られた効果額は、時間外勤務手当の削減や遊休地の売却、市税の収納率向上などにより、合計285,034,119円となりました。

◎第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム進捗状況

(令和6年3月31日現在)

進捗の区分	プログラム数	割合
達成	15	68%
未達成	7	32%
合計	22	100%

※ 未達成のプログラムは、後期計画で継続して取り組み

## 6 事業名： 定住促進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93~96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		44,907,000		44,001,949		5,734,000	0	0	38,267,949
総合計画									I-(1)

### 【事業の概要】

- 移住定住各種助成事業の実施
- 若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報誌を活用した情報発信やウェブマガジンの配信等の展開による移住定住特設サイトへの誘導
- 都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台くりはらオフィスの開設、各種移住相談会の実施と、お試し移住体験の機会の提供

### 【事業の効果・実績】

- 移住相談・支援制度を活用した移住者数：33組・75人
- 移住定住特設サイト年間アクセス数：165,322ビュー

#### (1) 各種助成事業の状況

事業名	事業内容	実績等
住まいる栗原ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数:27件(総数170件) ・成約件数:11件(総数81件)
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得(または3年以上貸借)した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2(上限40万円)を助成	・交付件数:8件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%(最大20万円)を3年間助成	・交付件数:120件
結婚新生活支援事業	婚姻日に夫婦ともに39歳以下、世帯の年間所得の合計が500万円以下(年収約660万円)の世帯を対象に、婚姻に伴う住宅取得費、住宅賃貸借費用、引っ越し費用、リフォーム費用を助成 ・夫婦ともに29歳以下:上限60万円 ・上記以外の39歳以下:上限30万円	※令和5年度より実施 ・交付件数:9件
新婚生活応援家賃助成事業	40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合に最大で月額1万円を2年間助成	※令和3年度をもって制度廃止 交付決定分のみ交付 ※最長交付期限:令和5年度 ・交付件数:13件
マイホーム取得支援事業	シェアリングタウン事業で宅地分譲地を購入し、住宅を建築した方に、固定資産税納付額相当額(上限20万円/年額)を最長5年間助成	※令和元年度をもって制度廃止 交付決定分のみ交付 ※最長交付期限:令和5年度 ・交付件数:1件
若者遠距離通勤支援事業	40歳以下の新規卒業者または転入者が、遠距離通勤(片道50km以上)する場合、通勤に要する経費に対して、通勤費基準額から手当を差引いた1/2の額を最長2年間助成	※令和5年度をもって制度廃止 ・交付件数:1件

#### (2) 移住相談会及び移住体験住宅の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			相談会等 107組・125人	相談会等 149組・159人	相談会等 112組・120人	相談会等 40組・52人	相談会等 72組・77人	相談会等 7組・15人	相談会等 29組・30人	相談会等 10組・10人	相談会等 145組・156人	相談会等 20組・21人
首都圏等での移住相談会 (来場者数)	90組・119人	77組・103人	41組・73人	36組・42人	38組・63人	14組・30人	10組・16人					
移住体験住宅利用者 (利用者数)	14組・15人	27組・42人										

## 企画部

### (3) 年度別の移住者実績

項目	平成25年度 ～27年度	平成28年度 ～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
組数	46組	91組	46組	65組	33組	28組	33組	342組
人数	150人	228人	113人	153人	83人	58人	75人	860人

※平成25年度以降、市の支援制度を活用した移住者数

## 7 事業名： デジタル技術活用事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	95～96
予 算 額	4,069,000	決 算 額	4,068,108	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	V-(3)

### 【事業の概要】

RPAやAI-OCRを活用し、庁内の定形的な業務を自動化しています。  
また、AI議事録システムにより、議事録や会議録作成に係る時間の削減を図っています。

※『RPA』とは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するもの。  
『AI-OCR』とは、画像として取り込んだ文字を読み取り、テキストデータとして抽出できるOCRの文字の認識処理工程にAI技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させたもの。  
『AI議事録システム』とは、会議における音声をAIによって自動でテキスト化し、議事録を自動作成するもの。

### 【事業の効果・実績】

令和5年度は、28業務に導入しました。

◎令和5年度導入業務数

RPA	AI-OCR	RPA・AI-OCR	合計
14業務	12業務	2業務	28業務

## 8 事業名： 地域おこし協力隊事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～102
予 算 額	96,663,000	決 算 額	62,751,295	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	V-(1)

### 【事業の概要】

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、地域資源の新たな発見や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。(最長3年間)

隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員1人あたり(特別交付税措置)

人件費(報償費等) 上限280万円

活動経費 上限200万円

※専門性の高いスキルや経験等を有する場合は、報償費等330万円を上限とします。

この場合においても、地域おこし協力隊員1人あたり480万円を上限とします。

## 企画部

### 令和5年度地域おこし協力隊委嘱者数

(単位：人)

業 務 名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	3	2
花山地区小さな拠点づくり推進業務	3	2
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務	3	3
栗原市農泊推進業務	2	1
築館地区商店街振興業務	2	2
交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務	2	2
文字地区再生事業業務	2	1
合 計	19	15

### 〔事業の効果・実績〕

栗原市では、平成26年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和5年度は、8つの業務に、15人の協力隊員を委嘱し、さらなる地域の活性化を図りました。

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務**  
 栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオの魅力を感じることができるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。
- 花山地区小さな拠点づくり推進業務**  
 一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に従事し、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。
- 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務**  
 事業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。  
 具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。
- 栗原市農泊推進業務**  
 農山村ならではの観光資源の発掘・磨き上げ・開発や、農村体験プログラム等をコーディネートし、旅行商品の造成、宿泊可能な住家等の調査・発掘・育成支援に取り組んでいます。  
 また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。
- 築館地区商店街振興業務**  
 大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには事業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ち始めている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行います。
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務**  
 東京くりはらオフィス等を核とし、都市部の若者と栗原をつなぐ企画の立案や「交流人口」の拡大に向けた地域連携型のイベント実施を目指します。
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務**  
 金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行います。
- 文字地区再生事業業務**  
 栗駒文字地区は、里山の自然豊かな景観が今なお残り、正藍染等の伝統文化や山の恵みなど、この地域ならではの資源が多く存在しています。これまで地域が展開してきた活動をベースに、地域おこし協力隊が新たな担い手として地域資源を活用した産業を興すための活動を行います。

## 企画部

### 9 事業名： 地域集会施設新築改築修繕事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		26,976,000			26,976,000	0	0	26,976,000	0
								総合計画	V-(2)

#### 【事業の概要】

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、補修及びバリアフリー改修に対し助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

栗駒地区の集会施設1棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの補修事業を実施した計16団体に対し助成を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築） 1件 21,384,000円 [栗原沖集落センター]

集会施設補修（修繕） 16件 5,592,000円  
計 17件 26,976,000円

### 10 事業名： 住民自治活動助成事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		89,830,000			89,829,505	0	0	86,625,000	3,204,505
								総合計画	V-(1)

#### 【事業の概要】

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

#### 【事業の効果・実績】

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内19地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

コミュニティ組織一括交付金交付実績 (単位：件、円)

種別	事業名	実績	
		件数	R5決算額
基本項目 (市民協働課)	自治会運営	250	33,796,600
	自治会(敬老事業)	155	22,016,800
	コミュニティ推進協議会運営	18	751,000
	コミュニティ推進協議会 (敬老事業)	10	10,722,400
	民有集会施設火災保険料	132	2,530,255
独自項目 (市民協働課)	独自事業(自治会)	176	7,522,620
	独自事業 (コミュニティ推進協議会)	18	3,609,770
選択項目 (市民協働課)	子ども遊園施設管理事業	64	1,792,000
	ごみ集積所設置事業	27	2,637,650
	掲示板管理事業	5	180,000
	ご近所助け受交付金事業	47	1,066,010
小計		902	86,625,105
選択項目 (危機対策課)	自主防災組織活動支援事業	106	2,687,080
	防災マップ作成支援事業	9	517,320
小計		115	3,204,400
合計		1,017	89,829,505

## 企画部

### 11 事業名： 地域交通対策事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101～102
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
346,038,000		341,128,663		6,124,000	0	0	335,004,663		
総合計画								I - (1)	

#### 【事業の概要】

市民生活の質の向上と持続可能な公共交通の維持のため、市民のニーズ等にも配慮しながら、引き続き広域路線、市内連携路線及び地域内路線（乗合デマンド交通）の運行を行いました。

また、利用者の需要や利便性、民間タクシー事業への影響などを調査するため、鶯沢・瀬峰・高清水・志波姫地区の乗合デマンド交通利用登録者を対象として、タクシー利用助成事業（調査事業）を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

広域路線、市内連携路線及び乗合デマンド交通の運行を継続して実施したことにより、市民の移動手段を確保し、市民生活の質の向上に繋げることができました。

また、乗合デマンド交通の改善策として調査しているタクシー利用助成事業について、各地区の利用状況から助成内容のあり方を検討する情報が得られました。

市民バス運行実績

(単位：延べ人、円)

区分	No.	路線名	利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域路線	1	古川線	125,311	55,997,964	11,396,941	44,601,023
	2	一関線	3,567	7,223,700	351,150	6,872,550
	3	築館一関線	50,856	21,730,500	4,476,150	17,254,350
	4	大崎市民病院線	4,619	9,166,668	403,700	8,762,968
		計	184,353	94,118,832	16,627,941	77,490,891
市内連携路線	5	くりはら田園線	31,451	36,550,800	2,832,100	33,718,700
	6	尾松沢辺線	2,834	10,450,000	270,050	10,179,950
	7	若柳線	58,695	22,155,012	4,624,829	17,530,183
	8	花山線	26,471	19,580,000	2,182,550	17,397,450
	9	岩ヶ崎線	38,807	18,470,100	3,115,400	15,354,700
	10	玉沢線	17,400	20,203,336	1,571,650	18,631,686
	11	真坂岩ヶ崎線	4,464	11,000,000	393,950	10,606,050
	12	横須賀線	4,525	9,166,668	291,600	8,875,068
	計	184,647	147,575,916	15,282,129	132,293,787	
地域内路線（乗合デマンド交通）	13	築館北部	555	4,180,000	150,900	4,029,100
	14	築館南部	2,817	7,590,000	696,150	6,893,850
	15	若柳北部	1,406	8,635,000	381,600	8,253,400
	16	若柳南部	1,376	8,118,000	291,150	7,826,850
	17	栗駒文字	2,216	12,785,300	580,450	12,204,850
	18	栗駒栗駒	1,200	5,353,336	317,400	5,035,936
	19	栗駒北部	1,126	7,700,000	297,900	7,402,100
	20	栗駒南部	1,192	7,370,000	304,800	7,065,200
	21	高清水	515	3,776,668	152,250	3,624,418
	22	一迫北部	4,301	12,265,000	1,101,750	11,163,250
	23	一迫南部	4,311	12,650,000	1,082,000	11,568,000
	24	瀬峰	465	6,930,000	126,000	6,804,000
	25	鶯沢	190	6,460,300	54,900	6,405,400
	26	金成	2,124	10,340,000	530,200	9,809,800
	27	志波姫	925	6,865,100	221,000	6,644,100
28	花山	1,319	5,170,000	329,850	4,840,150	
	計	26,038	126,188,704	6,618,300	119,570,404	
合計			395,038	367,883,452	38,528,370	329,355,082

# 市民生活部

## 1 事業名： 地域子ども・子育て支援事業（栗原モデル）【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	131～134
予 算 額	6, 113, 000	決 算 額	4, 303, 575	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	Ⅱ- (1)

### 【事業の概要】

子どもたちの不登校や発達障害等に起因する社会的困窮を包括的に支援する体制を構築し、発達障害や愛着障害の早期発見、早期介入をすることで、将来的に心配される不登校や引きこもりなどの二次障害の予防を目的とし、保護者等からの子育ての悩みや疑問について小児科専門医が相談を行いました。

### 【事業の効果・実績】

くりっ子ドクター子育て相談室は、医師が行う相談であり、予約の受付を子育て支援課で行っています。専用ダイヤルへの問い合わせは79件あり、うち保護者からの問い合わせが55件、学校からの問い合わせや、医師からの傾聴依頼が22件、その他が2件ありました。

問い合わせがあったうち、くりっ子ドクターによる子育て相談を受けた件数は52件あり、主な相談内容は子どもの行動面についてが19件、発達についてが11件、その他が22件ありました。

また、医師と一緒に学校訪問も行い、フォローが必要な子どもについては、医師と連携して保護者への傾聴、相談等を行いました。

#### 1 専用ダイヤルへの問い合わせ (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
問い合わせ件数	5	6	6	7	4	11	8	4	9	3	11	5	79

#### 2 くりっ子ドクター子育て相談室 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	2	3	3	5	6	6	6	3	6	3	6	3	52

#### 3 学校等訪問（令和6年3月末現在） 訪問・電話件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
事前訪問	—	—	5	16	9	2	1	1	1	3	3	0	41
宮野医師同行訪問	2	5	3	0	1	4	2	1	0	1	5	2	26
事後フォロー	学校訪問	0	0	0	1	0	3	2	0	1	0	6	15
	電話連絡	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
計	2	5	8	18	10	9	5	2	2	4	14	5	84

## 市民生活部

### 2 事業名： 幸せを運ぶこうのとりに応援事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	133~134
予 算 額	1,228,000	決 算 額	1,127,352	決算額財源内訳					
				国県支出金	180,000	地方債	0	その他	0
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

少子化対策として子どもを産み育てやすい環境整備を目的に、不妊症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図りました。対象者に対し、生殖補助医療（体外受精、顕微受精）の1治療過程に要した自己負担額について、5万円を上限に助成しました。

(助成回数) 初めての治療開始時点の女性の年齢

- ・ 40歳未満 通算6回まで（1子ごとに）
- ・ 40歳以上43歳未満 通算3回まで（1子ごとに）

#### 【事業の効果・実績】

実人数で12人に助成し、治療費の経済的な負担軽減を図りました。

助成該当者 12人（延べ23人）

うち母子手帳交付者 7人

助成回数と助成金額

助成回数	助成金額	延人数	助成金額
1回目	50,000円	12人	600,000円
2回目	50,000円	8人	400,000円
3回目	50,000円	2人	100,000円
	27,352円	1人	27,352円
合計		23人	1,127,352円

### 3 事業名： 若柳放課後児童クラブ整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134
予 算 額	23,480,000	決 算 額	21,225,700	決算額財源内訳					
				国県支出金	11,790,000	地方債	0	その他	9,425,000
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

旧若柳よしの幼稚園園舎を若柳放課後児童クラブとして利用するために改修し、用途変更を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

○旧若柳よしの幼稚園用途変更工事

建物概要 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建

延床面積 1,273.95㎡

工事範囲 児童室5・6、倉庫1・2

児童用便所1・2・3、廊下、園庭

内部改修工事一式（壁改修、床改修、天井改修等）

機械設備工事一式（空調機器設備改修、衛生器具設備改修、便所給排水設備改修）

電気設備工事一式（電灯設備改修、弱電設備改修）

屋外遊具撤去工事一式

○旧若柳よしの幼稚園用途変更工事監理業務

上記の改修工事に関する監理業務一式

## 市民生活部

### 4 事業名： 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	105～108
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
240,716,000		222,578,499		22,360,991	0	35,518,801	164,698,707		
								令和6年度への繰越額	13,622,000
								総合計画	V - (3)

#### (1) 戸籍住民基本台帳

##### 〔事業の概要〕

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

##### 〔事業の効果・実績〕

・本籍数及び本籍人口

	R 6 . 3 月 末	R 5 . 3 月 末	増 減
本籍数(戸籍)	38,055	38,728	△ 673
本籍人口(人)	86,871	88,659	△ 1,788

・戸籍届出件数(届出期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出 生	334	入 籍	58
死 亡	1,644	分 籍	15
養子縁組	61	転 籍	211
養子離縁	21	訂正・更生	68
婚 姻	579	そ の 他	69
離 婚	143	不受理申出	14
認 知	12	合 計	3,229

・住民基本台帳人口 (単位：人)

	R 6 . 3 月 末	R 5 . 3 月 末	増 減
男	29,865	30,481	△ 616
女	31,453	32,191	△ 738
計	61,318	62,672	△ 1,354
世帯数	24,811	24,816	△ 5

・人口増減状況(期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位：人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
203	1,325	△ 1,122	1,285	1,517	△ 232	△ 1,354

## 市民生活部

### (2) 地域人権啓発活動活性化事業

#### 〔事業の概要〕

- ①人権の花運動  
築館小学校、宮野小学校の子どもたちが花の植栽と人権啓発看板の設置を行いました。
- ②人権啓発物品作成配布  
市内の中学生に、こどもの人権の啓発用語を入れた啓発物品を作成し、配布しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

学校に配布した花の苗を、子どもたちが協力し育てることによって生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とし、令和5年9月12日に宮野小学校、令和5年9月29日に築館小学校の児童が人権の花運動を行いました。プランターにパンジーや百日草など、沢山の花の苗を植えながら、命を大切に作る心、協調性や思いやりの心、感謝することの大切さを学びました。

また、市内の中学生を対象に、こども人権110番の啓発用語を入れたクリアファイルを配布し、生徒たちの人権に対する関心を高め、理解を深めることができました。

### (3) 個人番号カード交付事業

#### 〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

#### 〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及拡大を図るため、「申請サポート」や「自宅訪問サービス」を実施し、個人番号カードの申請に必要な顔写真の撮影と申請手続きの支援を行い、申請窓口の拡充に努めました。

また、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、受取機会の拡大のため、事前に予約を受け、時間外交付（令和5年12月末で終了）や第2・第4日曜日に休日交付を行いました。

令和6年3月末までの交付件数は48,823件、保有率は71.9%となりました。

### (4) 証明書コンビニ交付サービス事業

#### 〔事業の概要〕

平成30年4月1日から個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるようになりました。なお、令和5年1月より総合支所窓口交付手数料から一律100円の減額を実施したところ、コンビニ交付サービス利用者が、令和4年度と比較し、約2倍に増加しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数

(単位：件)

区 分	R 6. 3月末	R 5. 3月末	増 減
①住民票の写し(除票を除く)	4,615	2,456	2,159
②印鑑登録証明書	4,132	1,855	2,277
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	1,450	678	772
④戸籍の附票の写し(除票を除く)	87	43	44
⑤所得課税証明書(現年度分)	410	233	177
合 計	10,694	5,265	5,429

## 市民生活部

### 5 事業名： 老人クラブ活動等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117~118
予 算 額	8,704,000	決 算 額	8,017,445	決算額財源内訳					
				国県支出金	5,486,330	地方債	0	その他	0

#### 【事業の概要】

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

#### 【事業の効果・実績】

老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。

- ・地区老人クラブ(旧町村)連合会 10団体
- ・単位老人クラブ 110団体、会員数2,801人

### 6 事業名： 高齢者生きがい健康づくり等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117~118
予 算 額	71,912,000	決 算 額	69,396,030	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	16,335,880
								総合計画	III-(2)

#### 【事業の概要】

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防、経済的負担の軽減などが図られました。

#### ○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月4回まで助成しました。	・実利用者数 387人 延べ利用回数 7,248回
2	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	・開催回数 649回 延べ利用者数 5,483人
3	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の選択、乾燥、消毒サービスを実施しました。	・利用者数 48人
4	高齢者日常生活支援事業利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年12枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	・実利用者数 650人 延べ利用枚数 7,315枚
5	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	・実利用者数 342人 延べ提供食数 32,771食
6	生活管理指導短期宿泊事業	一時的に自宅で生活できない高齢者に対し、短期間の宿泊による日常生活に対する指導及び支援を行いました。	・実利用者数 2人 利用日数 196日
7	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器(緊急通報システム)を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	・年度末設置台数 132台 内訳 協力員型 65台 警備員型 67台

## 市民生活部

### 7 事業名： 障害者福祉自立支援給付事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～122
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,643,055,000		1,593,932,598		1,183,618,230	0	0	410,314,368		
								総合計画	Ⅲ- (1)

#### 【事業の概要】

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

障害者本人の生活向上や就労意欲の向上を図り自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：50人 (3月実績) ・月平均利用時間：18時間/月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：62人 (3月実績) ・月平均利用日数：5日/月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：10人 (3月実績)
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：281人 (3月実績) ・月平均利用日数：18日/月
5	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活向上のための訓練を行いました。	機能訓練 ・利用者：0人 (3月実績) 生活訓練 ・利用者：3人 (3月実績)
6	共同生活援助事業 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助、必要に応じて介助などを行いました。	・利用者：133人 (3月実績)
7	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：109人 (3月実績)
8	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：12人 (3月実績) ・月平均利用日数：15日/月
9	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：1人 (3月実績) ・月平均利用日数：1日/月
10	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：203人 (3月実績) ・月平均利用日数：17日/月
11	高額障害福祉サービス事業	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数のサービスを利用する場合など、ひと月の利用者負担の合計が基準額を超えた場合に、超過分の金額を償還払いにより給付しました。	・給付件数：79件
12	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：163人 (3月実績)
13	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：269人
14	育成医療	身体に障害を有する児童(18歳未満)で、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：9人
15	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：136件 ・障害児給付件数：26件

## 市民生活部

### 8 事業名： 障害者地域生活支援事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～122
予 算 額	118,986,000	決 算 額	114,185,024	決算額財源内訳					
				国県支出金	18,434,945	地方債	0	その他	0
								総合計画	Ⅲ- (1)

#### 【事業の概要】

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

心身機能の維持を図るとともに、1人で外出することが難しい方には移動支援などを提供し、心身のリフレッシュを図ることができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者（児）や障害者（児）を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談：1,749件</li> <li>面接相談：24件</li> <li>訪問相談：321件</li> <li>その他：2,340件 合計：4,434件</li> </ul>
2	成年後見制度利用事業	障害によって判断能力が十分でない方が安心して日常生活を送れるよう、適切な援助者を選び財産管理や障害福祉サービスなどの利用契約などを行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数：1件</li> </ul>
3	コミュニケーション事業	言語により意思疎通を図ることに支障がある障害者と手話、その他の方法により円滑な意思の疎通を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳者の派遣</li> <li>派遣回数 3回</li> </ul>
4	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者給付件数：2,110件</li> <li>障害児給付件数：20件</li> </ul>
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者（児）について、外出のための支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者</li> <li>①人工透析患者移送事業：2人</li> <li>②ガイドヘルパー派遣事業：2人</li> <li>③障害者福祉タクシー利用助成：37人</li> </ul>
6	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者（児）が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>給付件数：12人 延べ767回</li> </ul>
7	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行うとともに、身体障害者の方が自動車を改造することによって就労等に結びつくよう自動車改造費の助成をしました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車運転免許助成件数：4件</li> <li>自動車改造助成件数：2件</li> </ul>
8	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者（児）に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者：32人 延べ 1,387日</li> </ul>
9	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>西部活動支援センター</li> <li>【どんぐり、はこべ、にじいろ】</li> <li>延べ利用者数：1,997人</li> <li>東部活動支援センター</li> <li>【たんぼぼ、こまくさ、かんなり】</li> <li>延べ利用者数：1,320人</li> </ul>

## 市民生活部

### 9 事業名： 子育て応援医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	123～124 133～134	
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
222,863,000	222,778,537		24,776,000	140,400,000	15,898,660	41,703,877	総合計画		Ⅱ-(1)	

#### 【事業の概要】

出生から18歳到達の年度末までのすべての子どもの医療費を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担(健康保険適用分)を不要にしました。

#### 【事業の効果・実績】

0歳から6歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が2分の1の割合で助成しています。さらに市では、県の助成対象以外の未就学児の医療費及び18歳に到達した年度末までの子どもにかかる医療費を全額助成しており、適正な医療機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区 分		助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)	
社会 保 険 分	3歳未満児	入院	97	52,750,550	3,419,125	1,710,000
		入院外	11,777	84,395,171	16,420,924	8,210,000
		小計	11,874	137,145,721	19,840,049	9,920,000
	3～6歳児	入院	61	19,136,120	2,309,559	1,155,000
		入院外	18,925	123,110,102	24,092,617	12,046,000
		小計	18,986	142,246,222	26,402,176	13,201,000
	県所得制限超過者		5,786	69,928,370	10,904,514	-
	小学生	入院	68	28,714,280	3,414,244	-
		入院外	34,219	221,054,749	64,989,274	-
		小計	34,287	249,769,029	68,403,518	0
	中学生	入院	40	17,711,680	2,652,170	-
		入院外	15,632	123,912,808	35,312,727	-
		小計	15,672	141,624,488	37,964,897	0
	高校生等	入院	62	36,004,220	3,467,126	-
		入院外	14,389	131,710,695	34,660,238	-
小計		14,451	167,714,915	38,127,364	0	
合計		101,056	908,428,745	201,642,518	23,121,000	
国民 健 康 保 険 分	3歳未満児	入院	7	9,640,110	192,414	96,000
		入院外	794	5,445,790	1,081,468	541,000
		小計	801	15,085,900	1,273,882	637,000
	3～6歳児	入院	7	17,018,660	76,280	38,000
		入院外	1,578	9,975,625	1,960,403	980,000
		小計	1,585	26,994,285	2,036,683	1,018,000
	県所得制限超過者		458	6,123,680	1,038,668	-
	小学生	入院	5	2,117,630	262,773	-
		入院外	3,979	27,363,687	7,698,157	-
		小計	3,984	29,481,317	7,960,930	0
	中学生	入院	8	3,167,880	407,987	-
		入院外	1,651	13,318,692	3,872,245	-
		小計	1,659	16,486,572	4,280,232	0
	高校生等	入院	7	1,883,970	341,721	-
		入院外	1,603	14,512,011	4,203,903	-
小計		1,610	16,395,981	4,545,624	0	
合計		10,097	110,567,735	21,136,019	1,655,000	
総合計		111,153	1,018,996,480	222,778,537	24,776,000	

## 市民生活部

### 10 事業名： 児童手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	123～126
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
635,163,000	635,145,195		534,604,330	0	0	100,540,865			

#### 【事業の概要】

児童手当法に基づき、0歳から中学生(15歳到達の年度末までの子ども)を養育する保護者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に、児童手当を支給しました。

児童手当の月額

区分	支給額		
	3歳未満	3歳以上	中学生
第1子	15,000円	10,000円	10,000円
第2子		10,000円	
第3子以降		15,000円	
所得制限限度額以上(特例給付)	5,000円		
所得上限限度額以上	0円(令和4年10月支給分から)		

#### 【事業の効果・実績】

子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

##### ※扶助費内訳

区分		対象延児童数	支給額	
児童手当	3歳未満	被用者	5,497人	82,455,000円
		非被用者	844人	12,660,000円
	小学校修了前	第1・2子(被用者・非被用者)	30,323人	303,230,000円
		第3子(被用者・非被用者)	6,074人	91,110,000円
	中学生	被用者・非被用者	14,117人	141,170,000円
施設入所等児童	被用者・非被用者	20人	200,000円	
特例給付	被用者・非被用者	762人	3,810,000円	
計		57,637人	634,635,000円	

### 11 事業名： 保育所運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～128
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,527,318,000	1,492,102,784		71,194,800	0	98,748,171	1,322,159,813			
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

市内公立保育所9施設で3歳未満児の受け入れを行い、月平均348人の保育を実施しました。また、若柳認定こども園では、就学前児童、月平均221人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。さらに、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、病後児保育、他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、待機児童は生じておりません。

一時保育事業については、公立保育所8箇所及び認定こども園1箇所で開催し、延べ263件の利用実績となり、対前年度比48件の減となりました。

延長保育事業については、延べ444件の利用実績となり、対前年度比149件の減となりました。

## 市民生活部

### 12 事業名： 子ども・子育て支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～128
予 算 額	190,948,000		決 算 額		189,388,600		決算額財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
						139,329,700	0	0	50,058,900
								総合計画	Ⅱ- (1)

#### 【事業の概要】

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年10月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所2人目以降の保育料の無償化を継続して実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内4箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童は生じておりません。

また、保育料無償化の対象者は、国の制度による対象者が276人、市の施策による対象者が179人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

### 13 事業名： 障害児通所支援等給付事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	127～130
予 算 額	128,911,000		決 算 額		125,764,910		決算額財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
						95,475,975	0	0	30,288,935

#### 【事業の概要】

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：10人（3月実績） ・平均利用日数：14日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：67人（3月実績） ・平均利用日数：15日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：2人（3月実績）
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：15人（3月実績）

## 市民生活部

### 14 事業名： 母子・父子家庭医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	131～132
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,737,000	8,736,326		4,368,000	0	0	4,368,326			

#### 【事業の概要】

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳到達の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

#### 【事業の効果・実績】

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

内容	助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
入院	23	15,680,380	1,241,996	621,000
入院外	3,177	36,976,184	7,494,330	3,747,000
合計	3,200	52,656,564	8,736,326	4,368,000

### 15 事業名： 児童扶養手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	131～132
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
211,965,000	211,964,780		70,390,420	0	0	141,574,360			

#### 【事業の概要】

父または母のいない家庭等の生活の安定と児童福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした父または母のいない子（18歳到達の年度末までにある子、または20歳未満で、心身に一定の障害がある子）の保護者を対象としています。

#### 【事業の効果・実績】

家庭生活の安定と児童福祉の増進を図りました。

区分	月額支給額	支給延べ月人数	支給額
全部支給	R4.4～R5.3 43,070円	2,423人	106,721,170円
	R5.4～R6.3 44,140円		
一部支給	R4.4～R5.3 43,060円～10,160円	2,621人	79,082,020円
	R5.4～R6.3 43,130円～10,410円		
加算額〔第2子〕			
全部支給	R4.4～R5.3 10,170円	2,052人	19,804,400円
	R5.4～R6.3 10,420円		
一部支給	R4.4～R5.3 10,160円～5,090円	735人	4,412,680円
	R5.4～R6.3 10,410円～5,210円		
加算額〔第3子以降〕			
全部支給	R4.4～R5.3 6,100円	735人	4,412,680円
	R5.4～R6.3 6,250円		
一部支給	R4.4～R5.3 6,090円～3,050円	95人	1,899,390円
	R5.4～R6.3 6,240円～3,130円		
法13条の2〔年金併給〕		2人	45,120円
法13条の3〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕		95人	1,899,390円
合計		7,928人	211,964,780円

## 市民生活部

### 16 事業名： 地域子育て支援センター運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	131～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		21,339,000			20,039,749	13,358,000	0	0	6,681,749
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を、市内10箇所の子育て支援センターにおいて実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

令和5年度においては、保育所・認定こども園に併設した常設型で9箇所、保育所以外の施設での定期開催型で1箇所の合計10箇所で実施し、開所日数は合計2,201日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は延べ10,149人となっており、そのうち利用児童全体の92.0%が3歳未満児の利用となっています。

### 17 事業名： 小学校入学支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,838,000			1,838,000	919,000	0	0	919,000
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに保護者の経済的な負担の軽減を図るために、小学校等に入学する際に購入した学用品等に対する補助金として3万円を上限に交付しました。5月1日において、市内に住所を有する保護者で小学校等の1年生に在籍する第3子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

#### 【事業の効果・実績】

第3子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

	支給人数	支給額
小学校入学支援事業補助金	62人	1,838,000円

## 市民生活部

### 18 事業名： すこやか子育て支援金支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予 算 額	20,000,000	決 算 額	17,420,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	13,000,000	その他	0
総合計画								Ⅱ- (1)	

#### 【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、子の出生時に出生祝金、第3子以降の子が小学校に入学する際に入学祝金を支給しました。誕生日以前及び第3子以降の子が小学校に入学する年度の4月1日以前、市内に引き続き6か月以上住所を有する保護者を対象としています。

#### 【事業の効果・実績】

令和5年度から、第1子・第2子への出生祝金を2万円から5万円に増額したことで、さらなる子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

区分	支給金額	支給人数	支給額
第1子出生時	50,000円	80人	3,640,000円
第2子出生時	50,000円	72人	3,330,000円
第3子出生時	50,000円	33人	1,650,000円
第4子出生時	100,000円	10人	1,000,000円
第5子以降出生時	200,000円	0人	0円
出生祝金小計		195人	9,620,000円
入学祝金	100,000円	78人	7,800,000円
合計	—	273人	17,420,000円

### 19 事業名： 赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予 算 額	13,800,000	決 算 額	11,158,328	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
総合計画								Ⅱ- (1)	

#### 【事業の概要】

育児環境の整備並びに子育て家庭における経済的な負担の軽減を図るため、1歳未満の乳児の保護者に1枚当たり5千円のスマイル子育てサポート券を最大12枚交付しました。市内に住所を有し、満1歳未満の乳児の保護者を対象としています。

#### 【事業の効果・実績】

令和5年度から、スマイル子育てサポート券の交付額を、1枚当たり3千円から5千円に増額したことで、さらなる子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

交付枚数	実利用人数	利用枚数	支給券利用額 (円)		交付者数累計	取扱指定店 店舗数
			上限5千円/1件			
2,562枚	425人	2,309枚	11,158,328円		1,932人	23店

## 市民生活部

### 20 事業名： 出産・子育て応援給付金支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,824,000	19,731,705		17,036,000	0	0	2,695,705			
							総合計画	II-(1)	

#### 【事業の概要】

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援の充実を図るとともに、母子手帳交付時に5万円、出生届出後の面談後に5万円を給付し、経済的支援を一体として実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

妊婦及び出生児の養育者の悩みや不安の解消を図るとともに、給付金を支給することで、子育て等にかかる経済的負担の軽減を図りました。

	対象者	金額	支給人数	支給金額
①出産応援給付金支給	母子健康手帳の交付を受けた妊婦	5万円	189人	9,450,000円
②子育て応援給付金支給	乳児を養育する方	5万円	204人	10,200,000円
	計		393人	19,650,000円

### 21 事業名： 放課後児童クラブ事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~136
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
251,384,000	224,885,910		112,376,000	0	34,792,690	77,717,220			
							総合計画	II-(1)	

#### 【事業の概要】

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

#### 【事業の効果・実績】

市内の学校に通学している1年生から6年生までの児童を対象に、市内10地区12箇所に放課後児童クラブを開設し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供しました。

○放課後児童クラブ入所者数(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	退所者数 ②	取下等数 ③	入所者数 ④=①-②+③	支援員数 ※
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	235	233	43	4	186	12
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	58	41	10	1	30	4
若柳放課後児童クラブ	若柳小学校敷地内	193	175	22	5	148	13
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ヶ崎幼稚園	151	117	21	2	94	8
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	106	51	3	2	46	5
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	82	38	6	0	32	6
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	136	115	18	0	97	10
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	70	65	5	4	56	7
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	70	52	8	0	44	7
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	119	125	17	5	103	10
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	148	131	13	7	111	10
花山放課後児童クラブ	草木コミュニティセンター内	38	4	0	0	4	2
計		1,406	1,147	166	30	951	94

※ 支援員数については、日によって変動するため、3月の最大人数を記載。

## 市民生活部

### 22 事業名：生活保護法施行事務

(単位：円)

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	135～136
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,208,318,000		1,195,055,777		851,762,550	0	0	343,293,227		

#### 〔事業の概要〕

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行ないました。

特に、健康状態に問題の無い就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携し、自立助長及び増収を図る就労支援を実施しました。

また、生活保護費の算定基礎となる被保護者の収入状況に関し、課税台帳照合調査等の各種調査を行うことで、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

被保護者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対する就労支援を強化し、自立助長及び増収を図りました。

〔実績〕

令和5年度の保護申請件数は139件で、保護開始が107件（開始率76.9%）となっています。開始理由については、約9割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっています。

全体としては、保護率が令和4年度末から0.18ポイント増加し、0世帯7人の減少で、保護世帯・人数に大きな変動はないが、保護費は増加傾向となっております。保護申請件数の主な増加理由としては、高齢者が施設に入所したものの利用料が支払えないとする申請理由も増加しております。

就労支援の成果としては、特に早期の就労開始が見込まれた20人に支援を行い、4世帯6人が就労開始に至りました。

##### ○生活保護の状況（令和5年度末）

被保護世帯数	593 世帯
被保護人員	702 人
保護率	11.77 %
医療扶助人員	入院 30 人
(医療扶助率88.6%)	入院外 590 人
申請件数	139 件
開始件数	107 件
廃止件数	108 件

##### ○世帯類型別被保護世帯数（令和5年度末）

世帯類型・世帯数	うち単身世帯
高齢者世帯 408 世帯	395 世帯
母子世帯 17 世帯	
障害者世帯 56 世帯	48 世帯
傷病者世帯 36 世帯	30 世帯
その他世帯 76 世帯	49 世帯
合 計 593 世帯	522 世帯
単身世帯の割合	88.03 %

## 市民生活部

### 23 事業名： 国民年金事務取扱費

(単位：円)

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	135~138
予 算 額	17,769,000	決 算 額	17,426,739	決算額財源内訳					
				国県支出金	14,748,560	地方債	0	その他	0
		※	63,339,430	14,748,560	0	0	48,590,870		

※国民年金費事務委託金(国庫委託金)は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額63,339,430円を対象経費として14,748,560円の交付を受けている。

#### 〔事業の概要〕

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

◎令和5年度国民年金事業の状況

##### 1 被保険者届出状況

(単位：人)

区 分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,290	26	1,546	6,862
取 得	1,696	17	220	1,933
転 入	199	2	40	241
転 出	227	0	44	271
喪 失	1,735	16	339	2,090
計	5,223	29	1,423	6,675

##### 2 保険料免除受付処理状況

(単位：件、%)

受付	申請免除							承認	却下	法定免除	免除率
	承認区分										
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例					
1,869	868	61	36	24	307	474	1,770	99	704	47.4	

※免除率=保険料免除被保険者総数(法免+申免承認)/第1号被保険者数

##### 3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
34,886	28,989	83.1

##### 4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
2,899	1,249	43.1

##### 5 年金給付状況

種 別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,397	17,831,441,602	702,108
障害基礎年金(抛出)	622	532,261,700	855,726
障害基礎年金(福祉)	782	692,125,750	885,071
遺族基礎年金	126	95,981,627	761,759
寡婦年金	15	5,613,497	374,233
小 計	26,942	19,157,424,176	711,062
旧法			
老齢基礎、通算老齢年金	288	113,961,316	395,699
障害年金	46	39,832,950	865,934
小 計	334	153,794,266	460,462
老齢福祉年金	0	0	0
合 計	27,276	19,311,218,442	707,993

## 市民生活部

### 24 事業名： 大崎市民病院救命救急センター事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	139～140
予 算 額	68,003,000	決 算 額	68,003,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
総合計画									Ⅲ- (3)

#### 【事業の概要】

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターの利用及び運営に係る経費を負担しました。

#### 【事業の効果・実績】

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和5年度）

- ・入院患者数166人（栗原市） 166人/1, 258人（全体）≒13.1%
- ・外来患者数412人（栗原市） 412人/5, 949人（全体）≒6.9%

### 25 事業名： 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予 算 額	778,000	決 算 額	691,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	230,000	地方債	0	その他	0
総合計画									Ⅲ- (1)

#### 【事業の概要】

がん治療の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍するため、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

- ・医療用ウィッグ（医療用かつら）22件 ・乳房補正具5件 計27件

### 26 事業名： 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	139～142
予 算 額	58,563,000	決 算 額	58,463,520	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	58,442,000
総合計画									Ⅲ- (3)

#### 【事業の概要】

市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市内に産婦人科又は小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の一部助成を行いました。

《補助金の種類及び補助率》

##### ①土地取得補助金

補助対象経費の2分の1、交付上限2千万円

##### ②購入経費補助金／賃借経費補助金

合算対象経費の2分の1、産婦人科施設の場合は交付上限1億5千万円、小児科施設の場合は交付上限1億円

#### 【事業の効果・実績】

令和5年1月に小児科医師から交付申請書が提出され、その内容を審査して交付決定を行っていましたが、令和5年7月に小児科医院として「つきだてこどもクリニック」を開業したことから、助成金の交付を行いました。

- ・補助対象経費 123,011,394円
- ・補助金交付決定額 61,505,000円
- ・令和5年度補助金交付額 58,442,000円  
（土地取得費、購入経費、賃借経費）

## 市民生活部

### 27 事業名： 風しん予防対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,308,000	3,772,220		2,544,000	0	0	1,228,220			
								総合計画	Ⅲ-(1)

#### 【事業の概要】

公的な風しん予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、無料で風しん抗体検査を行い、検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方に予防接種を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

風しんの発生及び蔓延を予防するための抗体検査及び予防接種を実施しました。

事業対象者 6,470人

抗体検査受診者 2,418人 (R元 552人、R2 800人、R3 588人、R4 317人、R5 161人)  
クーポン券発行者の37.3%

抗体検査受診者のうち、予防接種が必要な者 763人

(R元 201人、R2 227人、R3 174人、R4 108人、R5 53人)

抗体検査受診者の31.6%

予防接種接種者 672人 予防接種が必要な者の88.0%

### 28 事業名： 定期予防接種事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
191,777,000	162,746,553		0	0	0	162,746,553			

#### 【事業の概要】

予防接種法の規定に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

##### 【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類			対象者数	接種者数	接種率
ヒブ			255人	213人	83.5%
小児用肺炎球菌			256人	213人	83.2%
B型肝炎	1回目		260人	212人	81.5%
	2回目		260人	206人	79.2%
	3回目		260人	193人	74.2%
三種混合・四種混合	1期初回	1回目	275人	228人	82.9%
		2回目	224人	222人	99.1%
		3回目	237人	225人	94.9%
		1期追加接種	530人	220人	41.5%
混合2期(ジフテリア、破傷風)			480人	408人	85.0%
BCG			258人	202人	78.3%
麻しん及び風しん	第1期		262人	199人	76.0%
	第2期		355人	325人	91.5%
水痘	1回目		303人	208人	68.6%
	2回目		340人	211人	62.1%
日本脳炎	第1期	1回目	488人	257人	52.7%
		2回目	273人	250人	91.6%
		第1期追加接種	598人	299人	50.0%
		第2期	960人	343人	35.7%
ロタ	1回目		287人	209人	72.8%
子宮頸がん	1回目		1,069人	137人	12.8%

##### 【高齢者予防接種】

予防接種の種類			対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ(65歳以上)			26,770人	17,700人	66.1%
高齢者肺炎球菌			2,718人	964人	35.5%

※65歳以上のみ障害者人数除き

## 市民生活部

### 29 事業名： 任意予防接種費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144		
予 算 額	25,529,000	決 算 額	21,371,121	決算額財源内訳				0	20,000,000	0	1,371,121
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
総合計画									Ⅱ-(1)		

#### 【事業の概要】

おたふくかぜワクチン、中学生以下の子どものインフルエンザワクチンを任意予防接種として実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

任意予防接種の実施内容について広く周知し予防接種を実施しました。

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率	
おたふくかぜ(流行性耳下腺炎)	621人	228人	36.7%	
インフルエンザ	13歳未満	4,889人	1,924人	39.3%
	13歳以上	1,441人	490人	34.0%

### 30 事業名： 飲料用水浄化施設等設置事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146		
予 算 額	1,200,000	決 算 額	1,200,000	決算額財源内訳				0	0	0	1,200,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
総合計画									I-(1)		

#### 【事業の概要】

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水等の浄化施設を整備する費用について、補助金を交付しました。

#### 【事業の効果・実績】

補助金交付件数 2件  
内訳：高清水地区 1件、栗駒地区 1件

### 31 事業名： 電気自動車購入支援事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146		
予 算 額	2,000,000	決 算 額	2,000,000	決算額財源内訳				2,000,000	0	0	0
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
総合計画									I-(1)		

#### 【事業の概要】

地球温暖化防止対策として、みやぎ環境交付金を活用し、市民又は事業者が電気自動車を導入する際の経費の一部を助成しました。

#### 【事業の効果・実績】

電気自動車の導入を推進することで、二酸化炭素排出量が4,007kg削減されました。

区 分	交付件数			交付金額 (100,000円/件)
	個人	事業者	計	
電気自動車	8	0	8	800,000円
プラグインハイブリッド自動車	10	2	12	1,200,000円
燃料電池自動車	0	0	0	0円
合 計	18	2	20	2,000,000円

## 市民生活部

### 32 事業名：健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		163,038,000			152,376,945	4,051,000	0	39,401,808	108,924,137
総合計画									Ⅲ-(1)

#### 【事業の概要】

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見、早期治療を目的として、健康診査、各種がん検診を実施しました。検診の結果、指導が必要な方に対しては、生活指導、栄養指導及び精密検査の勧奨等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和5年度各種成人検診受診状況

検診名	対象者数	受診者数	受診率
生活習慣病予防健診	2,696人	269人	10.0%
特定健診	11,933人	5,270人	44.2%
高齢者いきいき健診	7,516人	2,716人	36.1%
結核健診	14,232人	10,565人	74.2%
肺がん検診	22,870人	12,684人	55.5%
肺がんCT検診	417人	305人	73.1%
胃がん検診	27,436人	5,708人	20.8%
大腸がん検診	30,798人	10,350人	33.6%
前立腺がん検診	11,451人	3,567人	31.2%
子宮がん検診	19,404人	5,069人	26.1%
乳がん検診	9,985人	3,268人	32.7%
骨粗鬆症検診	2,080人	546人	26.3%
肝炎ウイルス(節目)検診	3,938人	466人	11.8%
歯周疾患検診	3,479人	297人	8.5%

### 33 事業名：健康推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,805,000			9,121,513	0	0	0	9,121,513

#### 【事業の概要】

- ①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。
- ②中学生を対象に中学生のための健康づくり講習会を開催し、市の健康課題や喫煙・受動喫煙による健康への影響について啓発しました。
- ③高校生を対象に食育推進モデル事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。
- ④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月19日(食育の日)に発行している食育通信を安全安心メールで送信しました。
- ⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナー、一般市民を対象とした「い・ど・う市民セミナー」等を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

#### ①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区 分	回 数	延べ参加人数
保健推進員(333人)	育成研修	40回	1,052人
食生活改善推進員(272人)	育成研修	39回	731人
	養成研修	6回	73人
お口の健康サポーター(49人)	養成研修	—	—

※お口の健康サポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止している。

#### ②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
中学生のための健康づくり講習会	中学生を対象にした、市の健康課題、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話	市内中学校6校	328人

#### ③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及(ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メール、LINEで送信)	12回(毎月19日食育の日に発行)	—
食育推進モデル事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習、資料配布	4回 (市内4高等学校)	290人
くりはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	11回	大人 210人 子ども 887人
い・ど・う市民セミナー	一般市民を対象とした健康づくり・食育に関する講話	3回	132人

## 34 事業名： 母子保健推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	145~148
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,259,000		2,623,765		611,000	0	0	2,012,765		

### 〔事業の概要〕

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、母子の疾病や異常の早期発見と治療への適切な保健行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は関係機関と連携しながら実施しました。

### 〔事業の効果・実績〕

一般的に産後1か月が育児等のストレスのピークになることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。また、産後1年以内の母を対象に産後ケア事業を実施し、育児の不安感や疲労感の軽減を図りました。

- ① 産婦新生児訪問 実件数 206件  
うち28日以内訪問件数 105件 (実施率51.0%)
- ② 未熟児訪問 実件数 11件 延件数 15件
- ③ 事例検討件数 新規ケース33件 継続ケース17件
- ④ 産後ケア(産後サポート事業)  
実績 宿泊型 実5人 延5人 延日数25日  
通所型 実2人 延2人 延日数2日  
訪問型 実3人 延4人 延日数4日

## 市民生活部

### 35 事業名： 母子保健健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	145～148	
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
48,171,000	41,451,639		1,366,721	0	0	40,084,918				
							総合計画	Ⅱ-(1)		

#### 【事業の概要】

妊婦・乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期治療等を促すとともに、健康管理能力の向上を図るために各種健康診査を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

##### ①妊婦一般健康診査

安全に妊娠出産を迎えるために必要な14回(多胎妊娠は追加6回)の健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、母体の健康保持を図りました。

妊婦一般健康診査受診状況

回数	受診券 交付者数	受診者数	回数	受診券 交付者数	受診者数
1回目	176人	173人	9回目	188人	185人
2回目	188人	176人	10回目	188人	130人
3回目	188人	176人	11回目	188人	185人
4回目	188人	188人	12回目	188人	162人
5回目	188人	183人	13回目	188人	109人
6回目	188人	192人	14回目	188人	50人
7回目	188人	200人	多胎1回～6回※	12人	0人
8回目	188人	198人	合計		2,307人

※受診券交付者数は、令和5年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和5年度に受診した数(前年度に受診券を交付した妊婦を含む)。

※多胎1人×6回分交付

##### ②妊婦歯科健康診査

妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、妊婦歯科健康診査の費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、妊婦の健康保持を図りました。

妊婦歯科健康診査受診状況

受診券 交付者数	受診者数
185人	110人

※受診券交付者数は、令和5年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和5年度に受診した数(前年度に受診券を交付した妊婦を含む)。

##### ③乳児一般健康診査

乳児の発達や発育の確認ができるよう、生後2か月、8か月の時期に専門医師による診察の無料受診券を交付することで、保護者の不安の解消と経済的負担の軽減を図りました。

乳児一般健康診査受診状況

健診名	受診券 交付者数	受診者数
2か月健診	191人	205人
8か月健診	193人	171人

※受診券交付者数は、令和5年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和5年度に受診した数(前年度に受診券を交付した乳児を含む)。

## 市民生活部

### ④乳幼児健康診査

内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持を図りました。

乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数		内容
				回数	会場数	
3～4か月児健診	209人	205人	98.1%	12回	1会場	問診、身体計測、内科診察 保健指導、食生活・歯科指導
10～11か月児育児相談	197人	181人	91.9%	12回	1会場	問診、身体計測、食生活・歯科指導 離乳食相談
1歳6か月児健診	227人	223人	98.2%	12回	1会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察 保健指導、食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳児歯科健診	242人	230人	95.0%	12回	1会場	問診、身体計測、歯科診察、保健指導 食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳6か月児歯科健診	263人	248人	94.3%	12回	1会場	
3歳児健診	262人	257人	98.1%	24回	2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察 保健指導、食生活・歯科指導 尿検査、視聴覚検査、心理相談 ※フッ素塗布中止

### ⑤産婦健康診査（産後サポート事業）

産後2週間、産後1か月の時期の、産婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、産婦の健康保持を図りました。

産婦健康診査受診状況

健診名	受診券 交付者数	受診者数
産後2週間健診	212人	189人
産後1か月健診	212人	199人

※受診券交付者数は、令和5年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和5年度に受診した数（前年度に受診券を交付した産婦を含む）。

### ⑥妊産婦健康診査通院支援事業【新規事業】

妊婦健康診査、産婦健康診査の受診券を交付した方を対象に、通院に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、妊産婦の健康保持を図りました。

妊産婦健康診査通院支援助成状況

受診券の交付週数	助成金額	交付者数
妊娠23週以前	32,000円	232人
妊娠23週以前（多胎）	44,000円	2人
妊娠24週～35週	24,000円	59人
妊娠36週～出産	12,000円	7人
出産～産後2か月	4,000円	33人
合計		333人

### ⑦新生児聴覚検査【新規事業】

出生後、産婦人科医療機関で行う聴覚検査の費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、新生児の聴覚障害の早期発見・早期治療や健やかな成長の保持増進を図りました。

新生児聴覚検査受診状況

対象者数	受診者	受診率
203人	175人	86.2%

## 市民生活部

### 36 事業名：いのちを守る総合対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～150
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		102,219,000			101,249,984	279,000	0	100,000,000	970,984
総合計画									Ⅲ- (1)

#### 【事業の概要】

関係機関の顔の見える関係づくりを構築しながら、自殺防止対策連絡協議会（現 いのちを守る連絡協議会）及び検討委員会で市の自殺の状況等を共有しながら、総合的な自殺防止対策に取り組みました。また、令和5年度が「栗原市いのちを守る総合対策計画」の終期にあたることから、目標の達成状況等、これまでの取り組みの評価を行い、より一層の自殺対策の推進を図るため「第2期栗原市いのちを守る総合対策計画」を策定しました。

#### 【事業の効果・実績】

相談窓口の周知を広く行うとともに、自殺対策についての理解が深められるよう、講演会や研修会を実施し、心の健康づくりや市の自殺対策の取り組みに関する情報発信を行いました。また、毎戸及び中高校生、二十歳を祝う会でリーフレット等を配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。

また、栗原市自殺防止対策連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関からのつながりが得られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。

- ①栗原市自殺防止対策連絡協議会（1回開催、出席37人）  
栗原市自殺防止対策連絡協議会検討委員会（1回開催、出席16人）
- ②第2期栗原市自殺総合対策計画策定委員会（4回開催、委員13人）
- ③こころといのちを守るゲートキーパー研修 基礎編（3回開催、参加者延49人）  
フォローアップ研修（1回開催、参加者34人）  
支援者研修（1回開催、参加者11人）
- ④自殺防止講演会（参加者126人）
- ⑤メンタルヘルス研修会（参加者123人）
- ⑥いのちを守る標語募集  
いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。  
応募作品214作品（小学生89作品、中学生70作品、高校生30人、一般25作品）  
最優秀賞 「気付いてよ いろんな形の SOS」
- ⑦自殺防止キャンペーン事業  
相談窓口チラシと啓発用ポケットティッシュの配布  
内容：市民まつり、市役所窓口及び関係機関で配布
- ⑧多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和6年3月末現在）  
融資件数22件、融資総額68,240,000円、償還中件数0件、貸付残高0円

## 市民生活部

### 37 事業名： クリーンセンター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	149～152
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
490,328,000		484,459,010		0	0	159,039,240	325,419,770		

#### 【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

#### 【事業の効果・実績】

##### ①ごみ搬入状況

クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。(単位：トン)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	15,035.67	15,668.07	△ 632.40	△ 4.04
不燃ごみ	630.05	740.50	△ 110.45	△ 14.92
粗大ごみ	1,045.88	1,152.35	△ 106.47	△ 9.24
合 計	16,711.60	17,560.92	△ 849.32	△ 4.84

##### ②休日の家庭ごみ受入

平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年9回受け入れを実施しました。

##### 搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	10月	11月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	125	161	147	150	162	159	188	89	142	1,323
搬入量(トン)	12.46	18.12	12.62	13.62	15.14	13.58	11.67	7.12	12.44	116.77

##### ③祝日における集積所に出された家庭ごみの受入

祝日または振替休日における集積所に出された家庭ごみの受け入れを実施しました。

##### 搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
該当日数(日)	0	2	0	1	1	1	1	2	0	1	2	0	11
搬入件数(件)	0	43	0	31	19	30	30	39	0	31	44	0	267
搬入量(トン)	0	91.01	0	63.59	45.08	66.10	68.05	78.82	0	64.03	81.65	0	558.33

##### ④ごみの減量化及び資源化の推進

クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。

- ・施設見学状況 団体 2団体 21名  
小学校 4校 148名  
合計 6団体・校 169名

### 38 事業名： 衛生センター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	151～154
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
451,925,000		433,797,533		0	0	229,450,870	204,346,663		
								令和6年度への繰越額	3,597,000

#### 【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物(し尿又は、浄化槽汚泥)を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図りました。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道並びに合併浄化槽の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等が普及しているものの、各年度ごとに多少の増減があり、令和5年度は前年度より減少傾向となりました。

令和5年度の収集処理状況は、前年度より約4.3%減の32,735,304L(2t車換算で約18,186台)でありました。

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量

(単位:L)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	20,501,190	21,743,838	△ 1,242,648	△ 5.7
浄化槽汚泥収集量	12,234,114	12,456,180	△ 222,066	△ 1.8
合計	32,735,304	34,200,018	△ 1,464,714	△ 4.3

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。

また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は栗原市内の浄化槽清掃業者(5社)に一般廃棄物収集運搬業の許可を行ない、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の有機肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する有機肥料については、887,200kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。

また、有機肥料以外の汚泥180,096kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

### 39 事業名： 災害時物資備蓄事業

(単位:円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	205~206
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,953,000			5,947,105	1,978,000	0	0	3,969,105
								総合計画	I-(3)

### 〔事業の概要〕

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

【内訳】

①食料品

主食(アルファ化米) 9,000食  
 副食(保存用ビスコ) 4,500枚(5枚入×3パック×60×5箱)  
 液体ミルク(0~1歳児用) 240缶(10箱×24缶×200ml)  
 〃(1~3歳児用) 240缶(10箱×24缶×240ml)

②飲料水

飲料水 9,000L(750箱×24本×500ml)  
 8,400L(700箱×24本×500ml) ※能登半島地震支援物資の補充

③その他備蓄品

紙おむつ(乳幼児用) 8箱  
 (大人用) 12箱  
 おしりふき(乳幼児用) 4箱  
 (大人用) 4箱  
 生理用品 144パック(18パック×8箱)  
 尿取りパッド 12箱  
 その他避難所用消耗品(保冷材等)

# 農業委員会事務局

## 1 事業名： 農業委員会費

(単位：円)

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	153～156
予 算 額	46,743,000	決 算 額	44,560,169	決算額財源内訳					
				国県支出金	8,019,326	地方債	0	その他	1,026,600

### 〔事業の概要〕

農業委員会総会において、申請農地等の審議及び現地確認調査を行うとともに、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行いました。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）及び遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。

### 〔事業の効果・実績〕

農業委員会総会の審議状況（令和5年4月から令和6年3月まで）

区 分	第1区	第2区	第3区	合 計
農地の現状 変更届出	7件 7,039.73㎡	2件 463.00㎡	5件 9,814.00㎡	14件 17,316.73㎡
賃貸借権の 解約通知	61件 325,160.87㎡	79件 542,194.00㎡	29件 214,406.00㎡	169件 1,081,760.87㎡
使用貸借権の 解約通知	14件 135,062.00㎡	15件 249,371.00㎡	8件 57,640.00㎡	37件 442,073.00㎡
農地法第3条 許可申請	143件 979,078.54㎡	120件 603,387.08㎡	86件 337,167.48㎡	349件 1,919,633.10㎡
農地法第4条 許可申請	12件 3,997.75㎡	1件 830.00㎡	1件 0.38㎡	14件 4,828.13㎡
農地法第5条 許可申請	48件 29,809.53㎡	39件 25,431.05㎡	33件 16,035.32㎡	120件 71,275.90㎡
農用地利用 集積計画	285件 2,195,570.67㎡	424件 3,865,481.64㎡	108件 963,643.56㎡	817件 7,024,695.87㎡
農業振興地域 整備計画変更答申	2件 224,981.00㎡	57件 57,769.00㎡	2件 2,089.00㎡	61件 284,839.00㎡
非農地証明願	63件 132,779.05㎡	13件 13,439.00㎡	17件 31,599.68㎡	93件 177,817.73㎡
合 計	635件	750件	289件	1,674件

## 2 事業名： 農業者年金費

(単位：円)

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	155～156
予 算 額	574,000	決 算 額	498,468	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	300,000

### 〔事業の概要〕

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

### 〔事業の効果・実績〕

令和5年度農業者年金加入者数 75人（内新規加入者1人）

令和5年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	1,045人	299,079,700円
新制度	372人	38,838,600円

## 農林振興部

### 1 事業名： 環境保全型農業推進事業【新規事業】

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160
予 算 額	674,000	決 算 額	648,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	420,000	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV- (1)

#### 【事業の概要】

有機農業の推進を図るため、機械導入や有機JAS認証取得する農業者と新たに有機農業へ転換する農業者に対し支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

有機農業に取り組む意欲のある農業者の確保が図られました。

##### ◆ 環境保全型農業推進事業

##### ①有機JAS認証取得奨励金

申請件数	区分			交付額
	新規取得	面積拡大	面積維持	
3件	1件	0件	2件	100,000円

##### ②有機農業機械導入支援事業補助金

申請件数	機械	交付額
1件	洗車機、苗箱洗浄機、掃除機	128,000円

##### ③みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（有機転換推進事業）

申請件数	転換面積	交付額
1件	210a	420,000円

### 2 事業名： 農地草刈り支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160
予 算 額	156,000	決 算 額	155,100	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV- (1)

#### 【事業の概要】

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農地の維持管理が困難な状況となっていることから、農地（畦畔）の草刈り作業を委託する農家（70歳以上）に対して、経費の一部を支援しました。

#### 【事業の効果・実績】

補助金の交付件数は10件で、農業従事高齢者の経営継続の一助となりました。

### 3 事業名： 地域農業を担う営農支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160
予 算 額	654,000	決 算 額	654,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV- (1)

#### 【事業の概要】

小規模農家の経営の継続並びに将来の地域農業を担う多様な担い手の育成及び確保を図るため、共同で水田農業用機械を購入する3戸以上の農家に対して支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

補助金の交付件数は2件で、オフセット草刈り機、トラクター、ロータリー、ハローの購入に対し補助することで、生産コストの低減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。

## 農林振興部

### 4 事業名： 中山間地域等直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		110,351,000			110,202,876	82,884,034	0	0	27,318,842	
									総合計画	IV-(1)

#### 〔事業の概要〕

耕作不利及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対し支援を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

### 5 事業名： 多面的機能支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		409,602,000			409,458,010	304,617,945	0	0	104,840,065	
									総合計画	IV-(1)

#### 〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による水路、農道の草刈りなど基礎的な保全活動へ支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化した農地周りの農業用排水路等の施設の長寿命化に向けた補修・更新などの活動に対して支援を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の地域資源の保全管理が図られ、生き物調査、花の植栽などの活動をとおして、農村環境の重要性への理解と保全が図られました。

#### ①農地維持支払、資源向上支払（共同）交付金

組織数	対象農用地面積	対象農業用施設			交付額
		水路	農道	ため池	
139 組織	8,531 ha	1,922 km	926 km	611 箇所	388,050,290 円

#### ②資源向上支払（長寿命化）交付金

組織数	対象農用地面積	交付額
13 組織	831 ha	15,907,000 円

### 6 事業名： 環境保全型農業直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157～160	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		18,828,000			18,800,834	14,182,825	0	0	4,618,009	
									総合計画	IV-(1)

#### 〔事業の概要〕

農業者等が行う地域温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対して支援を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

## 農林振興部

活動内容	組織数	交付対象面積	交付額
カバークropp	1 組織	1.0 ha	60,000 円
堆肥の施用(わら堆肥以外)	1 組織	9.6 ha	211,860 円
長期中干し	1 組織	8.8 ha	70,240 円
有機農業(主食用米)	4 組織	35.1 ha	4,214,400 円
冬期湛水(有機・補強)	3 組織	16.5 ha	1,316,800 円
冬期湛水(補強)	9 組織	119.9 ha	5,993,000 円
冬期湛水	8 組織	167.7 ha	6,710,800 円
合計	19 組織	358.6 ha	18,577,100 円

※組織数欄の合計は実数

### 7 事業名： 農地集積・集約化対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	157~160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		53,507,000		53,507,000		53,507,000	0	0	0

#### 【事業の概要】

担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の競争力強化に不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理事業により担い手に農地集積・集約化を行う農業者等に対して支援を行いました。

#### 経営転換協力金

区分	交付単価	対象戸数(戸)	対象面積(a)	交付額(円)
10a当たり	1万円/戸 上限：25万円/戸	62	12,653	10,238,000

#### 【事業の効果・実績】

認定農業者・農業生産法人等の担い手農家に対し農地の集積が図られました。

	件数(件)	面積(a)	金額(円)
①地域集積協力金	1	12,765	35,742,000
②集約化奨励金協力金	1	2,509	7,527,000
③経営転換協力金	62	12,653	10,238,000
R5実績計(①+②+③)	64	27,927	53,507,000
R4実績計	17	4,232	5,577,000
比較増減	47	23,695	47,930,000

# 農林振興部

## 8 事業名：野生鳥獣対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	157～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,115,000		25,019,453		1,870,000	0	0	23,149,453		
							総合計画	IV-(1)	

### (1) 栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

#### 〔事業の概要〕

野生鳥獣による農林水産業への被害を防止するため、栗原市は鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲に対して、捕獲謝礼を支払い、ベスト等を貸与するなど待遇の改善を図りました。また、市民向けに狩猟免許取得の助成も実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

栗原市鳥獣被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

##### ○鳥類捕獲

春期予察捕獲：5月22日～5月28日 捕獲羽数：812羽

秋期予察捕獲：9月11日～9月17日 捕獲羽数：771羽 合計 1,583羽

(単位：羽)

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	合計
春期	458	186	110	0	58	812
秋期	418	118	128	0	107	771
合計	876	304	238	0	165	1,583

##### ○獣類捕獲

ツキノワグマ 捕獲許可件数82件 うち捕獲 63頭

イノシシ 捕獲許可件数18件 うち捕獲 520頭

ニホンジカ 捕獲許可件数 8件 うち捕獲 63頭

ハクビシン 捕獲許可件数13件 うち捕獲 9頭

タヌキ 捕獲許可件数 4件 うち捕獲 5頭

○栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償 362人 3,664,500円

○栗原市狩猟免許取得及び銃砲所持許可取得事業補助金 16人 478,000円

### (2) 農作物有害獣被害防護設備設置事業

#### 〔事業の概要〕

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類(ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ)による農林水産業等の被害の防止や自主防除のため、電気柵等を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

増え続けるイノシシ等の野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげるため、前年度同様の助成枠を設け、野生獣による被害の防止に努めました。

・交付額：市内にある水田、畑等で農林水産物を生産する個人が電気柵等の資材を購入した経費の2分の1(上限額：50,000円)

(単位：件、円)

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	瀬峰	一迫	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
件数	6	4	59	2	1	28	18	10	0	13	141
金額	202,000	164,000	2,151,000	90,000	25,000	1,095,000	608,000	276,000	0	437,000	5,048,000

# 農林振興部

## 9 事業名： 畜産振興事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	161～162
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,705,000	2,596,238		69,000	0	0	2,527,238			

### 【事業の概要】

高齢者等牛飼奨励対策事業の推進及び栗原産仙台牛の銘柄確立と生産農家育成のための報償費・負担金・補助金等を交付しました。  
また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

### 【事業の効果・実績】

〔事業の効果〕

銘柄確立に寄与するとともに、家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

〔実績〕

#### ①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	0頭
牛結核病検査	0頭
牛ヨーネ病検査	960頭
牛トリコモナス病検査	3頭
牛カンピロバクター症検査	3頭
豚オーエスキー病検査	42頭
ひな白痢検査	0羽
腐そ病	120群
計	1,128頭(羽)

#### ②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	2,340頭
牛五種混合予防接種	2,701頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,727頭
牛六種混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	4,225頭
豚異常産三種混合予防接種	10頭
豚日本脳炎予防接種(生)	0頭
豚日本脳炎予防接種(不活化)	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	12,003頭

## 10 事業名： くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	161～162
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,300,000	12,950,000		0	0	0	12,950,000			
							総合計画	IV-(1)	

### 【事業の概要】

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。また、栗原産の宮城県基幹種雄牛 茂洋美・茂福久・洋糸波・好久勝・勝秀好を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を図りました。

### 【事業の効果・実績】

〔事業の効果〕

産地間競争の中、肉質・肉量などの産肉能力を高めるため優良な子牛の導入や保留対策等の結果、良質和牛の産地確立と畜産農家の生産意欲及び農家所得向上の一助となりました。

〔実績〕 補助対象頭数及び助成金額

・繁殖素牛	
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子	100千円
・肥育素牛(去勢牛)	
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子	50千円
栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外の産子	30千円
・肥育素牛(雌牛)	
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子	40千円
栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外の産子	20千円

## 農林振興部

対象家畜	実績頭数 (頭)	助成金額 (千円)
繁殖素牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	71	7,100
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	70	3,500
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	63	1,890
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	7	280
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	9	180
計	220	12,950

### 11 事業名： 牧野運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	161～164				
予算額	13,422,000		決算額	12,778,992		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	5,061,342	一般財源	7,717,650

#### 〔事業の概要〕

深山牧野においては、畜産農家が飼養している肉用牛を放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減が図られました。また、サイレージの生産販売を行いました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

〔実績〕

・深山牧野

牧場使用料 2,855,250円  
 家畜人工授精手数料 165,000円  
 放牧頭数 肉用牛96頭 放牧期間 156日  
 家畜人工授精 授精頭数：19頭  
 サイレージ生産 23,590kgを農家(12戸)へ販売  
 (生産品売払収入 1,108,730円)

・その他の牧場使用料

照越牧野 209,100円  
 金成牧場 648,462円  
 上田山牧野 74,800円

### 12 事業名： 有機センター管理運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	161～164				
予算額	46,839,000		決算額	44,649,761		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	10,777,325	一般財源	33,872,436

#### 〔事業の概要〕

築館地区の畜産農家25戸で組織する築館有機物利用促進組合及び金成地区の畜産農家27戸で組織する有機センター利用組合と栗駒地区の畜産農家38戸で組織する有機センター利用組合と定期的に利用調整会議を開催し、計画的な堆肥の搬入を行うとともに、良質な肥料の生産や販売の促進に努めました。

## 農林振興部

### 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

良質な肥料の生産を行い、農家や販売店へ販売を行いました。

〔実績〕

有機センターの利用状況並びに販売状況

	築館	栗駒	金成
1) 原料搬入量	1,724t	1,976t	2,480t
(計画搬入量)	3,000t	9,631t	2,795t
2) 堆肥運搬車延べ使用回数	53回/年	142回/年	430回/年
3) 有機肥料 生産量	948t	1,087t	1,364t
バラ製品	916t	999t	1,331t
袋詰め製品 (15kg/袋)	32t (2,124袋)	88t (5,856袋)	33t (2,233袋)
4) 有機肥料 販売量	496t	586t	602t
バラ製品	467t	501t	572t
袋詰め製品 (15kg/袋)	29t (1,924袋)	85t (5,656袋)	30t (2,033袋)

### 13 事業名： 園芸新規就農者等支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	163～164
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
307,000		108,167		0	0	0	108,167		
								総合計画	IV-(1)

### 〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を目的に、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付（最長3年間）し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みに対して支援を行いました。

〔補助内容〕

園芸振興品目導入事業

補助率 初年度：30%以内 2年度目：20%以内 3年度目：10%以内  
(購入費の上限額は50万円)

### 〔事業の効果・実績〕

園芸特産物の産地化へ向けて、農業者団体等の園芸振興作物の生産拡大が図られました。

〔実績〕

園芸振興品目導入事業

導入者 生産組織 1組織 (1年度目)

農業法人 1経営体 (2年度目)

導入品目 ねぎ、れんこん

# 農林振興部

## 14 事業名： 農業経営効率化のための用排水路整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	163～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,356,000			69,178,632			35,474,000	22,400,000	0	11,304,632
令和6年度への繰越額									37,021,200
総合計画									IV-(1)

### 【事業の概要】

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

### 【事業の効果・実績】

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

豊かなふる里 保全整備事業	築館太田新中太田地区水路 若柳大林新堰合(2工区)水路 一迫鹿込地区水路	L = 77.0m L = 135.5m L = 140.0m	令和6年度へ繰越 令和6年度へ繰越
農業基盤整備 促進事業	一迫狐崎(2)地区用水路 一迫狐崎(2)地区用水路	L = 127.0m L = 550.3m	令和4年度繰越分 令和6年度へ繰越

## 15 事業名： 水利施設・農業用施設等維持管理事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～168
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
417,659,000			345,969,290			29,591,000	18,700,000	58,647,437	239,030,853
令和6年度への繰越額									53,070,000
総合計画									IV-(1)

### 【事業の概要】

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

### 【事業の効果・実績】

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

- ①土地改良施設維持管理適正化事業(3施設)  
赤坂揚水機場、八沢揚水機場 ポンプ更新、付帯工一式令和4年度繰越分  
袋沢揚水機場 ポンプ更新、付帯工一式
- ②水利施設整備事業  
一の堰頭首工計装機器類更新工事 一式

## 16 事業名： 県営ほ場整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	167～170
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
211,943,000			211,393,338			13,095,000	172,200,000	2,514,000	23,584,338
総合計画									IV-(1)

### 【事業の概要】

農地の形状の改善や用排水路、道路等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、生産性の高いほ場にするため、整備を行いました。

## 農林振興部

### 〔事業の効果・実績〕

農地の流動化が促進され、地域の担い手農家等に集積が図られました。  
また、農地の汎用化により、米以外の作物の生産性が向上し、足腰の強い農業を展開することができました。

- ① 事業実施地区（9地区）：大目、迫第四、東田、稲屋敷・袋、上沼、藤田、津久毛、瀬峰、上畑岡
- ② 調査事業実施地区（2地区）：有壁、藤沢

### 17 事業名： 土地改良推進事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	4	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～170
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
183,974,000		180,565,287		9,260,000		0		600,000	170,705,287
総合計画									IV- (1)

### 〔事業の概要〕

関係土地改良区の安定した運営と農家の農業経営基盤の確立、近代化及び合理化を図ることを目的として、関係改良区への支援や土地改良施設の維持管理を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

関係土地改良区が健全に運営されることにより、関係農家への負担軽減を支援することができました。

### 18 事業名： 栗原の美しい森林（もり）再生事業

（単位：円）

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	171～172
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
63,299,000		63,297,000		0		0		351,000	62,946,000
総合計画									IV- (1)

### 〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進しました。

### 〔事業の効果・実績〕

令和5年度においては、意向調査や集積計画の同意取得、間伐等を実施し、森林の有する公益的機能の発揮につながりました。

- 森林所有者への意向調査の実施  
一迫地区の私有林人工林890ha（1,652筆、794人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向について、調査を行いました。  
【事業費】5,368千円  
【実績】委託検討者 251人、597筆、284.98ha
- 経営管理権集積計画の同意取得  
令和4年度の意向調査の結果をもとに、鶯沢、花山地区の私有林人工林の森林所有者に対し、集積計画（案）により説明を行い同意取得を行いました。  
【事業費】4,070千円  
【実績】対象者 185人
- 間伐等の実施  
令和元年度の意向調査の結果をもとに、同意取得を行った築館地区において、間伐等を実施しました。  
【事業費】12,912千円  
【実績】保育間伐 29.33ha  
除伐 6.32ha

## 商工観光部

### 1 事業名： 奨学金返還支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	153～154
予 算 額	251,000	決 算 額	163,000	決算額財源内訳				0	163,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

若者の市内企業への就職や市に定着する人材を確保するため、新たに市内の事業所に雇用され、奨学金の返還を行っている方に対して、支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

奨学金の返還を支援することにより、今後の事業所における若手人材確保の一助となりました。

奨学金返還支援事業補助金：1人 163,000円

### 2 事業名： 買い物困難者支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～176
予 算 額	1,330,000	決 算 額	1,258,000	決算額財源内訳				0	1,258,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

買い物困難地域において、宮城県の補助事業を活用して移動販売事業を行う事業者に対し、移動販売車の購入等に係る経費の補助を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

移動販売サービスによる買い物支援を実施したことにより、買い物困難地域における市民サービスの向上及び地域コミュニティの活性化が図られました。

買い物困難者支援事業補助金：1件 1,258,000円



移動販売車による買い物支援

## 商工観光部

### 3 事業名： くりはら田園鉄道公園運営管理事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	93～94
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		45,859,000			45,540,610	0	0	1,182,874	44,357,736

#### 【事業の概要】

平成29年4月にオープンした「くりはら田園鉄道公園」は、令和3年4月から指定管理者制度に移行しており、令和5年度も引き続き、指定管理者のもと「くりでんミュージアム」の管理・運営を行うとともに、アトラクションゾーンでは「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」、「気動車(KD95)の運転体験」を実施しました。

#### 【施設概要】

施設の名称：くりはら田園鉄道公園

施設の内容：くりでんミュージアム、旧若柳駅舎等動態保存施設、芝生広場

指定管理者：特定非営利活動法人Azuma-re

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで(3年間)

#### 【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月に5類へ移行し、「さくらまつり」やゴールデンウィーク期間中の「こどもまつり」、「七夕夏祭り」などのほか、4月から11月にかけての「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」など、指定管理者の企画と努力により年間を通じて様々なイベントを開催したことで、市内外から多くの家族連れが来場しました。

また、くりでんミュージアムのPR促進のため、くりでんミュージアムオリジナルの鉄道模型を作成・販売するなど、くりでんの魅力をより多くの方々に伝え、集客の増加につながるよう取り組みました。

#### (1) くりでんミュージアム来館者数

年度	来館者数	運転シミュレーター
R3	10,552人	1,031回
R4	13,741人	1,310回
R5	12,705人	1,119回

#### (2) イベント開催回数・来場者数

年度	くりでん乗車会	レールバイク乗車会	気動車運転体験	合計
R3	14回 4,955人	12回 2,795人	6回 24人	7,774人
R4	14回 4,576人	12回 1,283人	12回 45人	5,904人
R5	19回 4,488人	12回 1,119人	14回 58人	5,665人

### 4 事業名： シルバー人材センター事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	153～154	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		10,771,000			10,771,000	0	0	0	10,771,000	
									総合計画	III-(2)

#### 【事業の概要】

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対し、支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金 10,741,000円

## 商工観光部

### 5 事業名： 6次産業推進事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	157~160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,202,000		5,174,464		0	0	0	5,174,464		
								総合計画	IV-(1)

#### 〔事業の概要〕

6次産業化への円滑な取り組みを行うための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会（YouTube配信・対面式）を開催しました。

また、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対して、栗原市6次産業化推進事業補助金を交付するとともに、個別相談を行い、資金と知識の両面において支援しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

6次産業化に向けた農業者育成塾を3回開催し、延べ22人が受講しました。

また、栗原市6次産業化推進事業補助金の交付を行うことにより、農林漁業者等の事業拡大を支援することができました。

##### 研修会開催実績

事業名	事業内容	参加者
栗原市6次産業化等農業者育成塾	第1回 事業のビジョンを描く	7人
	第2回 商品開発のプロセスを学ぶ	10人
	第3回 商品開発の原価計算を学ぶ	5人

##### 補助金交付実績

事業区分	交付件数	交付額
施設及び機械設備等整備事業	1件	4,753,000円

### 6 事業名： 消費生活相談員設置事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173~174
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,819,000		5,641,622		0	0	0	5,641,622		
								総合計画	I-(3)

#### 〔事業の概要〕

栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

今年度の特徴は、インターネットを通じた健康食品などの定期購入によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し適切な助言を行いました。

##### 令和5年度相談件数

区分	件数(件)
店舗購入	22
訪問販売	19
通信販売	82
マルチ商法・マルチまがい取引	1
電話勧誘販売	31
その他	66
合計	221

## 商工観光部

### 7 事業名： 中小企業振興対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173~176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		359,027,000			358,405,178	0	0	300,000,000	58,405,178
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

中小企業の振興対策として融資の斡旋等を行い、経営の近代化、合理化、安定化に資することができました。

振興資金利用実績

区 分	斡旋件数 (件)	斡旋金額 (千円)	貸付件数 (件)	貸付金額 (千円)
中小企業振興資金	152	1,242,733	150	1,226,533
中小企業振興資金預託				300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率				預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額				3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金				35,541,775円
中小企業振興資金融資利子補給補助金				7,105,777円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 (マル経融資)				175,706円
中小企業振興資金損失補償金				1,462,982円
新型コロナ対応資金利子補給補助金				14,012,858円

### 8 事業名： ビジネスチャレンジサポート等支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175~176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,918,000			5,780,000	0	0	0	5,780,000
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備費に要する経費の一部を助成しました。

#### 【事業の効果・実績】

新たに事業を開始する事業者に対し助成することで、産業振興や地域の活性化を図りました。

ビジネスチャレンジサポート事業補助金

区分	件数 (件)	補助金額 (円)	内容
賃借料補助	8	1,500,000	店舗賃借料の一部補助 (最大1年間)
改修費補助	9	4,280,000	店舗改修・設備費の一部補助

## 商工観光部

### 9 事業名： 商工振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173～176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		60,118,000			53,545,873	0	0	0	53,545,873
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

地域経済の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

商工振興に中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区分	補助金額 (円)
栗原南部商工会	14,458,000
若柳金成商工会	9,144,000
栗駒鶯沢商工会	7,002,000
一迫花山商工会	6,032,000
合計	36,636,000

### 10 事業名： 地域産業活性化連携事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173～176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,565,000			2,540,600	0	0	0	2,540,600
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべき企業誘致の実現や業種を超えた相互交流での情報交換、経営改善・技術力向上のための研修会など、個々の課題解決を目指す取り組みに対する支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

各種研修会の開催や展示会出展企業への助成等を行い、企業力向上と従業員の人材育成等について支援しました。また、異業種による情報交換や交流を深めることを目的にビジネス交流会を行いました。

- ・新入社員研修 (1回)
- ・リーダーシップ研修 (2回)
- ・人材育成活動支援事業 (2社)
- ・ビジネス交流会 (1回)
- ・新入社員フォローアップ研修 (1回)
- ・展示会等出展支援事業 (3社)
- ・ものづくり地域企業見学会 (3回)

### 11 事業名： 物産振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	173～176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,117,000			2,848,930	249,000	0	0	2,599,930
								総合計画	IV-(3)

#### 【事業の概要】

(一社) 栗原市観光物産協会等と連携した中で、市内の地場産品等の積極的な物産販売を通して、栗原の魅力をPRするとともに販路拡大に努めました。

## 商工観光部

### 〔事業の効果・実績〕

宮城県内及び交流都市等でのイベントに出展し、市のPRと物産販売を行いました。

○主な物産販売

日程	イベント名等	会場
4月13日～14日	春のくりはら物産市	県庁行政庁舎1階玄関ホール
5月27日～28日	第40回全国都市緑化仙台フェア	仙台市青葉山公園
10月21日	栗原まるっとまんまるシェ	くりこま高原駅東口
10月22日	いちのせき産業まつり	一関市市街地活性化施設なのはなプラザ
11月4日	秋の芭蕉祭	大垣市役所前駐車場
11月5日	オオガキストリートフェスティバル	大垣駅通り
11月11日～12日	あきる野市産業まつり	秋留台公園
11月13日～17日	くりはら物産市	県庁行政庁舎1階玄関ホール
12月13日～14日	栗原冬の観光&味覚フェアinイオン仙台店	イオン仙台店
1月24日～30日	栗原市新春くりはら物産フェア	宮城ふるさとプラザ

## 12 事業名： 観光施設整備事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～180
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,607,000			41,468,031	0	0	15,400,000	26,068,031
総合計画									IV-(3)

### 〔事業の概要〕

市観光施設等の設備等を整備し、観光客の利便性向上に努めました。

### 〔事業の効果・実績〕

観光施設の設備等の修繕、工事を実施し、観光施設の機能向上を図りました。

○主な工事等

- 花山温泉温湯山荘【18,106千円】
  - ・昇降機改修
  - ・浄化槽曝気槽三次側用水中ブロワー交換
- 花山青少年旅行村【10,383千円】
  - ・シャワーユニット設置
  - ・コテージカーテン交換
- その他の施設【451千円】
  - ・牛湫公園遊具(ターザンロープ)撤去

## 13 事業名： 観光振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～180
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		176,730,000			174,253,557	0	0	0	174,253,557
総合計画									IV-(3)

### 〔事業の概要〕

観光客誘客を図るため、市観光案内所において(一社)栗原市観光物産協会と連携した観光案内のほか、各種メディアを活用して、観光情報の発信とPRに努めました。

## 商工観光部

### 〔事業の効果・実績〕

○観光客入込数 (単位：人)

区分	令和3年	令和4年	令和5年
観光客入込数	1,310,278	1,417,568	1,663,440
宿泊観光客数	66,966	82,559	92,349

○主なイベント

名称	開催日	開催場所
2023 栗駒山夏山開き	5月21日	栗駒山いわかがみ平
2023 山の日 「プレミヤマホリデー」	8月11日	栗駒山いわかがみ平

○オアシスセンター及び栗原市観光案内所の利用状況 (単位：人)

オアシスセンター来所総数	観光案内所利用者数
148,520	2,018

○細倉マインパークの利用状況 (単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
観光坑道	12,555	17,981	24,614
砂金採り体験	432	4,979	6,662
スライダー	8,092	10,837	11,544

○栗駒山交通渋滞対策

期間	運行日数	運行台数	送迎人数	協力金負担件数	協力金等負担金額
9/23～10/18	26日	136台	22,068人	10,609件	5,725,000円

○補助金交付実績

(単位：円)

事業名 (各種まつり)	補助事業者 (実行委員会名)	実施日	交付実績額
つきだて春まつり	栗原南部商工会	4月16日	300,000
しづはた姫コンテスト	しづはた姫コンテスト実行委員会	8月5日	300,000
つきだて夏まつり	栗原南部商工会	8月5日	400,000
つきだて薬師まつり	つきだて薬師まつり実行委員会	11月3日	1,700,000
若柳桜まつり	若柳金成商工会	4月16日	600,000
若柳夏まつり	若柳夏祭り奉賛会	8月16日	5,000,000
くりこま山車まつり	くりこま山車まつり実行委員会	7月29日～30日	4,000,000
泉のふるさと「たかしみず」夏まつり	泉のふるさと「たかしみず」夏まつり実行委員会	8月12日	530,000
政岡まつり	一迫観光協会	4月29日	850,000
みちのく鹿踊大会	一迫観光協会	6月18日	540,000
山王史跡公園一迫あやめ祭り	一迫観光協会	6月9日～7月3日	2,600,000
一迫夏まつり花火大会	一迫観光協会	8月11日～15日	300,000
せみね桜まつり	せみね桜まつり実行委員会	4月14日～15日	2,300,000
せみね夏まつり	せみね夏祭り実行委員会	8月14日	490,000
栗原「秋・夢まつり」大空と遊ぼう	栗原「秋・夢まつり」実行委員会	10月29日	300,000
うぐいすの里夏まつり	うぐいすの里夏まつり実行委員会	8月14日	1,600,000
金田森フェスティバル	栗駒鶯沢商工会	10月1日	330,000
金成夏まつり	若柳金成商工会	8月5日	400,000
志波姫水車まつり	水車まつり実行委員会	8月14日	1,500,000
花山鉄砲まつり	花山鉄砲まつり実行委員会	5月5日	700,000
花山雪っこまつり	花山雪っこまつり実行委員会	2月17日～18日	1,000,000
伊豆沼・内沼はすまつり	伊豆沼・内沼はすまつり実行委員会	7月22日～8月27日	300,000
合 計			26,040,000

## 商工観光部

### 14 事業名： 企業誘致等促進対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		515,528,000			515,526,900	0	0	0	515,526,900
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。  
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

#### 【事業の効果・実績】

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出に繋がりました。

《実績内容》

区分	件数(件)	交付金額(円)
企業立地促進奨励金	14	33,906,900
企業立地投資奨励金	5	473,920,000
雇用促進奨励金	11	7,700,000
合計	30	515,526,900

### 15 事業名： 企業誘致推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,845,000			11,220,032	0	0	0	11,220,032
								総合計画	IV-(2)

#### 【事業の概要】

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。  
また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市 内	105企業
	市 外	58企業
	うち首都圏等	46企業
	合 計	163企業

## 商工観光部

### 16 事業名： 栗駒山麓ジオパーク推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	181～184
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
57,447,000		55,073,413		1,988,000	0	13,000	53,072,413		
								総合計画	IV-(3)

#### 【事業の概要】

日本ジオパークの2度目の再認定に向け、ジオパーク講座の開催や栗原を学ぶジオパーク学習の実施、ジオパーク学術研究等奨励事業の実施、ジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」のPRや販売促進など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を中心に幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターにおいて、栗駒山麓ジオパークの魅力を生市内外へ情報発信するとともに、体験、学習などの周知活動に努めたほか、荒砥沢地すべり地内部の安全性が確認されたことから、見学可能な地域が広がり、教育活動に充てるなど、幅広くジオパーク活動の推進を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

幅広いジオパーク活動により、令和5年12月14日に日本ジオパーク委員会の2度目の再認定審査において、ジオガイドのインタープリテーション※技術や市内全域でのジオパーク学習、認定商品プログラム「栗駒山麓のめぐみ」のPRや販売促進の成果として「質の高いジオパーク活動が展開されている」と高い評価を得て、再認定を受けることができました。

市内はもとより市外や県外から視察者などが訪れて交流を図ったほか、市内だけでなく市外の小・中学校においても、栗駒山麓ジオパーク学習を行い、防災・減災についての意識を高めることができました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの来館者には、シアター映像や展示パネル、体験コーナー、企画展示などを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただきました。

#### ○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数 (延べ人数)
ジオパーク講座	6回	24人
ジオパークガイド養成講座	13回	6人
スキルアップ講座	3回	42人

#### ※インタープリテーション

自然科学などの専門的な事柄を、専門外の人たちが理解できるように、わかりやすく、楽しく興味を持てるよう、翻訳して伝えること

#### ○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区 分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視察受入	回数	171回	110回	76回	110回	134回
	人数	3,300人	1,425人	986人	1,516人	1,975人
ジオパーク学習	回数	57回	52回	65回	94回	89回
	人数	2,796人	2,037人	2,296人	3,290人	3,320人
各種団体研修会等	回数	14回	9回	4回	5回	7回
	人数	289人	87人	104人	78人	141人
イベント・PR活動	回数	26回	3回	3回	9回	20回
	人数	9,250人	400人	500人	1,370人	3,230人
ジオパークツアー	回数	11回	中止	中止	7回	5回
	人数	216人			113人	101人

#### ○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内 訳	市内	市外	県外	国外
17,505人		8,368人	6,399人	2,610人	128人

## 建設部

### 1 事業名： 私道整備助成事業【新規事業】

(単位：円)

款	8	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	185~186
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
5,000,000		4,990,000		0		0		0	4,990,000
総合計画									I-(1)

#### 【事業の概要】

公共性の高い私道の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道の整備に要する経費の補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率 対象事業費（消費税抜き価格）の1/2以内（補助の限度額は200万円）

#### 【事業の効果・実績】

私道整備に必要な経費の一部を補助することで、公共の福祉の増進を図ることができました。

【実績】

築館地区 3箇所 L=128.5m

若柳地区 1箇所 L=80.0m

栗駒地区 2箇所 L=115.0m

### 2 事業名： 中核機能地域（くりこま高原駅周辺）整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	189~192
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
4,000,000		3,993,000		0		0		0	3,993,000
総合計画									I-(1)

#### 【事業の概要】

栗原市の玄関口として、宿泊機能を高め、来訪者が少しでも長く滞在したくなる魅力ある交流の場の創出と、交流を契機とした移住を促進する住環境を創出するため、くりこま高原駅周辺の開発の可能性を調査しました。

#### 【事業の効果・実績】

中核機能地域（くりこま高原駅周辺）基礎調査業務を令和5年度から令和6年度の二カ年で、くりこま高原駅周辺の開発の可能性を調査しています。



くりこま高原駅周辺

### 3 事業名： 危険空家等解体費助成事業【新規事業】

(単位：円)

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	189~192
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
1,500,000		1,500,000		0		0		0	1,500,000
総合計画									I-(3)

#### 【事業の概要】

近年、人口減少や少子高齢化などが進行し、管理が不十分で放置されている空家等が増加し、周辺地域に悪影響を及ぼしていることから、安全・安心な生活環境を確保するため、所有者等が行う危険な空家の解体に係る費用の一部を助成しました。

#### 【事業の効果・実績】

周辺への危害が懸念される老朽危険空き家の除却促進が図られました。

○補助金交付件数 3件

# 建設部

## 4 事業名： 道路の安全維持管理

(単位：円)

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	185~188	
予算額		決算額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他	一般財源	
796,586,000		751,007,723		8,658,000		79,200,000		0	663,149,723	
									令和6年度への繰越額	11,200,000
									総合計画	I-(1)、I-(3)

### 【事業の概要】

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の整備を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、起債事業を活用した舗装打換工事を実施しました。

緊急の対応が必要な箇所については、施設修繕料や重機使用及び補修材料による対応を行い、見通しの悪い道路は、路肩の除草作業を業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

### 【事業の効果・実績】

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費	309,513,099円
②簡易維持修繕費	101,631,574円
【内訳】 会計年度任用職員人件費(報酬等)	15,178,526円
施設修繕費(道路、側溝等)	16,389,788円
委託料(除草作業等)	46,351,375円
使用料(重機使用料等)	3,457,991円
原材料(補修材料等)	20,253,894円
③除融雪経費	339,863,050円

## 5 事業名： 道路及び橋りょうの新設改良

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187~190	
予算額		決算額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,670,735,000		1,387,250,776		643,902,000		722,100,000		0	21,248,776	
									令和6年度への繰越額	280,122,000
									総合計画	I-(1)、I-(3)

### 【事業の概要】

市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図るため、幅員の狭い道路の改良や老朽化の著しい橋りょうの更新及び補修、市道橋等の詳細点検を行いました。

特に重要で緊急を要する道路については、国の補助事業を活用して実施しました。

### 【事業の効果・実績】

橋りょうの更新事業などを計画的に進めるとともに、渋滞緩和に伴う利便性の向上や災害から市民生活を守る安全性の高い道路を整備しました。

○事業路線数 14路線(うち完了路線 2路線)

令和4年度からの繰越事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	橋梁下部(左岸)工事、測量設計業務ほか	志波姫	阿久戸橋	橋梁補修工事
若柳ほか	大林線	地盤改良工事、道路改良工事	市内一円	橋梁点検	定期点検・長寿命化修繕計画策定業務
鶯沢	辻前遠堀線	道路改良工事	築館ほか	道路トンネル点検	定期点検・長寿命化修繕計画策定業務

令和5年度事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	横須賀上畑岡線【繰】	橋梁上部工事、土地借上げほか	栗駒	田町裏橋	函渠化工事
築館	築館下宮野地区道路【繰】	測量設計業務	栗駒ほか	高木橋ほか5橋	橋梁補修設計業務
築館	栗原中央西線	舗装工事	鶯沢	辻前遠堀線【繰】	改良舗装工事
若柳ほか	大林線【繰】	橋台工事、地盤改良工事、工事監理業務、土地借上げほか	金成	釜糠橋【繰】	橋梁補修工事

【繰】…令和6年度に繰越

## 建設部

### 6 事業名： 都市下水路整備事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	3	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～192		
予 算 額	15,665,000		決 算 額	14,544,548		決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,544,548

#### 〔事業の概要〕

住宅密集地内から雨水を排水する都市下水路の維持管理・排水機場のポンプ整備を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

市街地を大雨時の浸水等から防ぎ、安全の確保と快適な住環境の向上が図られました。

地区	事業実績	実施内容
若柳	古川都市下水路古川排水機場運転管理業務等	運転管理、ゲート及び排水ポンプ修繕
栗駒	岩ヶ崎都市下水路清掃業務	堆積土砂撤去



古川排水機場ゲート修繕 (若柳)



岩ヶ崎都市下水路清掃 (栗駒)

### 7 事業名： 都市計画街路事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～194		
予 算 額	130,034,000		決 算 額	103,717,263		決算額財源内訳					
				国県支出金	58,480,000	地方債	34,300,000	その他	0	一般財源	10,937,263
								令和6年度への繰越額	25,000,000		
								総合計画	I-(1)		

#### 〔事業の概要〕

都市計画道路として2路線の整備を実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られました。

地区	全体計画	R5事業実績
築館	都市計画道路一迫南線整備事業2期	道路改良及び舗装工事
	都市計画道路駅前大通線整備事業	文化財調査、移転補償費算定



一迫南線 (築館)



駅前大通線[高田山遺跡]埋蔵文化財調査 (築館)

## 建設部

### 8 事業名： 公園の管理

(単位：円)

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193~194
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
78,173,000		72,624,423		0		0		0	72,624,423

#### 【事業の概要】

市民の憩いの場として設置されている都市公園をより安全・快適に利用できるよう、適正な維持管理及び老朽等による破損箇所の修繕等を行いました。

また、遊具点検の結果、劣化が確認された遊具について、修繕や更新を行い子供たちが安心して楽しく利用できるようになりました。

#### 【事業の効果・実績】

安全で安心して利用できる公園維持管理を行ったことで、市民の憩いの場の安全性・快適性の向上が図られました。

- ・遊具、照明設備、給排水設備等の修繕 30,018,422円
- ・施設の安全点検、清掃、除草等 35,163,421円
- ・光熱水費 3,997,309円
- ・その他管理経費 3,445,271円



遊具点検講習会の様子



更新した公園遊具

### 9 事業名： 住宅の維持管理

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	193~196
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
125,868,000		69,432,457		0		0		69,432,457	0
令和6年度への繰越額									52,420,000

#### 【事業の概要】

栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内9地区54団地938戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退居事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	57戸	年間退居戸数	68戸	令和6年3月31日 現在入居戸数	751戸
--------	-----	--------	-----	---------------------	------

市営住宅等修繕工事の状況

地区	件数	金額	地区	件数	金額
築館	42件	4,172,298円	瀬峰	17件	1,060,039円
若柳	100件	7,770,644円	鶯沢	40件	2,439,153円
栗駒	37件	2,184,288円	金成	40件	2,079,204円
高清水	13件	653,510円	志波姫	47件	3,183,126円
一迫	31件	2,217,979円	合計	367件	25,760,241円

## 建設部

### 10 事業名： 建築物震災対策事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	193～196
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,442,000			11,410,238	7,490,600	0	0	3,919,638
								総合計画	I - (3)

#### 【事業の概要】

- ①木造住宅耐震診断助成事業  
旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
- ②木造住宅耐震改修工事促進助成事業  
耐震診断助成事業による耐震診断の結果、耐震改修が必要と判定された木造戸建て住宅の耐震改修工事又は建替工事費用の一部に対して助成しました。
- ③危険ブロック塀等除却事業  
地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接した危険ブロック塀等の除却とフェンス等設置に対して助成しました。
- ④家具転倒防止器具取付事業  
高齢者・身体障害者等の災害要援護者世帯の室内の安全を図るため、家具・食器棚等の転倒を防止する器具取り付け費用に対して助成しました。

#### 【事業の効果・実績】

地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

#### 建築物震災対策事業実績

事業名	件数	金額
木造住宅耐震診断助成事業	11件	1,566,400円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	7件	7,700,000円
危険ブロック塀等除却事業	11件	1,943,000円
家具転倒防止器具取付事業	1件	3,300円
合計	30件	11,212,700円

### 11 事業名： 公営住宅建設事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～198
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		103,001,000			101,864,991	44,400,000	0	0	57,464,991
								総合計画	I - (1)

#### 【事業の概要】

住宅入居者の安全確保と快適な住環境の提供を目的として、耐用年限を超え老朽化した市営住宅の建て替えを実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

老朽化住宅の解消と住環境の改善により、安全で快適な生活を営むことができるようになりました。

高清水：市営五輪東・東館住宅建設事業（解体工事3棟15戸）

一 迫：市営鶴町住宅建設事業（建設工事1棟3戸、駐車場整備工事）

※北河原住宅団地に非現地建替

若 柳：市営塚原住宅建設事業（移転補償4戸）



建替えた北河原住宅H棟（外観）



建替えた北河原住宅H棟（内観）

## 消防本部

### 1 事業名： 救急自動車整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,967,000		31,965,475		1,795,000	27,200,000	0	2,970,475		
								総合計画	I - (3)

#### 【事業の概要】

老朽化した西出張所の高規格救急自動車を更新しました。

#### 【事業の効果・実績】

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

- ・高規格救急自動車（西救急車）1台



高規格救急自動車

### 2 事業名： 消防施設等整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部 総務課 警防課	決算書ページ	203～204
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,556,000		20,555,820		6,117,000	14,400,000	0	38,820		
								総合計画	I - (3)

#### 【事業の概要】

総合的な防災体制の確立を目指し、災害から市民の生命及び財産を守るため、消防や水防施設・設備の整備を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

複雑多様化する災害に備え、防災体制のさらなる強化と地域住民の安全・安心の確保に努めました。

#### 消防設備等整備事業

小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 2台

小型動力ポンプ 2台

消火栓設置 2基（築館）



小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車  
(デッキバンタイプ)



小型動力ポンプ



消火栓設置

## 教育部

### 1 事業名： 学校給食費無償化事業【新規事業】

(単位：円)

款	項	目	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	
						-
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
227,225,000	225,580,606	27,952,000	50,000,000	100,000,000	47,628,606	
					総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

1. 子育て世帯における教育費の負担軽減のため、市立学校の給食費を無償化するもの。
2. 特別支援学校に通学する児童生徒及び特別な事情で市立学校に通学困難な児童生徒を対象に給食費補助を交付するもの。

#### 【事業の効果・実績】

「教育と子育て施策を充実し、子供たちが健やかに成長できるまち」を目指し、子育て世帯における教育に要する費用の負担軽減を図るため、市立学校における学校給食費の無償化を実施しました。

あわせて、特別支援学校に通学する児童生徒、地理的条件等の特別な事情で市立学校に通学することが困難な児童生徒を対象に補助金を交付することにより、市立学校における学校給食費無償化との均衡を図りました。



### 2 事業名： 若柳小学校校舎大規模改修事業【新規事業】

(単位：円)

款	項	目	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	
10	2	3				215~216
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,072,000	10,071,600	0	9,500,000	0	571,600	
					総合計画	Ⅱ-(3)

#### 【事業の概要】

若柳小学校の校舎及び屋内運動場について、大規模改修工事の設計を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

校舎及び屋内運動場内外の大規模改修工事を行うことにより、老朽化に伴う不具合を改善し、教育環境の充実を図ります。

令和5年度 校舎及び屋内運動場の大規模改修設計

令和6年度～8年度 校舎改修工事(内部・外部)

令和8年度 屋内運動場改修工事(内部・外部)

若柳小学校 校舎：鉄筋コンクリート造2階建、延床面積A=5,768㎡  
 屋内運動場：鉄筋コンクリート造2階建、延床面積A=1,808㎡



## 教育部

### 3 事業名： 一迫テニスコート改修事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	6	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	237～238
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,442,000			32,441,200	0	30,800,000	0	1,641,200
								総合計画	Ⅲ-(1)

#### 〔事業の概要〕

安全かつ快適な施設を提供するため、経年劣化により路面の断裂や摩耗が著しい、一迫テニスコートの路面を人工芝に張替える改修工事を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

テニスコートの路面改修により不具合が解消され、施設を安全・安心に利用できる環境整備を図ることができました。



### 4 事業名： 少人数学級推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		68,535,000			67,533,596	0	50,000,000	0	17,533,596
								総合計画	Ⅱ-(2)

#### 〔事業の概要〕

自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育むための学習環境の整備を行うため、任期付市費負担教員を採用し、小学校及び義務教育学校1年生～3年生は25人を標準とし、その他の学年は35人を標準とする学級編制により、少人数学級を実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

#### 配置実績

##### 小学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	築館小学校	1
2	若柳小学校	2
3	栗駒小学校	3
4	一迫小学校	1
5	瀬峰小学校	1
計		8

##### 中学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	若柳中学校	1
2	栗駒中学校	1
計		2

##### 義務教育学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	金成小中学校	1

## 教育部

### 5 事業名： 子どもの心のケアハウス事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,401,000			8,397,578	8,127,000	0	0	270,578
								総合計画	II-(3)

#### 【事業の概要】

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校の児童生徒への自立支援に向けて、学校や適応指導教室(けやき教室)及び関係機関と連携し、子どもの心のケアハウスを運営しました。

#### 【事業の効果・実績】

- (1) 心のケアスーパーバイザー1人、訪問指導員1人、学習サポーター2人、学習補助員4人、心の支援員1人を配置
- (2) 学校への訪問回数 330回 ※家庭への訪問回数57回  
学習支援を行った別室登校者数 16人(小学生4人、中学生12人)

### 6 事業名： 教育研究センター事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,800,000			17,037,762	0	0	0	17,037,762
								総合計画	II-(2)

#### 【事業の概要】

幼稚園や小学校・中学校の交流・研修事業、学力調査等の分析、教育情報の収集・提供、児童生徒への学習支援の拠点として、「学府くりはら」の着実な実現を図るため、センターで実施する研修内容の充実を図り受講者全員が満足し、学びを活用につなげられる研修会を目指しました。

特に、個別最適な学び・協働的な学びの推進に重点を置きました。学びの推進に向け、「ICT機器を活用した授業力向上」、「外国語教育を指導する教職員の授業力向上」、「次代を担う幼稚園中堅教員の園経営力向上」の3つの研修を充実させました。

#### 【事業の効果・実績】

市内の教育にかかわる職員を対象とした「保幼小連携・接続に向けた研修会」と「生徒指導研修会」の2つの講演会を実施しました。「主体的・対話的で深い学びの実践」と「不登校への具体的な対応」について理解を深めることができました。それぞれ300人を超える参加人数となりました。

「ICT機器を活用した授業力向上」では、ICT機器活用の最新の取組を学ぶため、宮城教育大学附属小学校教員の出前授業と講話を取り入れました。小中の教員が一緒になって、個別最適な学びと協働的な学びの一体化の充実を目指し、それぞれ研究授業を行い授業力の向上を図りました。

「外国語教育を指導する教職員の授業力向上」では、中学校区の小中学校教員で課題を確認し、その解決に向けた研修を行いました。すべての中学校区で研究授業を行ったことで、地区の課題解消に効果的な研修となりました。

「園長・副園長・主任研修会、研究主任研修会、新任研修会」では、喫緊の課題について認識を深めるとともに、グループワークを取り入れ、園経営や自身の保育等を客観的に振り返るなど、経験年数に応じた研修を行いました。

小中連携やグループワークを取り入れた研修により、学び合う機会が増え、より実践につながる研修となりました。

# 教育部

令和5年度 栗原市教育研究センター事業実績

事業名等		対象	実施時期	人数			
情報交換や自主的研究・研修への場の提供		幼小中他	通年	4,258			
派遣事業	幼稚園教員の指導力向上のためのアドバイザー派遣	幼	通年	6			
	小・中・義務教育学校教員の指導力向上のためのアドバイザー派遣	小中		6			
	校(園)内研修への特任教授等派遣	幼小中		10			
	幼児・児童・生徒に係る各種会議, 研修会への特任教授等派遣	研修会・会議等		277			
学力向上に向けた授業づくり研修会	外国語教育研修会	小中	6月8日(木)他1回	36			
	算数・数学授業づくり研修会		5月18日(木)他4回	80			
	I C T活用授業づくり研修会		5月8日(月)他2回	63			
いじめ・不登校解消に向けた研修会	WE B Q U活用研修会	小中	5月29日(月)	19			
学級づくりに向けた研修会	生徒指導研修会	幼小中	8月18日(金)	355			
保幼小連携接続研修会	保幼小連携・接続に向けた研修会 (学校教育課主催事業との連携)	保幼小中	6月23日(金)	354			
職務別研修会	学びの土台づくりに向けた研修会	幼稚園長・副園長・主任等研修会	幼	5月18日(木)他1回	34		
				幼稚園研究主任研修会	5月30日(火)他1回	19	
				幼稚園中堅職員スキルアップ研修会	6月8日(木)他1回	16	
				幼稚園5年経過等教員研修会	9月7日(木)	4	
				新任幼稚園教諭・保育士研修会	幼保	6月27日(火)他1回	24
	資質・指導力向上に向けた研修会	初任研	市町村研修Ⅰ(含転入職員)		小中	4月28日(金)	21
			市町村研修Ⅱ(含市費教諭等)			8月17日(木)	25
		幼稚園・学校補助員研修会 (幼稚園預かり保育担当者を含む)		幼小中	5月2日(火)他3回	207	
	合計				5,814		

# 教育部

## 7 事業名： スクールバス運行事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
670,350,000		669,413,965		11,220,200	0	0	658,193,765		
								総合計画	II-(3)

### 【事業の概要】

栗原市立学校再編計画に基づき再編された小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

また、幼稚園及び小学校に送迎するスクールバスに車内置き去り防止の安全装置を設置しました。

小学生		中学生	幼稚園児
2年生以下	2kmを超えるとき	6kmを超えるとき	全幼稚園児
3年生以上	4kmを超えるとき		

### 【事業の効果・実績】

令和5年度のスクールバス運行の実績及び委託業者及び安全装置の設置台数は、次のとおりです。

#### ■路線数

学校名(幼稚園名)	実施路線数
築館小学校(築館幼稚園)	14ルート
宮野小学校	0ルート
築館中学校	3ルート
若柳小学校(若柳認定こども園)	17ルート
若柳中学校	2ルート
栗駒小学校(栗駒幼稚園)	8ルート
栗駒南小学校(栗駒幼稚園)	6ルート
栗駒中学校	7ルート
高清水小学校(高清水幼稚園)	3ルート
一迫小学校(一迫幼稚園)	11ルート
栗原西中学校	5ルート
瀬峰小学校(瀬峰幼稚園)	4ルート
栗原南中学校	4ルート
鶯沢小学校(鶯沢幼稚園)	5ルート
金成小中学校(金成幼稚園)	23ルート
志波姫小学校(志波姫幼稚園)	5ルート
花山小学校(花山幼稚園)	2ルート
合計	119ルート

※幼稚園分は基本的に小学校と同一の車両となり

ますが、路線数は個別にカウントしています。

#### ■委託業者

業者名	
1	(株)栗原観光タクシー
2	グリーン観光バス(株)
3	(株)ミヤコーバス築館営業所
4	(有)山口タクシー
5	(株)沢辺観光バス
6	(株)ゆめぐり

#### ■安全装置設置台数

学校名(幼稚園名)	設置台数(バス台数)
築館小学校(築館幼稚園)	8台
若柳小学校(若柳認定こども園)	3台
栗駒小学校(栗駒幼稚園)	6台
栗駒南小学校(栗駒幼稚園)	3台
高清水小学校(高清水幼稚園)	2台
一迫小学校(一迫幼稚園)	7台
瀬峰小学校(瀬峰幼稚園)	2台
鶯沢小学校(鶯沢幼稚園)	3台
金成小中学校(金成幼稚園)	10台
志波姫小学校(志波姫幼稚園)	2台
花山小学校(花山幼稚園)	1台
合計	47台

## 教育部

### 8 事業名： 学力向上対策プロジェクト事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,758,000			8,757,390	0	0	0	8,757,390
								総合計画	II-(2)

#### 〔事業の概要〕

小中学校及び義務教育学校の児童生徒の学力向上が課題となっており、児童生徒の学力の状況を把握し、課題を解決するための標準学力調査の実施や、落ち着いた学習環境と思いやりのある人間関係づくりのための学級生活満足度尺度調査（Q-U調査）などの事業により、様々な方面から学力向上策を推進しました。

また、更なる学力向上を図るため、栗原型学びのスタイルの創造及び普及に努めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

児童生徒への「Q-U調査」の実施、教員への「Q-U活用研修会」の実施により、各学校において調査の結果を生かした生徒指導や学級づくりを行うことができました。

令和5年度 Q-U調査の結果

	調査数	学校生活満足度(%)	
		栗原市	全国平均
小学校	2,831	67	43
中学校	1,430	64	41
計	4,261	—	—

### 9 事業名： 英語教育推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,976,000			48,563,364	0	35,000,000	0	13,563,364
								総合計画	II-(2)

#### 〔事業の概要〕

小学校では、外国語指導助手（ALT）の派遣を業務委託し、外国語科及び外国語活動の充実を図りました。

中学校では、国が行う語学指導等を実践する外国青年招致事業（JETプログラム）により、各中学校にALTを配置し、生徒の外国語教育充実と国際理解を深める授業等を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

小学校外国語科及び外国語活動については、5人のALTを活用し、3・4年生で年間35時間程度の外国語活動、5・6年生については年間70時間程度の外国語を実施しました。

ALT配置状況

区分	小学校		中学校	
	人数	学校名	人数	学校名
JET	1人	志波姫	7人	築館、若柳、栗駒、栗原西、栗原南、金成、志波姫
JET以外	4人	築館、宮野、若柳、栗駒、栗駒南、高清水、一迫、瀬峰、鶯沢、金成、花山		

※志波姫小学校は志波姫中学校のALTを配置。

## 教育部

### 10 事業名： 学校ICT環境推進事業

(単位：円)

款	10	項	2 3	目	2 2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	213～216 219～222
予算額	83,199,000		決算額	79,504,248		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	0	79,504,248
								総合計画	II-(2)

#### 【事業の概要】

国のGIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒1人1台タブレット端末及び校務用パソコン等機器の管理・運用を行い、ICT環境を活用した「分かる授業」を確立し、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」に努めました。

また、校務支援システムを本格的に稼働し、教職員の業務の効率化や事務作業の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間の確保できるよう機器管理を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

○主な整備内容

- ・ICT環境機器等保守管理業務 13,239,600円
- ・校内通信ネットワーク保守管理業務 17,050,000円
- ・校務支援システム導入・運用保守業務 2,376,000円
- ・校務用(内部情報系)・インターネット系端末等賃貸借 30,558,000円

### 11 事業名： 幼稚園預かり保育事業

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	221～224
予算額	151,163,000		決算額	150,710,316		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						99,695,012	0	606,550	50,408,754
								総合計画	II-(1)

#### 【事業の概要】

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

令和5年度の各幼稚園の年齢別の利用実績は、次のとおりです。

(単位：人)

幼稚園名	3歳児	4歳児	5歳児	計
築館幼稚園	56	63	68	187
栗駒幼稚園	31	23	45	99
高清水幼稚園	9	10	12	31
一迫幼稚園	28	26	28	82
瀬峰幼稚園	14	20	10	44
鶯沢幼稚園	12	11	9	32
金成幼稚園	19	18	19	56
志波姫幼稚園	36	36	40	112
花山幼稚園	0	0	0	0
計	205	207	231	643

(令和6年3月31日現在)

# 教育部

## 12 事業名： 幼稚園給食費補助制度

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	223～224
予 算 額	1,526,000	決 算 額	988,002	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	II-(2)

### 【事業の概要】

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、他市町村立幼稚園及び私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する園児の給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にしました。

### 【事業の効果・実績】

令和5年度に交付した補助金の実績は、次のとおりです。

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
愛子幼稚園	1	22,870
明泉高森幼稚園	1	48,000
岩沼こぼと幼稚園	1	14,922
多賀城高崎幼稚園	1	420
築館聖マリア幼稚園	21	901,790
計	25	988,002

## 13 事業名： 公民館整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	227～230
予 算 額	539,741,000	決 算 額	539,538,920	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	496,300,000	その他	0
								総合計画	I-(2)

### 【事業の概要】

「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、志波姫公民館を建設しました。

また、一迫公民館整備検討委員会の意見等を踏まえ、一迫公民館整備基本計画を策定しました。

### 【事業の効果・実績】

#### ○志波姫公民館建設工事

敷地面積 3,158.26㎡

延床面積 1,565.54㎡

公民館部：木造平屋建て、614.06㎡

アリーナ部：鉄骨造2階建て、939.48㎡

駐輪場：アルミ合金造 12㎡

上記に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事  
外構工事一式、備品購入ほか



建設した志波姫公民館

#### ○一迫公民館整備基本計画策定業務

新設する一迫公民館の諸室名・機能は以下の通りです。

名称	床面積	概要
大研修室	100㎡	会議の他、遮音性を高め、合唱・合奏練習での利用も想定している。
研修室1・2	100㎡	分割利用が可能なパーティションの設置を検討する。
和室	75㎡	廊下と段差のないバリアフリーな計画とする。
調理実習室	90㎡	調理スペースと飲食スペースに分けられるように検討する。
事務室	50㎡	
エントランス	85㎡	少人数の打ち合わせ、バス利用者の待合室を想定している。
トイレ	60㎡	一般用と多目的トイレを設置する。
倉庫	50㎡	
その他	155㎡	給湯室、授乳室、廊下、車寄せ
計	765㎡	

## 教育部

### 14 事業名： 若柳総合文化センター施設整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	5	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233～234
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		72,930,000			72,930,000	0	0	72,930,000	0
								総合計画	I-(2)

#### 【事業の概要】

若柳総合文化センター大ホール舞台機構設備等に摩耗や劣化がみられることから、設備を安全に利用できるよう改修工事を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

- 大ホール舞台機構設備改修工事  
(制御盤等改修工事、滑車ワイヤーロープ等改修工事、綱元等改修工事)

### 15 事業名： スポーツ振興事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	235～236
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,325,000			3,206,000	0	0	0	3,206,000
								総合計画	III-(1)

#### 【事業の概要】

- (1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業  
市の社会体育活動の振興と発展を図るため、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加経費の助成を行いました。
- (2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業  
市のスポーツ振興及び次代を担うスポーツ選手等の健全な育成を図るため、全国大会等で優秀な成績を収めた団体・個人に対し、活動経費の助成や競技用具購入の助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

- (1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業  
団体・個人：41件 助成額：3,006,000円
- (2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業  
団体・個人：8件 助成額：200,000円

# 災害救助費・復興支援費

## 【東日本大震災関連】

### 1 事業名：放射能除染対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	137～138
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,863,000			7,618,553	1,228,963	0	0	6,389,590
								総合計画	放射能

#### 【事業の概要】

除染業務が完了している保育・教育施設、公園・集会施設等の空間線量の測定を実施し、安全確認に努めました。

また、食品等に含まれる放射性物質の測定を継続して行い、市民が抱える放射能に対する不安を払拭し、安心して生活できる環境づくりのための取り組みを行いました。

#### 【事業の効果・実績】

空間放射線量の測定により、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となる毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認しました。

また、食品等の放射性物質検査により、食に対して安全性を確保し、安心して生活できる環境づくりを実施することができました。

#### 【放射線量等測定実施状況】

○市民持ち込みによる食品等放射性物質検査

申請件数 43件、測定検体数 49検体

(1申請につき2検体まで受付可としているため、申請件数と測定検体数に差異あり)

○出前式空間放射線量測定 申請件数 0件

○井戸水等自家用飲用水放射性物質検査 申請件数 2件

### 2 事業名：保管牧草処理対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	137～138
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		74,597,000			74,210,658	36,719,100	0	0	37,491,558
								総合計画	放射能

#### 【事業の概要】

福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質に汚染され、農家で保管されている400ベクレル/kg以下の牧草について、すき込みにより農地(草地)へ土壌還元を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

各農家で保管している、400ベクレル/kg以下の牧草を農地(草地)にすき込み、土壌還元することにより、保管農家の負担軽減が図られました。

また、すき込みを実施した農地(草地)の牧草の放射性物質検査を実施し家畜に供与可能であることが確認されました。

#### 【汚染牧草農地還元(すき込み)事業実施状況】

○すき込んだ汚染牧草 325.55t

○すき込んだ農地面積 16.34ha

# 災害復旧費

## 1 事業名： 農業用施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	239～242		
予算額	決算額		決算額財源内訳								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
287,461,000	266,487,539		198,303,143	24,600,000	0	43,584,396					

### 【事業の概要】

大雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

### 【事業の効果・実績】

被災した農業施設を復旧し、復旧工事により施設の機能回復及び住民の不安解消が図られました

令和5年6月16日発生大雨ほか

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
箇所数	34	1	19	7	5	4	0	5	6	1	82
うち繰越箇所数											0

区分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）明許 発生件数31箇所

区分：令和5年6月16日発生大雨災害（単独） 発生件数50箇所

区分：令和5年8月12日発生大雨災害（単独） 発生件数1箇所

## 2 事業名： 林業施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	241～242		
予算額	決算額		決算額財源内訳								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
10,800,000	8,668,605		3,438,000	2,100,000	0	3,130,605					

### 【事業の概要】

大雨により被災した林道の復旧工事を行いました。

### 【事業の効果・実績】

被災した林道を早期に復旧することによって、林業経営の安定化や安全な通行の確保が図られました。

令和5年8月12日発生大雨

地区	栗駒	花山	合計
箇所数	1	3	4
うち繰越箇所数			0

区分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）明許 発生件数1箇所

区分：令和5年8月12日発生大雨災害（単独） 発生件数3箇所

## 災害復旧費

### 3 事業名： 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	241～242		
予 算 額	316,791,000	決 算 額	276,654,235	決算額財源内訳							
				国県支出金	161,512,000	地方債	100,600,000	その他	0	一般財源	14,542,235
							令和6年度への繰越額		9,983,000		

#### 【事業の概要】

大雨により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

被災した道路を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

令和5年6月16日発生大雨災害ほか

地 区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
箇 所 数	19	2	5	9	2	2	1	4	0	6	50
うち繰越箇所数			1				1	1			3

区 分：令和4年6月27日発生大雨災害（単独）明許	発生件数1箇所
区 分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独）明許	発生件数3箇所
区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独）明許	発生件数8箇所
区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）明許	発生件数18箇所
区 分：令和5年6月16日発生大雨災害（単独）	発生件数15箇所
区 分：令和5年8月12日発生大雨災害（単独）	発生件数2箇所
区 分：令和5年8月12日発生大雨災害（補助）	発生件数2箇所うち繰越2箇所
区 分：令和5年8月18日発生大雨災害（補助）	発生件数1箇所うち繰越1箇所

### 4 事業名： その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：円)

款	11	項	3	目	1	所管課(室)	管財課, 建設課, 教育総務課, 社会教育課	決算書ページ	243～244		
予 算 額	36,767,000	決 算 額	31,429,350	決算額財源内訳							
				国県支出金	6,952,000	地方債	21,900,000	その他	0	一般財源	2,577,350

#### 【事業の概要】

地震や大雨により被災した公共施設等の復旧を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

被災した施設の機能回復と市民生活の安全・安心が図られました。

区 分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（単独）明許	発生件数1箇所
区 分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（補助）明許	発生件数1箇所
区 分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独）明許	発生件数1箇所
区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独）明許	発生件数2箇所
区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）明許	発生件数1箇所
区 分：令和5年6月16日発生大雨災害（単独）	発生件数6箇所

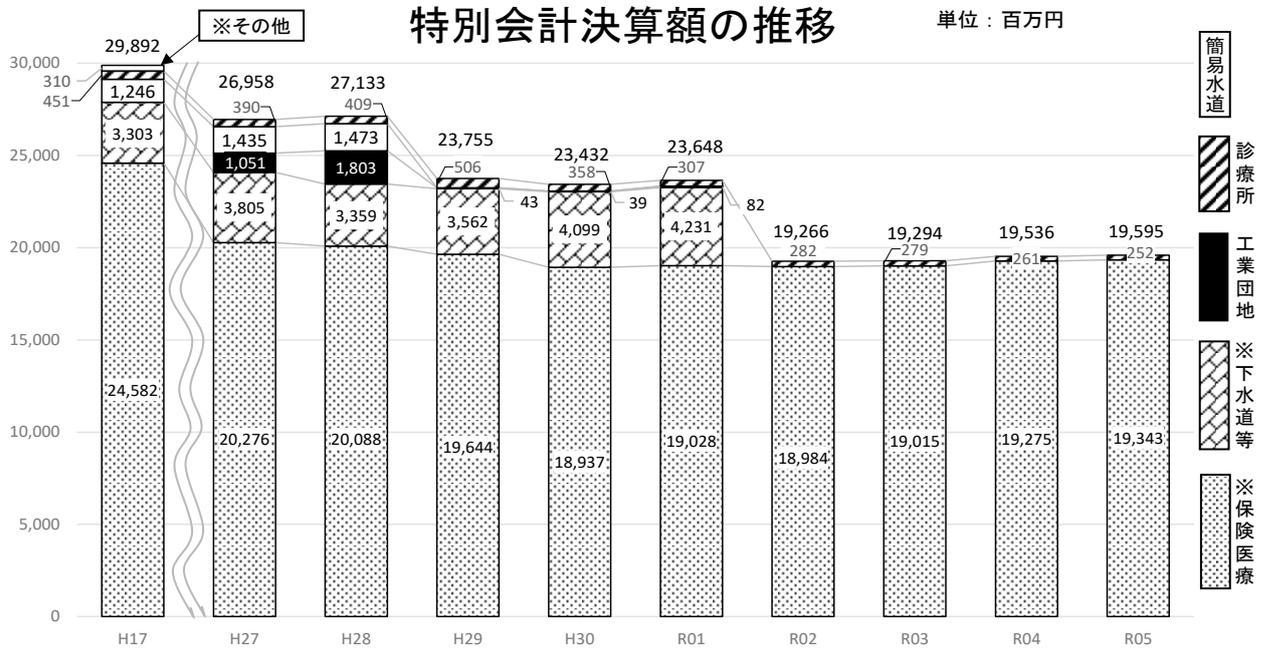
# 特別会計決算の概要



# I 特別会計決算の総括

## 1 特別会計決算額の推移

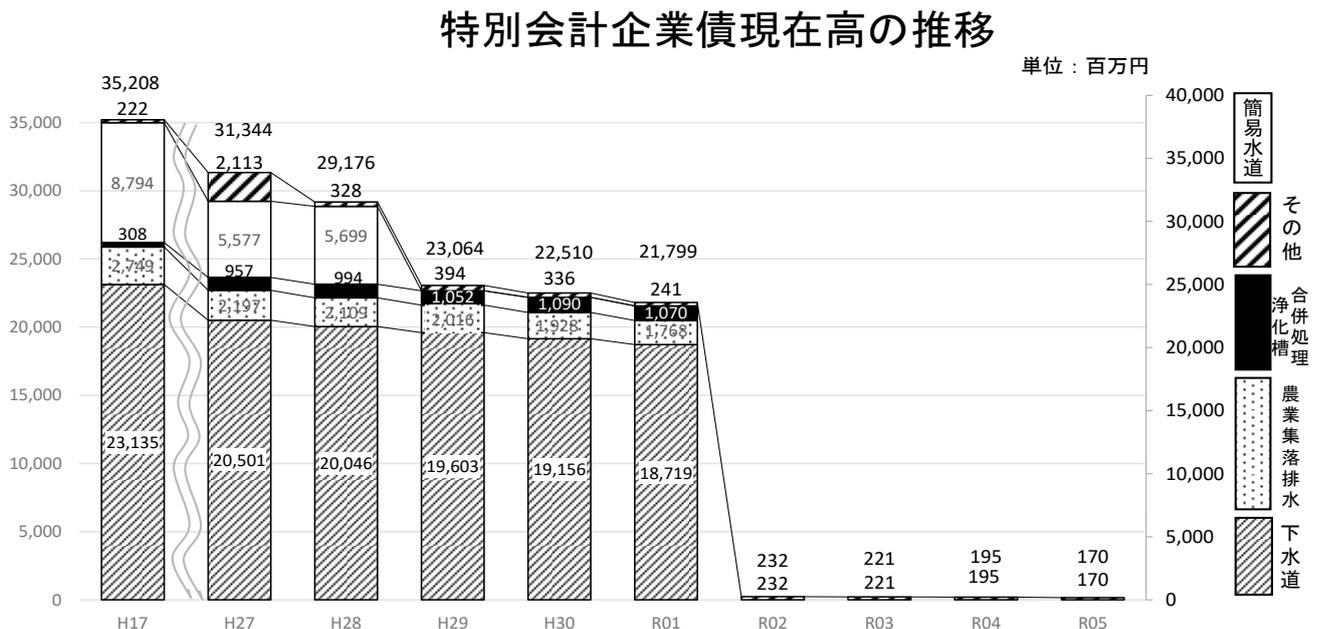
令和5年度の特別会計（公営企業会計の上水道や病院を除く）の決算額は、全体で195.9億円となり、前年度（195.3億円）から0.6億円の増となりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉マインパーク、花山温泉湯山荘、宅地分譲）  
 ※平成17年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む  
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）  
 ※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ移行）  
 ※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

## 2 特別会計企業債現在高の推移

令和5年度末の特別会計企業債現在高は、全体で1.7億円となり、前年度（1.9億円）から0.2億円の減となりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計  
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）  
 ※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ統合）

## II 主要事業一覽(特別会計)

会計	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金		10,260,000	104
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	2 葬祭費		6,500,000	104
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	3 検診事業費		8,844,200	104
		2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導費	4 特定健康診査等事業費		46,304,928	105
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	1 介護予防・生活支援サービス事業		185,047,075	108
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	2 一般介護予防事業		5,439,729	108
		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費 2 任意事業費	3 包括的支援事業・任意事業		224,210,908	109
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	1 施設管理費		187,722,333	113
	2 医業費	1 医業費	1 医業費	2 医業費		37,552,173	115

### Ⅲ 国民健康保険特別会計

令和5年度末の栗原市国民健康保険の世帯数は9,218世帯(対前年度△238世帯)、被保険者数は14,200人(対前年度△647人)となりました。

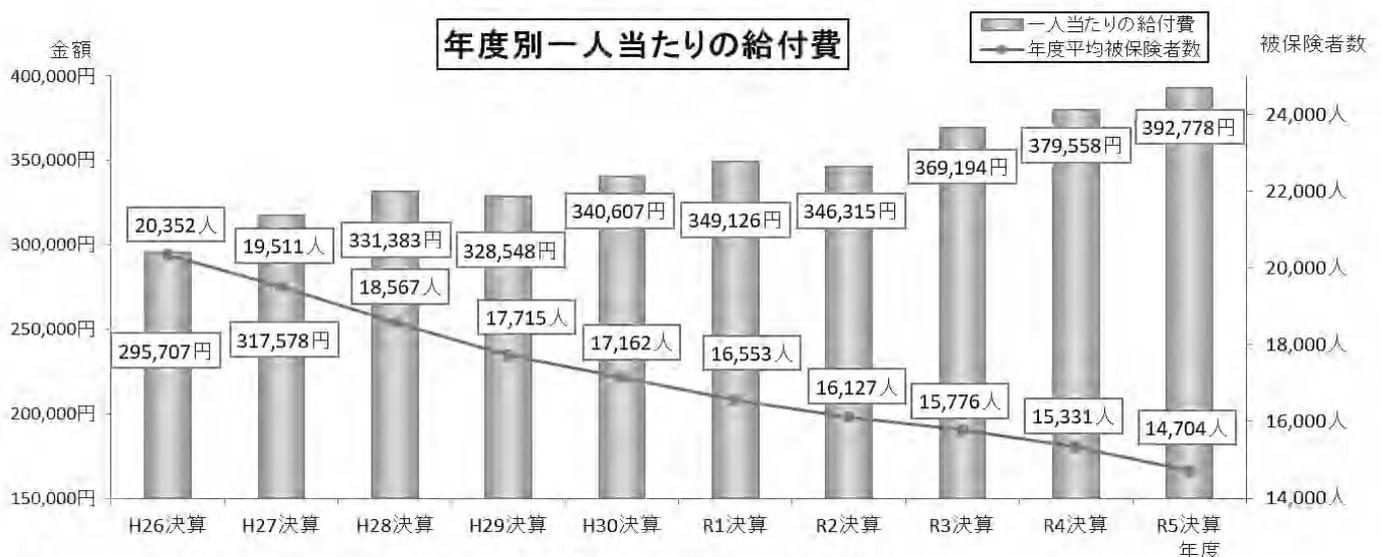
また、国民健康保険事業の財政調整基金の状況は、年度当初残高507,219千円から、令和5年度中の繰入額の271,985千円を差引き、積立額の29,357千円を加えると、年度末残高は264,591千円となりました。

#### 《年度末における被保険者の動向》

項目	令和5年度	令和4年度	比較
世帯数	9,218世帯	9,456世帯	△238世帯
一般被保険者	14,200人	14,847人	△647人

#### 《医療費の動向》

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
診療費	入院	4,121件 2,402,877千円	4,275件 2,358,948千円	△154件	43,929千円	
	外来	147,861件 2,456,992千円	152,710件 2,569,343千円	△4,849件	△112,351千円	
	歯科	25,286件 337,673千円	26,090件 364,154千円	△804件	△26,481千円	
小計	177,268件	5,197,542千円	183,075件	5,292,445千円	△5,807件	△94,903千円
調剤	104,276件	1,316,526千円	105,541件	1,320,985千円	△1,265件	△4,459千円
合計	281,544件	6,514,068千円	288,616件	6,613,430千円	△7,072件	△99,362千円



※給付費とは、医療費のうち、患者一部負担金や国などの公費負担を除く、保険者が支払う保険給付費をいう。

## 《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 国民健康保険税	1,232,819千円	1,129,473千円	103,346千円
2 使用料及び手数料	643千円	632千円	11千円
3 国庫支出金	181千円	16千円	165千円
4 県支出金	5,877,831千円	5,965,891千円	△88,060千円
5 財産収入	1,357千円	1,534千円	△177千円
6 繰入金	863,933千円	981,693千円	△117,760千円
7 繰越金	54,777千円	105,633千円	△50,856千円
8 諸収入	16,280千円	26,751千円	△10,471千円
合 計	8,047,821千円	8,211,623千円	△163,802千円

(歳出)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 総務費	78,875千円	78,070千円	805千円
2 保険給付費	5,775,407千円	5,819,008千円	△43,601千円
3 国民健康保険事業費納付金	1,973,362千円	1,873,465千円	99,897千円
4 保健事業費	63,906千円	60,163千円	3,743千円
5 基金積立金	29,357千円	254,534千円	△225,177千円
6 諸支出金	40,190千円	71,606千円	△31,416千円
7 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	7,961,097千円	8,156,846千円	△195,749千円

## 《国民健康保険財政調整基金の状況》

令和4年度末残高	令和5年度中積立額	令和5年度中繰入額	令和5年度末残高
507,219,351円	29,357,000円	271,985,000円	264,591,351円

# 国民健康保険特別会計

## 1 事業名： 出産育児一時金

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,000,000			10,260,000	120,000	0	0	10,140,000

### 【事業の概要】

被保険者が出産した場合、産児一人当たり50万円を世帯主に給付しました。

### 【事業の効果・実績】

前年度と比較して、件数で7件、支給額で4,380千円の増となりました。

項目	令和5年度	令和4年度	比較
件数	21件	14件	7件
支給額	10,260千円	5,880千円	4,380千円

## 2 事業名： 葬祭費

(単位：円)

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,500,000			6,500,000	0	0	0	6,500,000

### 【事業の概要】

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った者に5万円を給付しました。

### 【事業の効果・実績】

前年度と比較して件数は12件の減、金額は600千円の減となりました。

項目	令和5年度	令和4年度	比較
件数	130件	142件	△12件
支給額	6,500千円	7,100千円	△600千円

## 3 事業名： 検診事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	262～263
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,000,000			8,844,200	0	0	0	8,844,200

### 【事業の概要】

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、人間ドック及び各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

### 【事業の効果・実績】

令和5年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	996人	2,691,000円	乳がん検診	983人	896,100円
胃がん検診	2,048人	1,638,400円	肺がん検診	331人	413,000円
大腸がん検診	3,727人	1,490,800円			
子宮がん検診	1,559人	1,714,900円	合計	9,644人	8,844,200円

# 国民健康保険特別会計

## 4 事業名： 特定健康診査等事業費

(単位：円)

款	4	項	2	目	1 2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	262～263
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		46,793,000			46,304,928	18,332,000	0	2,239,800	25,733,128

### 〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、健診の結果、メタボリック症候群該当者および予備群と判定された方々に対し、特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）を実施しました。

### 〔事業の効果・実績〕

令和5年度特定健康診査及び特定保健指導実績

項 目	対象者数	受診・実施者数	受診率
特定健康診査受診者数 (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	12,681人	5,256人	41.4%
特定保健指導実施数（動機づけ支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	430人	114人	26.5%
特定保健指導実施数（積極的支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	203人	31人	15.3%

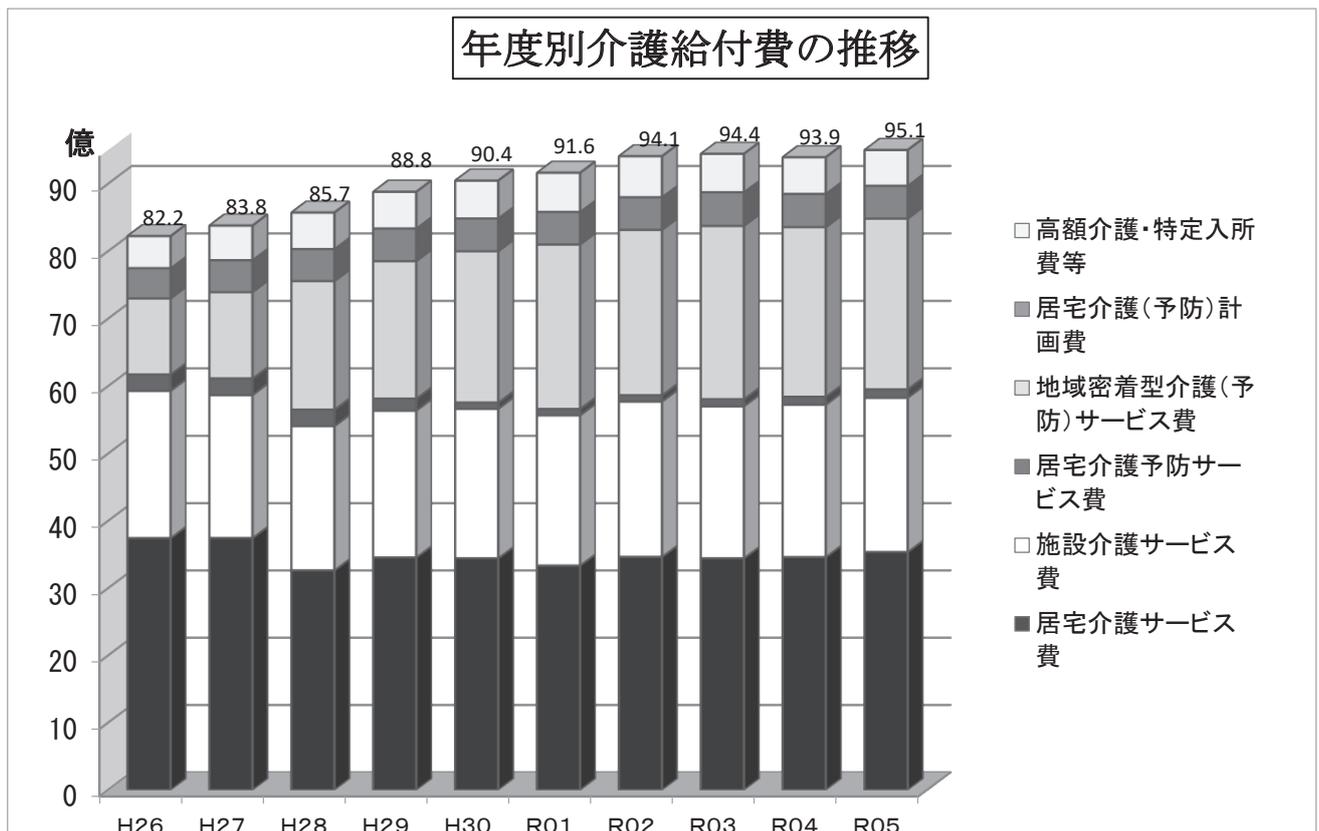
※令和5年度国庫負担金実績報告時の人数等である。

## IV 介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第1号被保険者保険料（現年度分）については、対前年度比で631千円（0.1%）の増となり、普通徴収の収納率は92.8%、対前年度比で0.1%の減となっています。

市町村間の財政力格差を調整するため、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に応じて交付される調整交付金については、対前年度比で58,888千円（7.3%）の減となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に82,197千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、サービス全般において増加がみられ、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で116,968千円（1.3%）の増となっています。



《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較
1 保険料	1,844,630	1,846,633	△ 2,003
2 使用料及び手数料	97	101	△ 4
3 国庫支出金	2,784,469	2,837,215	△ 52,746
4 支払基金交付金	2,653,583	2,622,931	30,652
5 県支出金	1,419,475	1,408,307	11,168
6 財産収入	1,103	1,174	△ 71
7 繰入金	1,752,687	1,602,431	150,256
8 繰越金	288,602	166,797	121,805
9 諸収入	770	1,005	△ 235
合 計	10,745,416	10,486,594	258,822

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較
1 総務費	216,282	196,717	19,565
2 保険給付費	9,510,863	9,393,895	116,968
3 地域支援事業費	414,698	425,397	△ 10,699
4 基金積立金	82,197	44,105	38,092
5 諸支出金	217,471	137,878	79,593
6 予備費	0	0	0
合 計	10,441,511	10,197,992	243,519

# 介護保険特別会計

## 1 事業名： 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～286		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
221,938,000		185,047,075		国県支出金	60,058,000	地方債	0	その他	50,144,000	一般財源	74,845,075
総合計画									Ⅲ-(2)		

### 【事業の概要】

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供し、さらに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（3～6か月）に提供する市独自基準のサービスを行いました。

### 【事業の効果・実績】

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めました。

#### (1) 全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第1号訪問事業（ヘルパー）	1,910件	35,057,389円
第1号通所事業（デイサービス）	4,841件	125,562,387円
第1号介護予防ケアマネジメント	3,647件	16,613,493円
高額介護予防サービス費相当事業	108件	386,616円

#### (2) 市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスC 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器 9人 栄養 2人	272,830円
通所型サービスC 利用者を1か所に集め、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 (1コース当たり：20人定員、15回)	築館 10人 若柳 11人 栗駒 5人 高清水 9人	6,556,000円

## 2 事業名： 一般介護予防事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～288		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
7,744,000		5,439,729		国県支出金	1,768,000	地方債	0	その他	1,469,000	一般財源	2,202,729
総合計画									Ⅲ-(2)		

### 【事業の概要】

#### (1) 介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。  
○市内10教室（1教室あたり定員25人、全6回コース）

#### (2) 地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、65歳以上の方が5人以上で週1回半年程度を継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定や栄養指導を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した、口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

# 介護保険特別会計

## 〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。

また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

- 「心もからだも元気塾」 参加者 1 2 3 人
- 「くりはら元気アップ体操」 参加者 8 8 0 人 実施団体 7 7 団体
- 「百歳までごっくん体操」 参加者 7 0 8 人 実施団体 6 1 団体

## 3 事業名： 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

款	3	項	3	目		所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	287～290
				1	2				
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		233,368,000		224,210,908		129,479,000	0	0	94,731,908
								総合計画	III-(2)

## 〔事業の概要〕

### (1) 地域包括支援センター事業

介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

### (2) 介護用品支給事業

住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。

- 支給月額 要支援1～要介護3：2,000円 要介護4及び要介護5：5,000円
- 対象用品 紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、介護食品、食事用エプロン、防水シート 消臭剤 計9品目

### (3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの充実に向けて次の事業を推進しました。

#### ① 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。

#### ② 生活支援体制整備事業

地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議を設け、各地区推進会議の運営及び生活支援コーディネーターを配置しました。

#### ③ 認知症初期集中支援事業

認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

### (4) 家族介護慰労金支給事業

要介護3～5と認定された要介護者を、過去1年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

- 慰労金額 1対象期間につき要介護者1人当たり60,000円

## 〔事業の効果・実績〕

### (1) 地域包括支援センター事業

保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援しました。

(単位：件)

業務 包括名	総合相談 支援業務 ※1	権利擁護 業務 ※2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務 ※3	介護予防ケアマ ネジメント業務 ※4	指定介護予防 支援業務※5
築館・志波姫	5,941	484	290	1,652	3,353
若柳・金成	2,518	274	968	1,462	1,880
栗駒・鶯沢	2,698	55	1,214	1,715	2,776
瀬峰・高清水	4,303	289	1,444	1,425	2,871
一迫・花山	2,476	97	424	1,638	2,682
合計	17,936	1,199	4,340	7,892	13,562

※1 介護、福祉、保健、医療などに関する相談及び支援

※2 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談及び支援

※3 介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援

※4 要支援1、2の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談及び支援

※5 要支援1、2の認定者に対する予防給付に係る相談及び支援

## 介護保険特別会計

### (2) 介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	利用者数	金額
要支援 1～要介護 3 (支給限度額2,000円/月)	398人	6,755,198円
要介護 4、要介護 5 (支給限度額5,000円/月)	340人	11,427,436円
合計	738人	18,182,634円

### (3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

#### ① 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係多職種連携を包括的に支援しました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	51件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	20回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	10回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	51件

#### ② 生活支援体制整備事業

ボランティア活動や趣味の集まりなどの通い・集いの場への社会参加をとおして、住民同士の支え合いや介護予防の促進に繋げるため、生活支援コーディネーターが中心となり、普及啓発活動や多くの方が地域活動等に関わっていただけるよう関係団体等に働きかけを行いました。また、高齢者と地域資源をつなぐための「栗原市生活お役立ちガイドブック」を作成しました。

#### ③ 認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

- 認知症初期集中支援チーム検討委員会 2回
- 認知症初期集中支援チーム員会議 10回
- チーム員会議 相談件数 実9件 延13件

### (4) 家族介護慰労金支給事業

要介護3～5と認定された要介護者を、過去1年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

支給世帯：1世帯 支給金額60,000円

※以下の要件を全て満たすこと。

- ① 1年以上継続して要介護3・4・5に認定されていること。
- ② 申請者及び要介護者が栗原市に居住、住民登録を1年以上していること。
- ③ 申請者及び要介護者は同居、もしくは同一敷地又は隣接する敷地に居住していること。
- ④ 申請者及び要介護者の世帯が市民税非課税世帯であること。
- ⑤ 過去1年間に介護保険サービスを利用していないこと。  
※年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く。
- ⑥ 要介護者は対象期間（1年間）に通算90日を超える入院をしていないこと。
- ⑦ 申請者及び要介護者に介護保険料の滞納がないこと。
- ⑧ 申請者及び要介護者とも生活保護を受けていないこと。

## V 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになっており、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和5年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が100%、普通徴収が98.4%、全体で99.6%となり、令和4年度と比較し0.1%減となりました。

一方、年度末時点の被保険者数は13,639人で、前年度と比較して133人の増加となりました。

### 《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	666,909千円	646,963千円	19,946千円
2 使用料及び手数料	140千円	120千円	20千円
3 繰入金	270,804千円	265,284千円	5,520千円
4 繰越金	11,232千円	11,343千円	△111千円
5 諸収入	5,724千円	8,155千円	△2,431千円
合 計	954,809千円	931,865千円	22,944千円

(歳出)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 総務費	30,667千円	32,435千円	△1,768千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	901,870千円	884,168千円	17,702千円
3 諸支出金	7,914千円	4,030千円	3,884千円
4 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	940,451千円	920,633千円	19,818千円

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

## VI 診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。

診療所の運営については、外来診療を基本としながら、在宅訪問診療の実施など、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

### 《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 診療収入	133,820	134,825	△ 1,005
2 使用料及び手数料	1,300	1,468	△ 168
3 繰入金	104,368	118,067	△ 13,699
4 繰越金	30,446	35,353	△ 4,907
5 諸収入	1,621	2,033	△ 412
合 計	271,555	291,746	△ 20,191

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比 較
1 総務費	187,723	192,027	△ 4,304
2 医療費	37,552	42,639	△ 5,087
3 公債費	26,634	26,634	0
4 予備費	0	0	0
合 計	251,909	261,300	△ 9,391

# 診療所特別会計

## 1 事業名： 施設管理費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	307~310
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
197,712,000	187,722,333		0	0	0	187,722,333			

### (1) 高清水診療所

#### 〔事業の概要〕

##### ① 実施状況

高清水地区における唯一の一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

#### 〔事業の効果・実績〕

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
診 療 日 数	239日	186日	53日
件 数	7,913件 (6,897件)	7,855件 (6,129件)	58件 (768件)
延 患 者 数	8,855人 (7,839人)	8,726人 (7,000人)	129人 (839人)
1 日 平 均 患 者 数	37.1人 (32.8人)	46.9人 (37.6人)	△ 9.8人 (△ 4.8人)
診 療 収 入 額	47,395,585円 (45,082,153円)	44,736,592円 (40,806,490円)	2,658,993円 (4,275,663円)
1日1人当り平均収入額	5,352円 (5,751円)	5,127円 (5,829円)	225円 (△ 78円)

※各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

### (2) 瀬峰診療所

#### 〔事業の概要〕

##### ① 実施状況

瀬峰地区における一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

#### 〔事業の効果・実績〕

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
診 療 日 数	239日	239日	0日
件 数	7,429件 (6,262件)	8,203件 (5,892件)	△ 774件 (370件)
延 患 者 数	8,730人 (7,563人)	9,249人 (6,938人)	△ 519人 (625人)
1 日 平 均 患 者 数	36.5人 (31.6人)	38.7人 (29.0人)	△ 2.2人 (2.6人)
診 療 収 入 額	57,450,833円 (54,793,569円)	54,985,049円 (49,714,388円)	2,465,784円 (5,079,181円)
1日1人当り平均収入額	6,581円 (7,245円)	5,945円 (7,166円)	636円 (79円)

※各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

## 診療所特別会計

### (3) 鶯沢診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

鶯沢地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

歯科診療については、平成30年2月21日から休診しています。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月21日から休診）
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日、金曜日 第1・第3・第5火曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人（兼務）

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
診 療 日 数	211日	212日	△ 1日
件 数	2,077件 (1,676件)	2,875件 (2,173件)	△ 798件 (△ 497件)
延 患 者 数	2,476人 (2,075人)	3,474人 (2,772人)	△ 998人 (△ 697人)
1 日 平 均 患 者 数	11.7人 (9.8人)	16.4人 (13.1人)	△ 4.7人 (△ 3.3人)
診 療 収 入 額	14,763,761円 (13,850,684円)	19,266,015円 (17,667,561円)	△ 4,502,254円 (△ 3,816,877円)
1日1人当り平均収入額	5,963円 (6,675円)	5,546円 (6,374円)	417円 (301円)

※各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

### (4) 花山診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

花山地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

眼科診療については、市内の開業医に委託し月2回の診療を行いました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日 眼科 第2、第4木曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人（兼務）

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
診 療 日 数	143日	141日	2日
件 数	1,686件 (1,463件)	2,015件 (1,636件)	△ 329件 (△ 173件)
延 患 者 数	1,918人 (1,695人)	2,230人 (1,851人)	△ 312人 (△ 156人)
1 日 平 均 患 者 数	13.4人 (11.9人)	15.8人 (13.1人)	△ 2.4人 (△ 1.2人)
診 療 収 入 額	14,210,271円 (13,702,500円)	15,837,709円 (14,972,449円)	△ 1,627,438円 (△ 1,269,949円)
1日1人当り平均収入額	7,409円 (8,084円)	7,102円 (8,089円)	307円 (△ 5円)

※各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

## 診療所特別会計

### 2 事業名： 医業費

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	309～310
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,791,000			37,552,173	0	0	0	37,552,173

#### 【事業の概要】

栗原市立4診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。  
 なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方に対応しました。